

令和6年度

当初予算説明資料

松阪市

目	次
---	---

令和6年度 予算額調	5
一般会計款別構成表（歳入）	6
一般会計款別構成表（歳出）	7
一般会計性質別分類表	8
一般会計節別集計表	9
都市計画税が充てられる都市計画事業に要する経費	10
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4 経費その他社会保障施策に要する経費	11
会計別当初予算額の推移	12
令和6年度 歳入予算説明資料（主な一般財源等）	14
令和6年度 歳出予算説明資料（主な事業）	18
一 般 会 計	18
議 会 費	18
総 務 費	18
民 生 費	40
衛 生 費	62
労 働 費	76
農林水産業費	78
商 工 費	96
土 木 費	110
消 防 費	120
教 育 費	122
災 害 復 旧 費	136
公 債 費	138
予 備 費	138
競 輪 事 業 特 別 会 計	140
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	140
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	144
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	150
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	150

注1) 歳出予算説明資料中、「前年度予算額」欄の文言の意味は以下のとおりです。

- ・ 補正 … 前年度当初予算には計上していなかったが、前年度補正予算で計上している事業
- ・ 継続 … 前年度当初予算には計上していなかったが、概ね過去3年以内に計上していた事業のうち、計画等に基づき年度を隔てて継続的に行っている事業
- ・ 定期 … 前年度当初予算には計上していなかったが、一定の周期で行っている事業（選挙や既存計画の見直し等）
- ・ 分離 … 前年度当初予算において、一つの事業に含まれていた事業費の一部を分離し、新たな一つの事業として計上している事業

注2) 歳出予算説明資料中、「事業内容」欄には、必要に応じ、事業別の代表的な経費を表示していますが、それらの合計は必ずしも事業費と符合するものではありません。

注3) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

注4) 前年度予算額は、事業統合前の予算額を表示しており、本年度要求額における統合した事業費の前年度分と符合するものではありません。

なお、事業内容欄に統合された事業名、前年度予算を記載しています。

注5) 実施計画において、重点プロジェクトとして認められた事業については、事業名の前に「☆」マークをつけて表しています。事業の一部が対象となっている場合は、事業名の前に「★」マークをつけて表しています。

注6) 実施計画において、行革チャレンジ事業として認められた事業については、事業名の前に「◎」マークをつけて表しています。事業の一部が対象となっている場合は、事業名の前に「●」マークをつけて表しています。

注7) 前年度に債務負担行為を設定している新規事業については、前年度予算額欄に「-」と表記しています。

令和6年度 予算額調

(単位：千円)

会計区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	73,097,606	68,436,451	4,661,155	6.8%
特別会計	67,871,703	63,880,580	3,991,123	6.2%
競輪事業	27,747,732	23,954,747	3,792,985	15.8%
国民健康保険事業	16,485,305	16,698,119	△212,814	△1.3%
介護保険事業	19,140,710	19,040,630	100,080	0.5%
後期高齢者医療事業	4,495,284	4,184,409	310,875	7.4%
住宅新築資金等貸付事業	2,672	2,675	△3	△0.1%
企業会計	31,456,535	30,456,346	1,000,189	3.3%
水道事業	6,252,443	6,251,196	1,247	0.0%
収益的支出	3,913,887	3,896,368	17,519	0.4%
資本的支出	2,338,556	2,354,828	△16,272	△0.7%
下水道事業	11,776,282	11,097,644	678,638	6.1%
収益的支出	5,052,404	4,981,298	71,106	1.4%
資本的支出	6,723,878	6,116,346	607,532	9.9%
松阪市民病院事業	13,427,810	13,107,506	320,304	2.4%
収益的支出	12,058,300	12,012,120	46,180	0.4%
資本的支出	1,369,510	1,095,386	274,124	25.0%
合計	172,425,844	162,773,377	9,652,467	5.9%

一般会計款別構成表（歳入）

（単位：千円）

款	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	21,619,805	29.6%	22,384,599	32.7%	△764,794	△3.4%
2 地 方 譲 与 税	746,134	1.0%	695,938	1.0%	50,196	7.2%
3 利 子 割 交 付 金	8,200	0.0%	9,300	0.0%	△1,100	△11.8%
4 配 当 割 交 付 金	154,300	0.2%	178,400	0.3%	△24,100	△13.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,200	0.2%	124,300	0.2%	△7,100	△5.7%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,079,000	5.6%	4,244,600	6.2%	△165,600	△3.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	46,900	0.1%	52,000	0.1%	△5,100	△9.8%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	108,900	0.2%	71,700	0.1%	37,200	51.9%
9 法 人 事 業 税 交 付 金	425,300	0.6%	322,200	0.5%	103,100	32.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	362	0.0%	363	0.0%	△1	△0.3%
11 地 方 特 例 交 付 金	826,016	1.1%	163,500	0.2%	662,516	405.2%
12 地 方 交 付 税	15,485,000	21.2%	14,747,000	21.5%	738,000	5.0%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0%	17,000	0.0%	△2,000	△11.8%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	413,940	0.6%	410,434	0.6%	3,506	0.9%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	754,742	1.0%	740,401	1.1%	14,341	1.9%
16 国 庫 支 出 金	12,939,627	17.7%	10,321,516	15.1%	2,618,111	25.4%
17 県 支 出 金	5,325,028	7.3%	5,104,481	7.5%	220,547	4.3%
18 財 産 収 入	31,237	0.0%	30,679	0.0%	558	1.8%
19 寄 附 金	450,404	0.6%	450,005	0.7%	399	0.1%
20 繰 入 金	4,639,470	6.3%	3,656,311	5.3%	983,159	26.9%
21 繰 越 金	665,453	0.9%	179,608	0.3%	485,845	270.5%
22 諸 収 入	838,988	1.1%	807,016	1.2%	31,972	4.0%
23 市 債	3,406,600	4.7%	3,725,100	5.4%	△318,500	△8.6%
歳入合計	73,097,606	100.0%	68,436,451	100.0%	4,661,155	6.8%

一般会計款別構成表（歳出）

（単位：千円）

款	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	359,919	0.5%	359,979	0.5%	△60	△0.0%
2 総務費	5,764,274	7.9%	6,091,933	8.9%	△327,659	△5.4%
3 民生費	32,846,812	44.9%	29,448,603	43.1%	3,398,209	11.5%
4 衛生費	5,936,351	8.1%	6,167,190	9.0%	△230,839	△3.7%
5 労働費	109,666	0.2%	104,870	0.2%	4,796	4.6%
6 農林水産業費	2,084,592	2.9%	2,001,028	2.9%	83,564	4.2%
7 商工費	4,340,588	5.9%	3,366,863	4.9%	973,725	28.9%
8 土木費	7,110,205	9.7%	6,849,505	10.0%	260,700	3.8%
9 消防費	2,428,842	3.3%	2,416,694	3.6%	12,148	0.5%
10 教育費	6,543,082	9.0%	6,367,736	9.3%	175,346	2.8%
11 災害復旧費	11,500	0.0%	11,500	0.0%	0	0.0%
12 公債費	5,531,775	7.6%	5,220,550	7.6%	311,225	6.0%
13 予備費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	73,097,606	100.0%	68,436,451	100.0%	4,661,155	6.8%

一般会計性質別分類表

(単位：千円)

区 分	年 度		令 和 5 年 度		比較増減	増減率
	令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	構 成 比		
消 費 的 経 費	54,696,339	74.8%	50,667,759	74.0%	4,028,580	8.0%
* 人 件 費	12,593,708	17.2%	12,125,041	17.7%	468,667	3.9%
物 件 費	9,984,189	13.7%	10,027,231	14.7%	△43,042	△0.4%
維 持 補 修 費	907,689	1.2%	859,092	1.2%	48,597	5.7%
* 扶 助 費	18,539,798	25.4%	17,195,690	25.1%	1,344,108	7.8%
補 助 費 等	12,670,955	17.3%	10,460,705	15.3%	2,210,250	21.1%
投 資 的 経 費	5,468,245	7.5%	5,310,999	7.8%	157,246	3.0%
普 通 建 設 事 業 費	5,456,745	7.5%	5,299,499	7.8%	157,246	3.0%
うち補助事業	1,532,079	2.1%	1,765,536	2.6%	△233,457	△13.2%
災 害 復 旧 事 業 費	11,500	0.0%	11,500	0.0%	0	0.0%
そ の 他 の 経 費	12,933,022	17.7%	12,457,693	18.2%	475,329	3.8%
* 公 債 費	5,531,775	7.6%	5,220,550	7.6%	311,225	6.0%
積 立 金	93,152	0.1%	121,698	0.2%	△28,546	△23.5%
投 資 及 び 出 資 金	63,801	0.1%	70,034	0.1%	△6,233	△8.9%
貸 付 金	208,000	0.3%	16,800	0.0%	191,200	1138.1%
繰 出 金	7,006,294	9.6%	6,998,611	10.3%	7,683	0.1%
予 備 費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
計	73,097,606	100.0%	68,436,451	100.0%	4,661,155	6.8%

義 務 的 経 費 (* 印)	36,665,281	50.2%	34,541,281	50.4%	2,124,000	6.1%
--------------------	------------	-------	------------	-------	-----------	------

一般会計節別集計表

(単位：千円)

節	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
			構成比		構成比		
1	報酬	2,081,237	2.8%	2,078,505	3.0%	2,732	0.1%
2	給料	5,306,837	7.3%	5,249,963	7.7%	56,874	1.1%
3	職員手当等	3,266,258	4.5%	2,912,062	4.3%	354,196	12.2%
4	共済費	1,970,423	2.7%	1,916,495	2.8%	53,928	2.8%
5	災害補償費	2,202	0.0%	2,202	0.0%	0	0.0%
6	恩給及び退職年金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
7	報償費	738,715	1.0%	739,957	1.1%	△1,242	△0.2%
8	旅費	93,506	0.1%	96,493	0.1%	△2,987	△3.1%
9	交際費	599	0.0%	599	0.0%	0	0.0%
10	需用費	2,541,707	3.5%	2,382,127	3.5%	159,580	6.7%
	消耗品費	587,498	0.8%	466,645	0.7%	120,853	25.9%
	燃料費	124,061	0.2%	123,848	0.2%	213	0.2%
	食糧費	5,115	0.0%	6,375	0.0%	△1,260	△19.8%
	印刷製本費	110,265	0.1%	100,163	0.1%	10,102	10.1%
	光熱水費	841,451	1.2%	872,887	1.3%	△31,436	△3.6%
	修繕料	659,106	0.9%	611,573	0.9%	47,533	7.8%
	賄材料費	194,281	0.3%	191,715	0.3%	2,566	1.3%
	医薬材料費	19,930	0.0%	8,921	0.0%	11,009	123.4%
11	役務費	801,457	1.1%	780,414	1.1%	21,043	2.7%
	通信運搬費	260,958	0.3%	275,678	0.4%	△14,720	△5.3%
	広告料	56,057	0.1%	57,439	0.1%	△1,382	△2.4%
	手数料	440,532	0.6%	403,619	0.6%	36,913	9.1%
	筆耕翻訳料	619	0.0%	616	0.0%	3	0.5%
	保険料	43,291	0.1%	43,062	0.0%	229	0.5%
12	委託料	6,830,269	9.4%	6,891,251	10.1%	△60,982	△0.9%
13	使用料及び賃借料	1,081,284	1.5%	1,064,541	1.5%	16,743	1.6%
14	工事請負費	4,166,193	5.7%	4,014,535	5.9%	151,658	3.8%
15	原材料費	83,549	0.1%	81,336	0.1%	2,213	2.7%
16	公有財産購入費	24,659	0.0%	97,624	0.1%	△72,965	△74.7%
17	備品購入費	284,784	0.4%	208,108	0.3%	76,676	36.8%
18	負担金、補助及び交付金	8,102,670	11.1%	5,716,652	8.4%	2,386,018	41.7%
	負担金	539,872	0.7%	590,677	0.9%	△50,805	△8.6%
	補助金	5,082,389	7.0%	2,647,946	3.9%	2,434,443	91.9%
	交付金	8,857	0.0%	6,437	0.0%	2,420	37.6%
	一部事務組合等分担金	2,471,552	3.4%	2,471,592	3.6%	△40	0.0%
19	扶助費	18,357,918	25.1%	17,083,362	25.0%	1,274,556	7.5%
20	貸付金	208,000	0.3%	16,800	0.0%	191,200	1138.1%
21	補償、補填及び賠償金	50,220	0.1%	131,820	0.2%	△81,600	△61.9%
22	償還金、利子及び割引料	5,632,743	7.7%	5,331,645	7.8%	301,098	5.6%
23	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
24	積立金	93,262	0.1%	121,891	0.2%	△28,629	△23.5%
25	寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
26	公課費	2,970	0.0%	3,219	0.0%	△249	△7.7%
27	繰出金	11,346,144	15.5%	11,484,850	16.8%	△138,706	△1.2%
	(予備費)	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
	計	73,097,606	100.0%	68,436,451	100.0%	4,661,155	6.8%

都市計画税が充てられる都市計画事業に要する経費

(歳入)

都市計画税…………… 1,154,158 千円

(歳出)

都市計画事業に要する経費…………… 3,412,313 千円

【都市計画事業に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫 支出金	県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
下水道事業会計繰出金（公共下水道）	3,138,742					1,061,627	2,077,115
公債費のうち都市計画事業分	273,571					92,531	181,040
合計	3,412,313	0	0	0	0	1,154,158	2,258,155

※都市計画税は、「市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため」、土地又は家屋の所有者に課することができると定められています（地方税法第702条）。

松阪市が、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及びその財源内訳は上記のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）…………… 2,224,909 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費…………… 32,656,794 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	市債	その他	社会保障 財源化分 の地方 消費税 交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	476,156	96,704	49,243	0	23,089	39,441	267,679
	障害者福祉事業	6,439,465	2,940,709	1,559,795	0	48,076	242,833	1,648,052
	高齢者福祉事業	565,886	79,365	46,143	0	114,245	41,883	284,250
	母子福祉事業	725,862	250,030	0	0	0	61,108	414,724
	子ども・子育て事業	9,376,788	3,282,523	1,067,405	0	493,146	582,234	3,951,480
	生活保護扶助事業	3,994,371	2,970,567	76,750	0	30,016	117,769	799,269
	小計	21,578,528	9,619,898	2,799,336	0	708,572	1,085,268	7,365,454
社会 保険	国民健康保険事業	1,418,184	157,922	493,933	0	0	98,414	667,915
	介護保険事業	2,917,368	82,902	41,451	0	0	358,688	2,434,327
	後期高齢者医療事業	2,670,632	0	438,510	0	0	286,656	1,945,466
	小計	7,006,184	240,824	973,894	0	0	743,758	5,047,708
保健 衛生	医療事業	2,478,316	8,000	511,012	0	288,359	214,588	1,456,357
	予防対策事業	886,074	12,360	1,306	0	52	112,031	760,325
	健康増進対策事業	707,692	88,025	33,030	0	47,296	69,264	470,077
	小計	4,072,082	108,385	545,348	0	335,707	395,883	2,686,759
合計	32,656,794	9,969,107	4,318,578	0	1,044,279	2,224,909	15,099,921	

会計別当初予算額の推移

区 分		令和元年度		令和2年度	
			増減率		増減率
一 般 会 計		73,242,317	5.9%	71,365,104	△2.6%
特 別 会 計	競輪事業	13,725,884	18.8%	15,094,704	10.0%
	国民健康保険事業	17,146,219	△0.7%	16,763,191	△2.2%
	介護保険事業	18,446,198	4.5%	18,968,573	2.8%
	後期高齢者医療事業	3,652,896	△0.3%	3,895,969	6.7%
	簡易水道事業	5,875	1.8%	5,913	0.6%
	戸別合併処理浄化槽整備事業	263,617	0.9%	267,357	1.4%
	農業集落排水事業	83,938	17.2%	86,027	2.5%
	住宅新築資金等貸付事業	7,400	△18.3%	5,224	△29.4%
	小 計	53,332,027	5.6%	55,086,958	3.3%
企 業 会 計	水道事業	5,979,149	△0.8%	5,911,470	△1.1%
	下水道事業	9,976,921	0.7%	9,852,737	△1.2%
	松阪市民病院事業	11,753,548	6.5%	12,695,589	8.0%
	小 計	27,709,618	2.7%	28,459,796	2.7%
総 計		154,283,962	5.2%	154,911,858	0.4%

国 の 一 般 会 計	1,014,564	3.8%	1,026,580	1.2%
地 方 財 政 計 画	895,900	3.1%	907,400	1.3%

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増減率		増減率		増減率		増減率
71,252,672	△0.2%	70,760,793	△0.7%	68,436,451	△3.3%	73,097,606	6.8%
15,972,980	5.8%	16,925,129	6.0%	23,954,747	41.5%	27,747,732	15.8%
16,680,346	△0.5%	16,246,440	△2.6%	16,698,119	2.8%	16,485,305	△1.3%
18,611,830	△1.9%	18,808,468	1.1%	19,040,630	1.2%	19,140,710	0.5%
3,979,856	2.2%	4,047,018	1.7%	4,184,409	3.4%	4,495,284	7.4%
6,119	3.5%	0	皆減	0	-	0	-
260,597	△2.5%	264,744	1.6%	0	皆減	0	-
91,543	6.4%	91,532	△0.1%	0	皆減	0	-
4,399	△15.8%	92,667	著増	2,675	△97.1%	2,672	△0.1%
55,607,670	0.9%	56,475,998	1.6%	63,880,580	13.1%	67,871,703	6.2%
5,989,010	1.3%	6,077,266	1.5%	6,251,196	2.9%	6,252,443	0.0%
10,744,673	9.1%	11,068,405	3.0%	11,097,644	0.3%	11,776,282	6.1%
12,807,755	0.9%	13,753,162	7.4%	13,107,506	△4.7%	13,427,810	2.4%
29,541,438	3.8%	30,898,833	4.6%	30,456,346	△1.4%	31,456,535	3.3%
156,401,780	1.0%	158,135,624	1.1%	162,773,377	2.9%	172,425,844	5.9%

(単位：億円)

1,066,097	3.8%	1,075,964	0.9%	1,143,812	6.3%	1,125,717	△1.6%
898,060	△1.0%	905,918	0.9%	920,400	1.6%	936,400	1.7%

※地方財政計画は通常収支分の数値、令和6年度は見込みの数値

令和6年度 歳入予算説明資料（主な一般財源等）
 ≪一般会計≫

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	説明	本年度予算	前年度予算
17	市民税課	01	01	01	個人	現年課税収入見込額	7,558,714	8,170,449
17	市民税課	01	01	01	個人	滞納繰越収入見込額	89,966	100,658
17	市民税課	01	01	02	法人	現年課税収入見込額	1,067,909	1,079,778
17	市民税課	01	01	02	法人	滞納繰越収入見込額	2,891	2,839
17	資産税課	01	02	01	固定資産税	現年課税収入見込額	9,680,343	9,850,614
17	資産税課	01	02	01	固定資産税	滞納繰越収入見込額	95,606	101,645
17	資産税課	01	02	02	国有資産等所在市 町村交付金	現年課税収入見込額	109,818	111,969
17	市民税課	01	03	01	環境性能割	現年課税収入見込額	30,993	40,859
17	市民税課	01	03	02	種別割	現年課税収入見込額	614,184	591,201
17	市民税課	01	03	02	種別割	滞納繰越収入見込額	9,877	10,219
17	市民税課	01	04	01	市たばこ税	現年課税収入見込額	1,205,346	1,153,472
17	資産税課	01	05	01	都市計画税	現年課税収入見込額	1,142,525	1,158,505
17	資産税課	01	05	01	都市計画税	滞納繰越収入見込額	11,633	12,391
17	財務課	02	01	01	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	130,700	137,500
17	財務課	02	02	01	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	433,900	426,400
17	財務課	02	03	01	森林環境譲与税	森林環境譲与税	181,534	132,038
19	財務課	03	01	01	利子割交付金	利子割交付金	8,200	9,300
19	財務課	04	01	01	配当割交付金	配当割交付金	154,300	178,400
19	財務課	05	01	01	株式等譲渡所得割 交付金	株式等譲渡所得割交付金	117,200	124,300

(単位：千円)

概 要
7,673,822 (調定見込額) × 98.5% (収納率) [調定見込額内訳] 均等割 238,483 所得割 7,435,339
294,009 (調定見込額) × 30.6% (収納率)
1,073,276 (調定見込額) × 99.5% (収納率) [調定見込額内訳] 均等割 414,650 法人税割 658,626
26,288 (調定見込額) × 11.0% (収納率)
9,827,760 (調定見込額) × 98.5% (収納率) [調定見込額内訳] 土地 2,877,575 家屋 4,214,023 償却資産 2,736,162
508,546 (調定見込額) × 18.8% (収納率)
109,818 (調定見込額) × 100.0% (収納率)
30,993 (調定見込額) × 100.0% (収納率)
628,000 (調定見込額) × 97.8% (収納率) [調定見込台数] 80,290台
35,151 (調定見込額) × 28.1% (収納率)
1,205,346 (調定見込額) × 100.0% (収納率) [調定見込本数] 183,966千本
1,159,924 (調定見込額) × 98.5% (収納率) [調定見込額内訳] 土地 539,435 家屋 620,489
61,882 (調定見込額) × 18.8% (収納率)
地方揮発油税を財源として収入額の42/100が市町村に譲与される(地財計画 前年度比 △0.5%)。 譲与基準：市道の延長と面積
自動車重量税を財源として収入額の407/1,000が市町村に譲与される(地財計画 前年度比 +4.8%)。 譲与基準：市道の延長と面積
森林環境税を財源として収入額の9/10が市町村に譲与される。 譲与基準：私有人工林面積(林野率により補正有)、林業就業者数、人口 譲与割合：創設時の経過措置により、R2~R3は17/20、R4~R5は22/25、R6以降9/10となる。
県民税として徴収された利子割(徴収費相当額調整後)の3/5が市町に交付される。 ・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。 [県民税利子割の概要](県前年度比 △12.1%) ・課税標準：支払を受けるべき利子等の額 ・税率：5%(所得税及び復興特別所得税 15.315%)
県民税として徴収された配当割(徴収費相当額調整後)の3/5が市町に交付される。 ・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。 [県民税配当割の概要](県前年度比 △13.2%) ・課税標準：特定配当等の額 ・税率：5%(所得税及び復興特別所得税 15.315%)
県民税として徴収された株式等譲渡所得割(徴収費相当額調整後)の3/5が市町に交付される。 ・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。 [県民税株式等譲渡所得割の概要](県前年度比 △5.3%) ・課税標準：特定株式等譲渡所得金額 ・税率：5%(所得税及び復興特別所得税 15.315%)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	説明	本年度予算	前年度予算
19	財務課	06	01	01	地方消費税交付金	地方消費税交付金	4,079,000	4,244,600
19	財務課	07	01	01	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	46,900	52,000
19	財務課	08	01	01	環境性能割交付金	環境性能割交付金	108,900	71,700
19	財務課	09	01	01	法人事業税交付金	法人事業税交付金	425,300	322,200
21	財務課	10	01	01	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	362	363
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金	152,500	163,500
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	定額減税減収補てん特例交付金	673,516	-
21	財務課	12	01	01	地方交付税	普通交付税	14,573,000	13,877,000
21	財務課	12	01	01	地方交付税	特別交付税	912,000	870,000
21	建設保全課	13	01	01	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	15,000	17,000
63	財務課	20	01	01	基金繰入金	財政調整基金繰入金	3,259,084	2,200,000
87	財務課	23	01	09	臨時財政対策債	臨時財政対策資金	143,000	385,000

概 要
<p>県税として国から払い込まれた地方消費税額の1/2が市町に交付される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来分は、人口1/2、従業者数1/2の割合により、引き上げ分は、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口割により、県内市町で按分される。 <p>〔地方消費税の概要〕（県前年度比 △1.6%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税標準：消費税額 ・税率：22/78（消費税率換算 2.2%） ・消費に関連した基準によって都道府県間で清算
<p>県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場（3箇所）分の7/10が交付される。</p> <p>〔ゴルフ場利用税の概要〕（県前年度比 △3.7%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人一日の利用につき、450～1,200円の9段階 ・標準税率は800円、制限税率は1,200円
<p>消費税率10%への引き上げに合わせ車体保有課税が恒久的に引き下げられ、それに伴い従来の自動車取得税は令和元年10月1日に廃止され、同日、自動車税における環境性能割が導入される。</p> <p>〔算定方法〕（県前年度比 +50.8%）</p> <p>自動車税環境性能割交付金に係る交付率 43%</p>
<p>地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度より法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付される。</p> <p>（県前年度比 +9.9%）</p>
<p>自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物（陸上自衛隊久居駐屯地久居射撃場 嬉野一志町地内）に対する交付金</p> <p>（地財計画 前年度比 0.0%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付額は下記①+②の合算額 ①総額の70%：所在市町村の交付対象資産の価格の合算額に按分した額 ②総額の30%：交付対象資産の種類及び用途、所在市町村の財政状況等から総務大臣が配分する額
<p>住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収に対する財源措置（地財計画 前年度比 △3.5%）</p>
<p>定額減税に伴う個人住民税の減収に対する財源措置</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、所得税及び法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%を原資に交付される。 ・このうち普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される〔地方交付税総額の94%〕（地財計画 前年度比 +1.7%）。
<p>特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付される〔地方交付税総額の6%〕（地財計画 前年度比 +1.7%）。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付される（国当初予算 前年度比 △5.7%）。 ・過去2年間の交通事故（人身）発生件数、人口集中地区人口及び改良道路の延長を用い、都道府県、指定都市、市町村の別に算定、配分される。
<p>地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>令和5年度末残高見込 97.5億円（令和5年度一般会計第12号補正予算後）</p> <p>令和6年度末残高見込 64.9億円</p>
<p>地方一般財源の不足に対処するため、普通交付税の代わりに発行する地方財政法第5条の特例としての地方債（地財計画〔市町村〕前年度比 △53.7%）</p>

令和6年度 歳出予算説明資料 (主な事業)

《一般会計》

[各種表示]

新規事業 * 重点プロジェクト事業 ☆ (事業費全体) 及び ★ (一部)
 行革チャレンジ事業 ◎ (事業費全体) 及び ● (一部)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
89	議会事務局	01	01	01	議会費	議員共済会負担金	43,682	46,934			
89	議会事務局	01	01	01	議会費	議会活動事業費	8,945	8,440			
89	議会事務局	01	01	01	議会費	政務活動費補助金	8,400	8,400			
89	議会事務局	01	01	01	議会費	議会広報事業費	10,010	9,726			
89	議会事務局	01	01	01	議会費	会議録作成事業費	4,270	3,712			
89	議会事務局	01	01	01	議会費	議会一般経費	10,183	10,235			
91	秘書課	02	01	01	一般管理費	* 市制20周年記念式典 事業費	659	-			
91	秘書課	02	01	01	一般管理費	市政功労等顕彰事業費	464	169			

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	43,682	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律に基づき、平成23年6月に議員年金制度が廃止となったが、その措置に伴う議員年金等受給者に対する経過措置としての共済給付金公費負担分に係る経費 ・ 給付費負担金 440千円×28人×12か月×29.3/100=43,318千円 ・ 事務費 13千円×28人=364千円
	8,945	地方自治の拡充・強化を図るため、全国市議会議長会等への出席及び各加盟協議会へ出席、及び市議会議員の政策能力向上を図るための行政視察調査等の実施に要する費用 ・ 報償費 議員研修会等講師謝礼 500千円 議員定数等検討会議委員報償費 400千円 ほか ・ 旅費 常任委員会行政視察調査(4委員会) 3,200千円 議会運営委員会、広報広聴委員会 行政視察調査 1,250千円 全国市議会議長会定期総会等各種会議参加旅費 1,871千円 ・ 各種団体等負担金 全国市議会議長会負担金 588千円 ほか
	8,400	地方自治法第100条及び松阪市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付する補助金で、松阪市議会議員の政策立案、調査研究その他の活動に資するため会派及び会派に所属しない議員に対して補助する。 25千円×12か月×28人=8,400千円 〔交付先〕松阪市議会における会派及び会派に所属しない議員
	10,010	ケーブルテレビ等による議会中継の実施及び年間5回議会だよりを発行し、市民に議会運営や議会活動に関する状況を提供することで、より開かれた議会としていくための経費 議会だよりの発行に関する経費 議会だより(6月、9月、12月、3月、10月臨時号発行) 5,393千円 内容：定例会や委員会の活動報告等 議会中継等に関する経費 生放送機器操作等業務委託料 3,578千円 ユーチューブ配信業務委託料 176千円 ほか
	4,270	本会議、全員協議会及び委員会等の会議内容を記録整理し、会議録を作成するとともに、インターネット上に掲載する経費 会議録作成費用 本会議等会議録作成委託料 1,584千円 委員会等会議録作成委託料 1,716千円 会議録検索システム等費用 本会議、委員会等会議録データベース作成委託料 732千円 ホームページ公開委託料 238千円
175	10,008	議会運営及び議会活動に関する一般事務経費及び議会事務局職員としての知識等を深めるための研修参加費 ・ 旅費 全国議事記録議事運営事務研修会 59千円 ほか ・ 消耗品費 コピーカウント料 221千円、追録代 1,019千円 ほか ・ 通信運搬費 議会タブレット端末通信費 858千円 ほか ・ 委託料 議場等音声映像設備保守点検業務委託 1,808千円 ほか ・ 研修会等出席負担金 全国議事記録議事運営事務研修会負担金 15千円 ほか
	659	令和7年1月に市制施行20周年を迎えることから記念式典を行い、20周年祝賀の機運を高める。 報償費 62千円、旅費 11千円、需用費(消耗品費、印刷製本費) 530千円 役務費(通信運搬費、手数料) 56千円
	464	市政の進展に各分野で貢献された方を市政功労者として、市へ高額の寄附をいただいた方を市政特別協力者として表彰する。令和6年度は、20周年記念式典にて表彰する。 記念品 231千円、需用費(消耗品費、食糧費) 233千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
91	総務課	02	01	01	一般管理費	大学奨学金給付事業費	6,247	5,647			
91	総務課	02	01	01	一般管理費	大学奨学金基金積立金	9	11			
91	総務課	02	01	01	一般管理費	個人情報保護・情報公開事業費	2,164	1,951			
91	総務課	02	01	01	一般管理費	弁護士法務支援事業費	2,004	2,004			
91	総務課	02	01	01	一般管理費	文書管理事業費	16,210	15,511			
91	総務課	02	01	01	一般管理費	指定寄附基金積立金	17	23			
91	契約監理課	02	01	01	一般管理費	電子入札システム事業費	7,762	8,207			
91	総務課	02	01	01	一般管理費	行政不服審査事業費	210	210			
91	秘書課	02	01	01	一般管理費	秘書一般経費	7,052	4,405			
91	総務課	02	01	01	一般管理費	総務一般経費	15,506	15,768			
91	契約監理課	02	01	01	一般管理費	● 契約監理事業費	9,564	8,568			
91	職員課	02	01	01	一般管理費	* 被災地支援事業費	3,848	-			
91	債権回収対策課	02	01	01	一般管理費	債権回収対策事業費	1,416	1,416			
93	広報広聴課	02	01	02	広報費	広報松阪発行事業費	30,506	29,763			
93	広報広聴課	02	01	02	広報費	ホームページ等管理運営事業費	7,333	7,509			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
6,240	7	社会に有為な人材を育成するため、選考委員会による公平・公正な選考を行い、大学奨学生への奨学金の給付を行う。 県外大学奨学生 5,760千円 (30千円×12か月×16人) 県内大学奨学生 480千円 (20千円×12か月×2人) 計 6,240千円 ほか 委員 5人 委員会 年1回開催予定
9		大学奨学基金利子の積立
186	1,978	個人情報保護法に基づく保有個人情報の開示等の請求による自己情報コントロール権の保障や個人の権利利益保護の推進、また松阪市情報公開条例に基づく公文書情報公開請求等による知る権利の保障や積極的な情報提供による市民との協議・連携のまちづくりの実現の推進をすることに係る経費 委員報酬 200千円、会計年度任用職員報酬 1,056千円 ほか [個人情報保護事業費を統合] (350千円)
	2,004	職員の判断能力、責任能力の育成・支援に資するとともに、幅広い法務能力の育成に努めるため、法律事務所(弁護士)と業務委託契約を締結すること等に係る経費 委託料 1,980千円、旅費 24千円
42	16,168	全庁的な文書の集配、本庁管内の郵便物等の取扱い及び文書管理全般にわたる業務、公文書の廃棄等に係る経費 委託料 2,202千円、通信運搬費 3,800千円、会計年度任用職員給料 6,369千円 ほか
17		指定寄附基金利子と指定寄附金の積立
1,143	6,619	電子入札システム管理運営に係る経費 電子入札コアシステム使用料 7,701千円 ほか
	210	行政不服審査法に基づく審査請求に対する審査及び裁決を行うための松阪市行政不服審査会の開催等に係る経費 委員報酬 175千円、研修会等出席負担金 35千円
	7,052	秘書業務に係る一般経費 旅費 1,100千円、消耗品費 895千円、広告料 608千円、全国市長会分担金 705千円、三重県市長会分担金 1,458千円 ほか [市長会等事業費を統合] (3,013千円)
	15,506	集中浄書、例規管理、事務機器等の借上げ等に係る一般経費 コピーカウント料及びその他消耗品費(集中浄書に係るもの) 4,300千円、委託料 4,537千円、事務機器等借上料 1,638千円 ほか
13	9,551	工事・物品調達等に係る入札、契約業務及び検査業務に係る経費並びに入札等監視委員会の関係経費 三重県市町総合事務組合に伴う負担金 210千円 会計年度任用職員報酬 1,942千円 消耗品費 936千円 電子契約システム使用料 275千円 各種専門委員報酬 400千円 その他委託料 4,083千円 ほか
	3,848	令和6年能登半島地震被災地支援のための職員派遣に伴う旅費等
	1,416	税外未収債権の回収強化と適正管理に係る一般経費 需用費 326千円、役務費 714千円、使用料 57千円、負担金 103千円 ほか
720	29,786	広報まつさかの発行及び仕分け等を行う経費 印刷製本費 21,147千円、広報紙デザイン作成委託料 4,483千円、 広報仕分け・配送業務委託料 3,397千円 ほか 毎月 1回 年 12回発行、各号 64,500部印刷
1,425	5,908	サーバーを適切に維持管理しホームページを通じて市政情報を広く提供する。 ホームページ保守管理委託料 3,552千円 ほか 自治体情報総合アプリ「松阪ナビ」の保守・運営 松阪市総合アプリ保守運用業務委託 1,703千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
93	広報広聴課	02	01	02	広報費	市民対話活動事業費	1,129	1,087			
93	広報広聴課	02	01	02	広報費	行政情報番組制作事業費	33,127	34,197			
93	広報広聴課	02	01	02	広報費	広報一般経費	5,564	5,213			
93	総務課	02	01	03	公平委員会費	公平委員会事業費	488	463			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	特別職退職手当	8,686	26,560			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	一般職退職手当	231,828	補正			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	職員研修事業費	6,558	5,631			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	職員採用試験事業費	4,411	4,893			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	職員通信教育講座受講補助金	376	376			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	職員資格取得等補助金	90	90			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	職員福利厚生事業費	194,061	173,140			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	安全衛生事業費	11,033	11,385			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	当直関連業務事業費	8,749	8,691			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	人事評価制度事業費	3,548	15,162			
95	職員課	02	01	04	人事管理費	人事管理一般経費	15,010	15,266			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
29	1,100	市民の市政に対する意見や要望等を把握する。 市政バス乗合自動車運転業務委託料 825千円 ほか ・市民懇談会・市政バス・出前講座の実施 ・「市民の声」などによる意見・提言等の受付
75	33,052	行政情報番組の企画・制作・放送を行う。 行政チャンネル放送回線使用料 13,200千円、ニュース取材委託 4,950千円 ほか
13	5,551	広報・記者クラブに係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬等 2,617千円、特集新聞広告料 2,218千円 ほか
	488	地方公務員法の規定に基づく職員の権利・利益に関する申立て等に対する審査、決定を行うための、当該委員会の開催等に係る経費 委員 3人 審査請求等に基づき開催
	8,686	特別職の退職手当 副市長 1人分
14,051	217,777	退職予定者退職手当 11人分（令和5年度0人） 定年退職者 令和7年3月31日退職予定 昭和38年4月2日から昭和39年4月1日生〔61歳〕 行（一） 7人 169,979,313円 行（二） 4人 61,848,044円 計 11人 231,827,357円
66	6,492	・集合研修 階層別研修（新規採用職員、管理職等） 特別研修（人権、交通安全等） ・派遣研修 職員育成、専門能力向上のための研修機関等派遣 （市町村アカデミー、市町総合事務組合、NOMA等） ・自己啓発 （イブニングセミナー、専門講師利用制度等）
	4,411	職員採用試験委託料（教養試験、専門試験、事務適性等）ほか
	376	通信教育講座修了者に対し、受講費用の1/2を補助する。 〔交付先〕通信教育講座受講者（修了者）
	90	職員の現在の担当業務及びその業務に関連のある市政の施策の推進に必要なもので、当該年度に予算化されていない法令に基づく国家資格及び官公庁等が認定する公的資格等の取得に必要な受講料、受験料及び登録料の1/2を助成する。
973	193,088	職員の産休、育休、病休等における欠員時の補充会計年度任用職員報酬等 職員作業服貸与期間満了による更新貸与分 地方公務員法第42条に基づく職員の保健、元気回復その他厚生に関する経費
363	10,670	「松阪市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」に基づく非常勤職員の公務災害補償（療養補償） 労働安全衛生法に基づく職員の定期健康診断等の実施 労働安全衛生法により定められている安全衛生委員会等に関連する経費
	8,749	本庁舎の当直業務員の報酬（通常日 359日＋年末年始6日＋引継ぎ日数12日）及び本庁舎の日直業務員の報酬（土日祝116日＋年末年始6日） 当直業務員および日直業務員の通勤費用
	3,548	人材育成型の人事評価制度運用に係る支援業務委託等 〔委託内容〕 ・人事評価制度の運用についての指導・助言 ・人事評価制度運用支援研修の実施 ・人事評価システム運用保守業務委託
1,303	13,707	人事管理等に係る一般事務経費 委託料 給与支払明細表・給与支払報告書等作成業務委託 職員課の一部業務を松阪市職員共済組合へ委託 負担金 旧町村職員恩給組合条例の規定により、三重県市町村職員共済組合が昭和37年11月以前の退職者等に支給する通算退職年金・通算遺族年金に係る松阪市負担分 その他一般経費

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
97	財務課	02	01	05	財政管理費	財政管理事業費	8,756	1,439			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	庁舎等維持管理事業費	151,988	157,665			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	庁舎等整備事業費	42,000	124,000			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	市有財産管理事業費	18,616	9,488			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	車両管理事業費	24,812	24,749			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	土地開発基金積立金	110	193			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	財政調整基金積立金	2,929	1,918			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	減債基金積立金	21	21			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	未来投資基金積立金	948	540			
97	財務課	02	01	06	財産管理費	財産管理一般経費	349	349			
99	会計管理課	02	01	07	会計管理費	会計管理一般経費	27,366	7,770			
101	経営企画課	02	01	08	企画費	過疎地域持続的発展基金積立金	70,806	85,104			70,800
101	経営企画課	02	01	08	企画費	* 市制20周年記念イベント推進事業費	373	-			
101	デジタル未来戦略局市政改革課	02	01	08	企画費	行財政改革推進事業費	2,697	1,238			
101	経営企画課	02	01	08	企画費	定住自立圏構想推進事業費	370	371			
101	経営企画課	02	01	08	企画費	松阪市政推進会議事業費	817	802			
101	経営企画課	02	01	08	企画費	総合計画策定事業費	10,279	5,396			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	8,756	起債協議・借入、交付税算定、財政公表、予算編成事務等に係る一般経費 その他委託料 6,970千円 ほか [財務書類作成事業費を統合] (6,970千円)
8,485	143,503	本庁舎等の既存設備保守管理経費 光熱水費 51,288千円、庁舎維持管理等委託料 32,028千円 ほか
	42,000	アスベスト含有調査 7,000千円 非常用発電装置改修工事 35,000千円
13	18,603	総括的な公有財産の把握及び新たに取得した公有財産の台帳整理並びに普通財産の管理経費 市有地管理除草業務等委託料 2,750千円、会計年度任用職員報酬 1,942千円 ほか
	24,812	財務課管理車両、原動機付自転車等の維持管理に係る経費 自動車損害保険料 7,543千円、自動車借上料 10,773千円 ほか
110		土地開発基金利子等の積立
2,929		財政調整基金利子の積立
21		減債基金利子の積立
948		未来投資基金利子の積立
	349	財産管理に係る一般事務経費 消耗品費 264千円 ほか
573	26,793	会計管理に係る一般事務経費 窓口収納手数料 40,000件×33円×1.1=1,452千円 口座振込手数料 76,000件×38円(データ伝送:自行宛) 304,000件×100円(データ伝送:他行宛) 3,000件×200円(帳票:自行宛) 6,000件×262円(帳票:他行宛) ×1.1×6/12ヶ月=19,503千円 納付書等印刷費 1,732千円、Web明細システム保守委託料 832千円 ほか
6		松阪市過疎地域持続的発展基金への積立金
	373	令和7年1月1日に市制20周年を迎えるにあたり、有識者と市民で構成する「20周年推進委員会(仮)」を立ち上げ、市民や市内で活動する団体、事業所等から、市全体の一体感を高める「記念事業」を公募し、選定を行う。また採択された記念事業は20周年記念イヤー(令和7年1月~12月)に開催する。 印刷製本費 200千円 ほか
	2,697	『松阪市行財政改革推進方針』に基づき、「選択と集中」「行政経営」の視点を持ち市役所全体で行財政改革に取り組む。また、外部有識者等で構成する「松阪市行財政改革推進委員会」からの意見等を参考に更なる効果的な取組、市民に満足いただける質の高い行政サービスの提供をめざす。 松阪市行財政改革推進委員会 委員報酬 147千円 郵便局業務委託料 1,353千円 ほか
	370	令和元年度に策定した松阪地域定住自立圏共生ビジョンに示した圏域の将来像をめざし、引き続き1市3町の有識者で構成する「共生ビジョン懇談会」を開催し、意見をいただきながら、圏域市町が有する都市機能や地域資源を活用し、特色を生かした取組を進める。 委員謝礼 294千円 ほか
	817	社会経済情勢の変化や様々な行政課題等へ対応していくために、市政全般に関して、長期的な展望を踏まえた意見を求めるために、引き続き外部有識者等で構成する「松阪市政推進会議」を設置する。 委員報酬 420千円 ほか
	10,279	令和6年度を初年度とする総合計画を策定する。市民3,000人を対象とした市民意識調査の実施。また、総合計画審議会を設置し、総合計画に必要な事項について市長の諮問に応じて審議しその結果を市長に答申する。 総合計画審議会等委員報酬 1,134千円 市民意識調査業務委託 4,800千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
101	デジタル 未来戦略 局市政改 革課	02	01	08	企画費	コミュニティファンド 推進事業費	2,203	2,897			
101	デジタル 未来戦略 局市政改 革課	02	01	08	企画費	公共施設マネジメント 推進事業費	3,206	7,150			
101	デジタル 未来戦略 局市政改 革課	02	01	08	企画費	公共施設マネジメント 基金積立金	8,646	24,637			
101	デジタル 未来戦略 局市政改 革課	02	01	08	企画費	公共施設点検管理事業 費	24,000	25,300			
101	デジタル 未来戦略 局市政改 革課	02	01	08	企画費	D X 推進事業費	6,397	7,951			
101	経営企画 課	02	01	08	企画費	企画一般経費	4,363	3,742			
101	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	庁内O A 化推進事業費	75,528	108,361			
101	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	システム管理事業費	206,103	216,636			
101	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	庁内ネットワーク管理 事業費	248,753	204,035	140		
101	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	減債基金積立金	1	1			
101	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	社会保障・税番号制度 システム改修事業費	16,978	8,091	5,580		
101	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	プリンタ等統合事業費	5,677	4,042			
101	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	住民情報システム標準 化事業費	3,476	3,471	3,476		
101	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	I T 推進一般経費	3,695	3,035			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,203	市民や企業等にコミュニティファンドの意義・役割などについて考える機会を設け、コミュニティファンド設立の機運を高める。また、市、金融機関、民間企業、住民自治協議会、NPO、商工会議所、社会福祉協議会など幅広い構成員で、松阪市におけるコミュニティファンドのスキーム等について研究を行う。 研究会運営支援業務委託料 1,500千円 ほか
	3,206	本市が保有する公共施設の老朽化が著しい状況にあり、将来負担を次世代に先送りすることなく、健全で持続可能な行政経営をしていくため、施設経営の視点に立ち、公共施設マネジメントに取り組んでいく。 公共施設マネジメントシステム保守委託料 1,285千円 ほか
	8,646	公共施設マネジメントの推進に伴う公共施設の集約化事業、複合化事業、転用事業、除却事業に必要な経費の財源に充てるため、クリーンセンター発電電力売電収入の一部及び基金利子を公共施設マネジメント基金に積立てる。
	24,000	建築基準法第12条に定められた法定点検であり、各公共施設の損傷、腐食、劣化の状況を調査し、老朽化等を確認するための点検を行う。
	6,397	市民サービスの向上や行政事務の効率化を推進するため、デジタル技術の導入によるBPR（業務改革）に取り組み、誰にとっても使いやすく「やさしい（優しい・易しい）」DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現をめざす。 LoGoフォーム使用料 3,518千円 ほか
	4,363	企画業務に係る一般経費 研修等旅費 1,462千円 コピーカウント料 1,030千円 各種団体負担金 205千円 ほか
	5,450	70,078 職員用パソコン等の貸与を行い、導入済機器の管理運用を行うと共に、ハードウェア並びにソフトウェアに関するセキュリティ対策を実施する。 職員用パソコン賃貸借料 66,770千円 職員用パソコン保守委託料 6,765千円 ほか
	38,124	167,979 住民基本台帳をはじめとする住民情報システム及び総務事務システム・グループウェア等のパッケージシステムの運用及び維持管理を行う。 住民情報システム賃借料及び保守料 148,834千円 総務管理システム使用料 40,829千円 ほか
	248,613	本庁舎・各地域振興局及び外局施設の間で各種システム及び各業務に係る情報をつなぐネットワークを適正に管理運営すると共に、インターネット分離システムの利用、三重県自治体情報セキュリティクラウドへの接続、第5次LGWANへの接続により安全かつ安定した庁内ネットワークサービスを提供する。 庁内ネットワーク機器賃借料及び保守委託料 190,304千円 ネットワーク回線及びIaaSサービス等利用料 36,483千円 ほか
	1	減債基金利子の積立 減債基金利子（情報システム課） 1千円
	11,398	社会保障・税番号制度（いわゆるマイナンバー制度）の運用において、びったりサービスからの申請データ連携対応のための保守業務、特定個人情報データ標準レイアウトの変更に伴うシステム改修等を行う。 特定個人情報データ標準レイアウトの改修業務委託 4,404千円 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 8,857千円 ほか
	5,677	本庁、振興局等に多数存在していた情報系プリンタの全体台数の削減と印刷事務の利便性を目指して、各エリアに対して高機能複合機を導入することで、印刷環境の最適化を図る。ICカード認証プリントシステムを用いて、所属を問わずにどこでも印刷できる環境を提供する。
		標準化・共通化対象である20業務システムをガバメントクラウドにデータ移行し、システムの再構築を行う。
	13	3,682 IT推進に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 等 2,627千円 コピーカウント、書籍購入費 等 209千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域マネジメント推進事業費	1,393	1,507			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地区集会所建設補助金	12,999	14,535			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	広報活動交付金	136,144	136,144			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	住民自治協議会活動交付金	103,453	109,232			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域の元気応援事業市民活動サポート補助金	300	500			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	* 過疎地域移住定住土地活用事業費	880	-			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	市民活動センター管理運営事業費	21,961	19,076			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域づくり連携一般経費	2,863	2,529			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	コミュニティ助成事業補助金	9,000	6,200			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	空家バンク活用補助金	6,700	6,700			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	* ☆ 移住定住促進事業費	7,173	-			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域おこし協力隊活動事業費	7,380	7,380			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域おこし協力隊活動補助金	6,000	6,000			
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	☆ 移住支援補助金	10,044	2,244		7,533	
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	田舎暮らしと温泉が楽しめるサテライトオフィス推進事業費	1,216	1,216			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,393	住民自治協議会活動の活性化・安定化・自律促進のための研修会などの開催等及び市民活動団体の連携支援を図る経費
	12,999	集会所の建設・改修費等を補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図る。 新築 5,000千円 (5,000千円×1棟) 改修 2,999千円 (10棟分の計) 緊急修繕 5,000千円 [交付先] 自治会等
	136,144	広報まつさか及び回覧等の配布、各種懇談会等の呼びかけや意見のとりまとめに対する交付金 447自治会 58,700世帯 [交付先] 松阪市住民自治協議会連合会
29,121	74,332	地域課題の解決及び地域の特性を生かした地域づくりのための住民自治協議会の活動及び運営の経費に対して交付する。
300		NP0などの市民活動団体が住民自治協議会との連携や支援に取り組む優れた事業に補助する。 地域の元気応援事業市民活動サポート部門 300千円 [交付先] NP0等市民活動団体
	880	移住や定住をはじめ、地域の活性化に資する活用について、地域とともに検討し、活用につなげる。
	21,961	市民活動を支援する総合的な拠点施設としての市民活動センターの管理運営経費 指定管理者制度に係る委託料 21,435千円 AED借上料 26千円、修繕料500千円 指定の期間：令和5年度～令和7年度 指定管理者：特定非営利活動法人 Mブリッジ
13	2,850	地域づくり連携に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,983千円、消耗品費 99千円 ほか
9,000		一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、自治会活動用備品等の整備や集会所等の新築を行い、地域の活性化を図る。 ・一般コミュニティ助成事業（自治会活動用備品等の整備） （補助金2,500千円×1団体）＋（補助金2,400千円×1団体）＋（補助金2,000千円×1団体）＋（補助金1,100千円×1団体）＋（補助金1,000千円×1団体）＝9,000千円
	6,700	・改修事業補助金 空家所有者及び入居者に対し、契約が成立した空家の改修及び修繕に要した費用の一部を補助する。対象経費から10万円を控除した額の2分の1以内で、上限50万円 ・家財処分補助金 空家バンクに登録された物件の家財処分に要した費用の一部を補助。対象経費から5万円を控除した額の2分の1以内で、上限10万円
4,511	2,662	空家バンクの活用によるさらなる移住の促進及び地域組織との連携による地域の雇用機会創出と定住の促進を図る。移住定住の促進に関する業務委託、移住促進係の公用車リース代に係る費用
	7,380	若者・子育て世代を中心に、田舎への移住を考えてみえる方等に、中山間地域の暮らしや魅力を発信する。また、受け皿となる地域や学校と連携しながら、移住・定住を促進する活動を行う地域おこし協力隊の報償費 活動に伴う報償費：1月当り200,000円
1	5,999	若者・子育て世代を中心に、田舎への移住を考えてみえる方等に、中山間地域の暮らしや魅力を発信する。また、受け皿となる地域や学校と連携しながら、移住・定住を促進する活動経費の補助金
	2,511	地方創生推進交付金の事業 東京23区で一定期間在住または勤務された者に対し、松阪市内に居住し、三重県のマッチングサイトに掲載している求人に転職した場合、移住に必要な費用を支援する。 ・財源負担割合 [国1/2、県1/4、市1/4] ・移住支援金の支給上限 単身：60万円 世帯：100万円 子育て世帯加算 1人最大100万円
300	916	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を図るため、リモートワーク等が可能となるサテライトオフィスを利用するための機会及び場の提供をおこなう。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
103	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	松阪市住民自治協議会 連合会運営交付金	13,615	11,700			
105	地域づくり連携課	02	01	11	地区市民センター費	地区市民センター管理 運営事業費	99,561	95,035			
105	地域づくり連携課	02	01	11	地区市民センター費	地区市民センター施設 整備事業費	4,820	31,449			
105	地域づくり連携課	02	01	12	コミュニティセンター費	☆ コミュニティセンター 管理運営事業費	34,921	13,866			
107	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	嬉野地域振興局管理運 営事業費	39,406	34,724			
107	三雲地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	三雲地域振興局管理運 営事業費	26,410	25,060			
107	飯南地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	飯南地域振興局管理運 営事業費	26,827	23,313			
107	飯高地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	飯高地域振興局管理運 営事業費	41,462	36,654			
107	飯高地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	飯高山岳救助隊支援事 業補助金	236	236			
107	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	嬉野地域振興局旧議会 棟解体事業費	13,200	418			
107	飯南地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	飯南産業文化センター 管理運営事業費	12,947	12,282			
107	飯南地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	飯南産業文化センター 施設整備事業費	3,586	継続			
107	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	地域活性化事業費	17,160	17,284	1,956		
107	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	中山間地域活性化事業 補助金	6,427	6,427			
107	飯高地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	飯高総合開発センター 管理事業費	6,807	6,509			
107	飯南地域振興局地域振興課	02	01	13	地域振興局費	飯南コミュニティセン ター管理事業費	2,633	2,633			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	13,615	43の住民自治協議会と松阪市との連絡調整及び情報共有を図る組織として設置された松阪市住民自治協議会連合会の運営に必要な事務的経費を補助する。 補助対象経費13,615千円×補助率100%=13,615千円 〔交付先〕松阪市住民自治協議会連合会
1,812	97,749	地域活動の場として提供する施設である地区市民センター19館の維持管理に係る経費 会計年度任用職員給料 39,498千円、光熱水費 14,808千円 ほか
	4,820	地区市民センターに係る施設の整備費 宇気郷地区市民センター耐震診断
	34,921	地域住民が地域の特性に応じた主体的な地域づくりを実践するための自主的な活動及び交流の場を提供する拠点施設としてのコミュニティセンター管理運営費 指定管理者制度に係る委託料 期間 指定管理者 徳和 12,680千円 令和5年4月1日～令和8年3月31日 徳和住民自治協議会 松尾 9,642千円 令和6年4月1日～令和8年3月31日 松尾住民自治協議会 米ノ庄 9,281千円 令和6年4月1日～令和8年3月31日 米ノ庄住民自治協議会
235	39,171	嬉野地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 会計年度任用職員報酬等 11,631千円、借上料 6,283千円、燃料費 4,208千円、施設維持管理等委託料 3,785千円、光熱水費 3,155千円 ほか
1,439	24,971	三雲地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 会計年度任用職員報酬 5,127千円、施設維持管理等委託料 2,440千円 ほか
421	26,406	飯南地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 会計年度任用職員報酬 9,170千円、光熱水費 3,187千円 ほか
2,351	39,111	飯高地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。
	236	山岳遭難者を救助するにあたり捜索活動等に係る経費を補助する。 活動費 236千円 〔交付先〕飯高山岳救助隊
13,200		昭和49年度に建設され、老朽化が進む旧嬉野町議会棟の解体を行う。 解体工事負担金 13,200千円 (53.91%)
248	12,699	飯南産業文化センターの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 3,848千円、施設設備修繕料 580千円 ほか
	3,586	老朽化による故障や地震等災害による被害の恐れがある施設設備改修のための設計を行う。 ホール吊り天井改修等工事設計 3,586千円
5,779	9,425	各地域振興局管内全域を対象とし、地域特性や歴史・伝統・文化等の地域資源を活かした事業を、各実行委員会等と協働し活性化のために支援する。 〔嬉野〕 4,300千円 嬉野おおきん祭り 250千円 嬉野八田城山及び嬉野宇気郷やまゆり保存整備 〔三雲〕 7,480千円 武四郎まつり、鶺鴒七夕まつり 〔嬉野三雲活性化〕 800千円 みくも七夕・嬉野ハロウィン等 〔飯南〕 1,600千円 いいなん・ふれあい祭り 〔嬉野〕 文化振興事業 952千円 嬉野文化祭 〔三雲〕 文化振興事業 858千円 三雲文化祭 〔飯高〕 文化振興事業 920千円 飯高文化祭
2,469	3,958	中山間地域の歴史・伝統・文化等の地域資源を活かした地域間交流、地域文化継承事業を通して地域コミュニティの連携及び、地域活性化を支援する。 〔嬉野〕 中郷地区活性化事業、宇気郷地区活性化事業 ほか 〔飯南〕 仁柿活性化創造事業、深野和紙保存活動事業 ほか 〔飯高〕 宮前フェスティバル、ふるさと川俣夢まつり ほか
11	6,796	教育・文化の中心的な施設として、また地域のコミュニティの拠点施設としての飯高総合開発センター管理経費 会計年度任用職員報酬 3,257千円、施設修繕 734千円 ほか
60	2,573	コミュニティ活動の推進等を図る施設としての飯南コミュニティセンターの維持管理に係る経費 施設維持管理等委託料 1,075千円、光熱水費 846千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
107	嬉野地域 振興局地 域振興課	02	01	13	地域振興局 費	中川新町地域交流セン ター管理運営事業費	8,876	8,136			
107	嬉野地域 振興局地 域振興課	02	01	13	地域振興局 費	地域集会所管理事業費	900	5,166			
107	嬉野地域 振興局地 域振興課	02	01	13	地域振興局 費	中川新町地域交流セン ター基金積立金	21	22			
107	飯南地域 振興局地 域振興課	02	01	13	地域振興局 費	過疎地域交流施設管理 運営事業費	5,548	5,421		917	
107	飯南地域 振興局地 域振興課	02	01	13	地域振興局 費	過疎地域魅力アップ推 進事業費	4,444	4,444			
107	飯南地域 振興局地 域振興課	02	01	13	地域振興局 費	田舎暮らし交流移住促 進事業費	8,468	4,028			
107	飯南地域 振興局地 域振興課	02	01	13	地域振興局 費	* ☆ 特定地域づくり事業協 同組合支援事業費	19,711	-	3,500		
109	防災対策 課	02	01	14	防災対策費	防災一般経費	14,700	13,108			
109	防災対策 課	02	01	14	防災対策費	防災啓発事業費	18,654	11,067		545	
109	防災対策 課	02	01	14	防災対策費	防災訓練事業費	1,000	1,000			
109	防災対策 課	02	01	14	防災対策費	一般木造住宅耐震診断 事業費	25,393	15,969	12,696	5,900	
109	防災対策 課	02	01	14	防災対策費	防災設備等管理事業費	64,562	80,105			
109	防災対策 課	02	01	14	防災対策費	一般木造住宅耐震補強 等事業費補助金	77,940	48,540	35,550	9,720	
109	防災対策 課	02	01	14	防災対策費	* 防災行政無線整備事業 費	11,000	-			11,000

源 内 訳		事 業 内 容	
その他	一般財源		
3,451	5,425	地域コミュニティの拠点施設として、市民の相互交流の促進と施設管理に係る経費 会計年度任用職員報酬等 6,330千円、光熱水費 1,044千円、施設維持管理等委託料 690千円 ほか	
	900	[飯高] 各集会所(3施設)修繕 300千円 赤桶集会所漏水修繕 500千円 [三雲] 中林集会所修繕 100千円	
21		中川新町地域交流センター基金利子の積立金	
	4,631	飯南・飯高(過疎)地域の歴史文化遺産、自然スポットを訪れる行楽客等が、公衆トイレや遊歩道などを気持ちよく利用できるように維持管理を行う。	
1,800	2,644	香肌峡の豊かな自然環境を整備し、中山間地域の地域資源を生かしたトレイルラン大会、サイクリングイベント等を行い交流人口等の増加を図り過疎地域を活性化する。 まつさか香肌峡トレイルラン大会運営委託料 1,500千円 ほか	
500	7,968	お試し住宅、地域活性化セミナーなどを通じ、交流人口等の増加を図り、移住・定住を促進する他、香肌峡ホームページや観光交流マップなどの情報を通じ、地域の魅力を発信していく。	
	16,211	人口が急減している地域において担い手を確保するため、事業所に労働者を派遣する特定地域づくり事業協同組合を設立し、その運営を支援する。 支援補助金 19,139千円、特別旅費 335千円 ほか	
13	14,687	防災対策に係る一般経費 会計年度任用報酬等 2,695千円 旅費 580千円 消耗品費 865千円 通信運搬費 204千円 借上料 475千円 各種団体等負担金 9,152千円 ほか	
10,400	7,709	市民の防災に対する意識の高揚を図るため、松阪市防災アドバイザーからの助言に基づく啓発等を行うとともに、設置済みの電光式避難所の保守・劣化した避難所看板の修繕を行う。 印刷製本費 2,240千円 電光式避難所看板保守業務委託料 927千円 ほか	
	1,000	震災に備えて、市域を挙げた防災訓練を実施し、各防災関係機関、自主防災組織等と連携を確認するとともに、訓練を通じて、防災技術及び知識の習得と、地域住民等に「自助」「共助」の精神等に基づく防災啓発等を行う。 防災訓練実施委託 1,000千円	
	6,797	昭和56年5月31日以前に建築された一般木造住宅の無料耐震診断事業を実施するため、業務委託を行う。 耐震診断[診断・情報提供料]500戸 23,600千円 耐震化等促進啓発事業業務委託 1,760千円 ほか	
	64,562	防災対策に係る各種設備、備品、システム等の維持管理経費 防災行政無線屋外拡声子局等電気代 4,668千円 防災行政無線屋外拡声子局等修繕料 20,711千円 防災行政無線保守点検等委託料 23,594千円 ほか [津波避難施設管理事業費を統合] (647千円)	
	32,670	昭和56年5月31日以前に建築された一般木造住宅で、耐震診断を受け耐震補強が必要と判断された木造住宅の補強設計及び工事や除却工事に対し一部補助を行う。また、耐震補強工事と同時にリフォーム工事を実施する場合にも補助を行う。 [交付先]耐震補強設計・工事(リフォーム)を実施する者 耐震補強工事補助 1,000千円×18戸 18,000千円 耐震補強設計補助 180千円×18戸 3,240千円 リフォーム工事補助 200千円×18戸 3,600千円 除却工事補助 300千円×177戸 53,100千円	
		防災行政無線設備屋外拡声子局装置の回線品質改善を実施するにあたり、電波伝搬調査及び実施設計等を行う。 品質改善調査及び実施設計業務委託料 11,000千円	

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
109	防災対策課	02	01	14	防災対策費	高齢者世帯等家具転倒防止支援事業費	650	612			
109	防災対策課	02	01	14	防災対策費	国民保護法推進事業費	206	206			
109	防災対策課	02	01	14	防災対策費	地域防災計画策定事業費	3,681	3,897		748	
109	防災対策課	02	01	14	防災対策費	災害用備蓄管理事業費	31,056	14,105		4,641	
109	防災対策課	02	01	14	防災対策費	地域防災活動推進助成金	1,570	1,570			
109	防災対策課	02	01	14	防災対策費	避難路沿道建築物耐震診断補助金	2,127	2,127	1,063	532	
109	防災対策課	02	01	14	防災対策費	避難路沿道建築物耐震改修等事業費補助金	5,668	120,520	3,401	1,133	
111	地域安全対策課	02	01	15	交通安全対策費	交通安全啓発事業費	5,069	4,339			
111	地域安全対策課	02	01	15	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	3,331	3,289			
111	地域安全対策課	02	01	15	交通安全対策費	自転車駐車対策事業費	8,678	10,431			
111	地域安全対策課	02	01	15	交通安全対策費	交通安全対策一般経費	6,041	5,168			
111	地域安全対策課	02	01	15	交通安全対策費	高齢ドライバー運転能力自己診断事業費	541	475			

源 内 訳		事 業 内 容	
その他	一般財源		
	650	地震による住宅内での家具等の転倒に伴う圧死や負傷、逃げ遅れを未然に防止するため、自力で家具固定の出来ない高齢者等の世帯に作業員を派遣し、金具等による家具固定（家具3点まで）を実施する。 家具固定実施業務委託（50世帯） 650千円	
	206	武力攻撃やテロ等に備え『松阪市国民保護計画』の不断の見直しを実施するとともに、松阪市国民保護協議会を開催し、各関係機関と連携を強化し、計画に基づき、避難体制の確立・検討・訓練を行う。 松阪市国民保護協議会 委員 41人 年 1回開催予定 委員報酬 189千円 ほか	
	2,933	『松阪市地域防災計画』を改定するとともに、防災関係機関等の参画のもと、多角的に審議・共有し、各防災関係機関の連携を強化する。 松阪市防災会議 委員41人 年1回開催予定 委員報酬 189千円 防災計画印刷製本費 1,944千円 避難行動要支援者個別計画基礎データ整備委託 1,498千円 ほか	
4,732	21,683	災害時における避難者等に対する非常食・非常用備蓄品の計画的購入整備及び保守・維持管理等 非常食（20,000食） 6,912千円 粉ミルク・液体ミルク等 229千円 指定福祉避難所 災害備蓄用 備蓄品 3,542千円 指定避難所 災害備蓄用 防災倉庫 4,459千円 ほか	
	1,570	地域防災力の向上を図るため、住民自治協議会で実施する防災訓練や防災関係資格の取得に係る費用に対し助成を行う。また、単位自治会を基礎として自主防災組織を新規発足する際の資機材整備及び5年以上の活動実績がある自主防災組織の資機材修繕等に係る助成を行う。 [交付先] 住民自治協議会 助成金 1,570千円	
	532	耐震診断義務付け路線として指定された避難路（緊急輸送道路等）沿道にある「通行障害既存耐震不適格建築物」について、耐震診断が義務化されたことから、建築物の耐震化を促進する。 避難路沿道建築物耐震診断補助金（1件） 2,127千円	
	1,134	耐震診断義務付け路線として指定された避難路（緊急輸送道路等）沿道にある「通行障害既存耐震不適格建築物」について、耐震診断により倒壊の危険性があると判定された建築物の耐震改修等に要する費用に対し一部補助を行う。 避難路沿道建築物耐震改修等事業費補助金 耐震設計 [1件] 5,668千円	
	5,069	悲惨な交通事故の犠牲者を1人でも少なくするため、関係機関・団体等との連携を密にして交通安全意識の高揚を推進し、幼児から高齢者または地域へと、幅広く交通安全啓発を行う。 需用費 4,809千円、委託料 25千円、使用料及び賃借料 235千円	
349	2,982	市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、老人クラブ等において、交通安全教育指導員「とまとーず」による交通安全教室や高齢者向けに「セーフティープラザみえ」によるドライバー向け研修を開催し、交通安全教育及び啓発の充実強化を図る。 報償費 3,172千円、需用費 115千円、委託料 44千円	
	8	8,670	啓発チラシの配布、駐車場の適正な管理、巡視員による確認事務と放置自転車の撤去等により、放置自転車の防止と自転車駐車場利用の徹底を図り、道路交通環境保持対策を推進する。 需用費 756千円、委託料 7,294千円、使用料及び賃借料 628千円
	13	6,028	交通安全対策に係る一般経費 報酬 2,075千円、職員手当等 292千円、共済費 364千円、 旅費 24千円、需用費 829千円、役務費 84千円、 使用料及び賃借料 563千円、負担金 1,810千円
	541		高齢者による交通事故を防止するため、高齢ドライバーにドライブレコーダーが装備された教習車を運転していただき、ドライブレコーダーで自分の運転状況を記録し、自動車教習所の教習指導員から運転のアドバイスを受けながら、その記録映像を確認することで自分の運転を見直すことができる「運転能力自己診断」を実施する。 対象：75歳以上 需用費 13千円、委託料 528千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
111	人権・多 様性社会 課	02	01	16	人権啓発費	人権啓発事業費	4,311	4,709		300	
111	人権・多 様性社会 課	02	01	16	人権啓発費	地域自死対策強化事業 費	758	630		200	
111	人権・多 様性社会 課	02	01	16	人権啓発費	人権啓発一般経費	2,991	2,991			
113	人権・多 様性社会 課	02	01	17	多様性社会 費	男女共同参画行政推進 事業費	1,703	1,759			
113	人権・多 様性社会 課	02	01	17	多様性社会 費	国際交流事業団体補助 金	756	600			
113	人権・多 様性社会 課	02	01	17	多様性社会 費	多文化共生推進事業費	1,129	1,379			
113	人権・多 様性社会 課	02	01	17	多様性社会 費	生活オリエンテーショ ン事業費	8,811	8,456			
113	人権・多 様性社会 課	02	01	17	多様性社会 費	多様性社会一般経費	3,169	2,763			
113	地域安全 対策課	02	01	18	諸費	安全・安心なまちづく り推進事業費	1,429	1,195			
113	地域安全 対策課	02	01	18	諸費	防犯対策事業費	8,446	8,530			
113	地域安全 対策課	02	01	18	諸費	防犯カメラ設置補助金	1,000	1,000			
115	地域安全 対策課	02	01	18	諸費	犯罪被害者日常生活支 援事業費	975	975			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	4,011	多くの人に人権問題についての理解と認識を深めていただくため、6月の人権啓発強調月間、12月の人権週間にあわせて実施する人権文化フェスティバルにおいて街頭啓発や講演会などさまざまな催しを開催する。また、戦争の悲惨さと平和の尊さを広く訴え、恒久平和の実現に向けて、「戦争と平和を考えるパネル展」を開催する。 街頭啓発の実施（6、12月）、人権講演会の開催（6月）、戦争と平和を考えるパネル展の開催（8月）、人権文化フェスティバルの開催（12月） 委託料 865千円、報償費 970千円 ほか
	558	令和4年の国の自殺者数は約21,000人を超えており、依然深刻な状況であるため、今後も継続して自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）を中心に自死予防対策として相談会や街頭啓発等の取組みを行う。 街頭啓発の実施（9月、3月）、自死予防パネル展の開催（9月）、合同相談会の実施（9月、12月、3月）、公認心理師による相談会（毎月1回） 消耗品費 269千円、印刷製本費 165千円、報償費300千円 ほか
	2,991	人権啓発に係る一般経費 消耗品費 838千円、委託料 396千円、各種団体事業負担金 1,006千円 ほか
	1,703	男女共同参画社会づくりのため、各種事業を実施し市民の意識啓発を図るとともに、市民参画を支援する。 事業運営委託料 828千円 ほか
	756	市民の多文化共生意識の向上及び国際社会で活躍できる人材を育成することを目的に、学校・市民団体による多文化共生事業に対し支援を行う。 補助金 600千円、その他謝礼金 144千円 ほか
	1,129	住民の国際化・多国籍化に伴い、外国人住民と日本人住民が異なる文化や習慣を理解・尊重し、互いに協力し合う多文化共生社会づくりを推進する。 負担金 550千円、委託料 275千円 ほか
482	8,329	市庁舎本館1階窓口にはフィリピン語とポルトガル語の通訳者を配置し、外国人住民に対し母語等による生活情報等の提供・説明や窓口業務の支援を行い住民サービスの充実を図る。 会計年度任用職員（通訳） 報酬 6,980千円 ほか
14	3,155	男女共同参画の推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項について審議するための審議会開催経費及び多様性社会推進業務に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 2,098千円、委員報酬 168千円 ほか 松阪市男女共同参画審議会 委員 14人 年2回開催予定
	1,429	安全で安心な松阪（まち）づくりを目指し、その実現を図るため、市民・事業者・関係機関等が連携を強化し、「松阪市安全で安心なまちづくりの推進に関する行動計画」にもとづいた取組を推進するほか、令和6年度に更新時期を迎える行動計画の改定内容を協議するため、協議会を開催する。また、地域ふれあいタウンウォッチング、安全・安心フェスタ まつさかなどを実施して、安全・安心なまちづくりの推進を図る。 委員等 22人 年 5回 開催予定 委員報酬等 455千円 啓発物品 250千円 委託料 407千円 ほか
	8,446	犯罪の防止及び犯罪被害者の支援を推進するため、松阪警察署ほか関係機関・団体等と連携を図り、各種広報啓発活動を実施して、地域の防犯活動支援と防犯対策の向上を目指し、安全・安心なまちづくりを推進する。 防犯啓発物品 194千円 防犯啓発公用車借上 214千円 松阪地区生活安全協会 地域安全・暴力追放部会負担金 7,251千円 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 398千円 ほか
459	541	地域の防犯対策の一環として防犯カメラを設置する自治会などに対し、購入費及び設置費用に係る補助金を交付し、地域の防犯力向上に寄与する。 防犯カメラ設置補助金 1,000千円 補助率：防犯カメラ購入及び設置費用の1/2（上限10万円）
	975	犯罪被害により、日常生活が困難となった犯罪被害者やその家族等を対象とした事業を実施することにより、犯罪被害者等の生活支援を図る。 配食サービス助成費 90千円 居宅特殊清掃助成費 400千円 家事援助助成費 90千円 一時保育助成費 15千円 転居助成費 200千円 家賃助成費 180千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本年度の財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
115	地域安全 対策課	02	01	18	諸費	特殊詐欺等被害防止機 器購入補助金	800	560			
117	市民税課	02	02	01	税務総務費	税務証明交付事業費	2,884	1,657			
117	総務課	02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査委員 会事業費	168	175			
117	市民税課	02	02	01	税務総務費	税務一般経費	16,812	17,676			
117	市民税課	02	02	02	賦課徴収費	市民税賦課事業費	82,850	77,327	8,800		
117	市民税課	02	02	02	賦課徴収費	軽自動車税賦課事業費	17,380	17,025			
117	資産税課	02	02	02	賦課徴収費	固定資産税賦課事業費	53,741	52,533			
117	資産税課	02	02	02	賦課徴収費	固定資産税評価替事業 費	21,008	24,036			
117	収納課	02	02	02	賦課徴収費	市税等過誤納還付金	100,000	100,000			
117	収納課	02	02	02	賦課徴収費	市税徴収事業費	83,402	77,177		80,961	
121	戸籍住民 課	02	03	01	戸籍住民基 本台帳費	個人番号カード交付事 業費	86,658	99,941	86,018		
121	戸籍住民 課	02	03	01	戸籍住民基 本台帳費	戸籍住民基本台帳一般 経費	84,698	82,903	1,822	153	
123	選挙管理 委員会事 務局	02	04	01	選挙管理委 員会費	選挙管理委員会事業費	4,601	4,521		15	
123	選挙管理 委員会事 務局	02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発事業費	742	822			
125	経営企画 課	02	05	01	統計調査総 務費	統計調査一般経費	3,612	2,840			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	800	65歳以上の高齢者を対象に、特殊詐欺等の被害防止を目的に製造された機器（電話機等）の購入費の一部（購入費の1/2上限8千円）を補助し、機器の導入を促し、詐欺被害の発生防止に寄与する。 特殊詐欺等被害防止機器購入補助金 800千円
2,884		税務証明の交付業務に係る経費 改ざん防止用紙 80千円、呼出番号モニター表示システム借上料 269千円、POSターミナル及び自動釣銭機貸借 404千円 ほか
	168	固定資産の評価に係る審査申出に対する審査、決定を行うための、当該委員会の開催等に係る経費 委員 3人 審査申出等に基づき開催
10	16,802	市民税業務及び窓口業務に係る一般事務経費 納税通知書等郵送料 13,808千円、法規集追録加除 2,016千円 ほか
56	73,994	個人市民税及び法人市民税の賦課業務 会計年度任用職員報酬 5,020千円、当初賦課業務委託 42,966千円、月例更正業務委託 8,910千円 ほか
43	17,337	軽自動車税の賦課業務 原動機付自転車等標識番号 608千円、軽自動車税当初賦課業務委託 8,848千円、地方税共同機構車体課税関係費負担金 2,021千円 ほか
84	53,657	固定資産税、都市計画税の年次賦課業務 固定資産関係電子計算システム業務委託など委託料 38,132千円 納税通知書など郵送料 6,449千円 システム借上料 2,142千円 ほか
	21,008	3年毎に行う土地・家屋の評価替作業関係経費 評価替え土地評価支援業務委託 11,880千円 時点修正鑑定業務委託 9,009千円 ほか
	100,000	事業所等における所得の修正等及び過誤納付による還付金 [市税過誤納還付金] 97,800千円 [市税還付加算金] 2,200千円
2,441		市税徴収業務に係る事務経費 通信運搬費 8,747千円、手数料 17,334千円、収滞納管理業務システム運用委託料 19,452千円、三重地方税管理回収機構負担金 17,494千円 ほか
125	515	個人番号カードの発行等関連事務に係る経費 会計年度任用職員報酬 18,124千円、システム保守委託料 806千円、その他委託料 46,705千円 ほか
48,980	33,743	戸籍住民基本台帳一般経費 会計年度任用職員報酬 17,054千円 システム借上料 16,078千円、その他委託料 11,882千円、システム保守委託料 7,792千円、その他負担金 4,788千円 ほか
	4,586	公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に関する事務、選挙管理委員報酬、委員会運営事務、各種選挙人名簿の調製事務（永久選挙人名簿、在外選挙人名簿等）、検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事務等に要する経費 選挙管理委員報酬 2,205千円 選挙管理システム保守委託料 1,412千円 ほか
	742	小中高校生を対象にした明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施、明るい選挙推進協議会研修会等の開催、広報等での明るい選挙の呼びかけ、県主催事業への参加、街頭啓発等の実施、市内の学校での出前授業等実施に係る経費 特に近年は若年層を中心に投票率の低下傾向が顕著となっていることから、18歳を迎える新有権者やこれから有権者となる小・中・高校の児童および生徒の主権者意識の向上に取り組むとともに、きれいで明るい選挙の推進のため広く市民に周知啓発を図る必要がある。
21	3,591	統計調査業務に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 2,122千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
125	経営企画課	02	05	02	基幹統計調査費	各種基幹統計調査事業費	17,746	8,206		17,746	
127	監査委員事務局	02	06	01	監査委員費	監査委員活動事業費	7,124	7,124			
129	健康福祉総務課	03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	135,012	135,012			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	保護司会補助金	1,548	1,548			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	遺族会補助金	693	738			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	厚生団体補助金	40	40			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金	4,719	4,719			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉統計調査事業費	371	397		370	
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	戦没者追悼式事業費	880	880			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援給付事業費	5,375	5,411	4,069		
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉法人指導監査等事業費	1,015	1,015			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	地区民生委員児童委員協議会補助金	10,055	10,055			
129	高齢者支援課	03	01	01	社会福祉総務費	飯南ふれあいセンター管理事業費	10,679	9,305			
129	高齢者支援課	03	01	01	社会福祉総務費	飯南ふれあいセンター施設整備事業費	44,946	継続			44,800

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
		各種基幹統計調査に係る経費 [5年毎調査] ・ 全国家計構造調査（調査期間10月～11月） ・ 国勢調査調査区設定（調査期日令和6年10月1日） ・ 農林業センサス（調査期日令和7年2月1日） [毎年調査] ・ 三重県人口推計調査（毎月） ・ 学校基本調査（調査期日5月1日） ・ 経済センサス調査区設定（調査期日6月1日）
	7,124	監査委員報酬及び監査委員制度の円滑な運営に係る経費 報酬 6,096千円、旅費 290千円、消耗品費 409千円 ほか
507	134,505	住民の社会福祉に対する関心と理解を深め、地域住民の参加と協力を得て、福祉活動を積極的に実施するため、地域福祉活動推進の中核となる松阪市社会福祉協議会に対し助成を行う。 [交付先] 松阪市社会福祉協議会 ・ 運営費補助 110,374千円 ・ ボランティア事業補助 2,796千円 ・ ふれあい体育祭事業補助 677千円 ・ 地域福祉活動計画事業費補助 11,500千円 ・ 総合相談事業補助 1,840千円 ・ 社会福祉センター運営費補助（嬉野） 6,875千円 ・ 社会福祉大会補助 950千円
	1,548	犯罪予防活動の推進指導、総会、研修会、街頭指導、社会を明るくする運動等に必要経費を補助する。 各種団体補助金 1,548千円 [交付先] 松阪保護司会
	693	戦没者慰霊祭の開催、戦没者遺族の相談、援護活動等に要する経費を助成する。 [交付先] 松阪市遺族会連合会
	40	母親大会運営費補助金 [交付先] 松阪地区母親大会実行委員会
	4,719	民生委員児童委員任務遂行のための各種研修会、諸活動に対する助成を行う。 [交付先] 松阪市民生委員児童委員協議会連合会
	1	厚生労働省報告例、社会福祉施設等調査などの社会福祉統計調査を実施し、厚生労働省に報告するための事務経費 調査員報酬 352千円 消耗品費 19千円
	880	市内の戦没者及び戦災死没者の冥福を祈り、平和を祈念する松阪市戦没者追悼式を開催するための開催経費 委託料 850千円 ほか
	1,306	永住帰国した中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定のため老齢基礎年金の満額支給を実施することとし、満額の老齢年金を受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完する生活支援を行う。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置する。 中国残留邦人等生活支援給付事業費に係る経費 支援給付世帯 2世帯3人に対する社会福祉扶助費 5,201千円 ほか
	1,015	社会福祉法人の認可・指導監査等 委託料 572千円、需要費 278千円 ほか
	10,055	各地区協議会における民生委員児童委員の任務遂行のための研修、諸活動に対する助成を行う。 [交付先] 松阪市内14地区民生委員児童委員協議会
359	10,320	飯南高齢者・障害者福祉施設ふれあいセンターの維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 8,520千円 施設設備修繕料 2,159千円 指定の期間：令和6年度～令和10年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
100	46	飯南高齢者・障害者福祉施設ふれあいセンターの施設整備を行う。 空調設備改修工事 44,946千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮者自立相談支援事業費	20,703	21,822	15,524		
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮者住居確保給付金支給事業費	4,176	6,295	3,132		
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮者家計改善支援事業費	5,646	5,295	3,762		
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮者就労準備支援事業費	6,293	5,871	4,194		
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	生活困窮世帯学習支援事業費	6,021	6,247	3,011		
129	健康福祉総務課	03	01	01	社会福祉総務費	☆ 重層的支援体制推進事業費	222,730	143,821	67,081	27,590	
129	健康福祉総務課	03	01	01	社会福祉総務費	☆ 福祉まるごと相談室整備事業費	12,500	16,652			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	エンディングサポート事業費	561	561			
129	健康福祉総務課	03	01	01	社会福祉総務費	☆ 住居等における不良な生活環境改善事業費	1,658	1,776			
129	地域福祉課	03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	4,051	3,873			
129	保険年金課	03	01	01	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,418,184	1,446,714	157,922	493,933	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	5,179	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立促進を図る目的で、就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のための自立支援計画作成及び各種支援の包括的実施のための関係機関との連絡調整を行う。 生活困窮者自立相談支援事業費に係る経費 特別旅費 335千円、事業運営委託料 19,953千円 ほか
	1,044	就労能力や就労意欲はあるにもかかわらず、離職等により経済的に困窮し、住居を失っている方、又は失うおそれのある方を対象とし、離職等の日から2年以内で、収入額が一定水準以下の者に対して賃貸住宅の家賃3か月分（最大9か月）の支援給付を行う。 単身世帯 35,200円上限×延給付月数 63月 2人世帯 42,000円上限×延給付月数 27月 3人～5人世帯 45,800円上限×延給付月数 18月
	1,884	家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者ととも家計計画表等を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し改善支援を行う。 生活困窮者家計改善支援事業費に係る経費 特別旅費 54千円、事業運営委託料 5,585千円 ほか
	2,099	生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、勤労意欲が低下している等の理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。その内容として、利用者が抱える課題や支援の目標・具体的内容を記載した就労準備支援プログラムを作成し、日常生活自立に関する支援、社会自立に関する支援及び就労自立に関する支援を利用者の状況に応じて行う。 生活困窮者就労準備支援事業費に係る経費 特別旅費 64千円、事業運営委託料 6,222千円 ほか
	3,010	生活保護法による被保護世帯及びそれに準ずる世帯であって、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮世帯の子どもが能力を伸ばし、社会で自立して生きていく力を身に付けるため、個々の能力に応じ、基礎学力の向上を図るために行う指導助言の学習支援を推進する。具体的な内容としては、参加者の募集活動、学習に関する支援・相談、学習を行う場所の提供、高校進学に関する情報の提供と相談・支援及び親に対する養育支援を行う。 生活困窮世帯学習支援事業費に係る経費 会計年度任用職員報酬 5,480千円、消耗品費 140千円 ほか
20,643	107,416	概ね中学校区に身近な地域で相談を受け止める窓口として「福祉まるごと相談室」を設置し、福祉職（社会福祉士等）・医療職（保健師・看護師）・地域づくり支援職員を配置して、健康と福祉の総合相談、地域の困りごとの相談、地域における支えあい活動等を推進する。 また、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援を行い、重層的支援体制整備事業を推進する。
	12,500	概ね中学校区に身近な地域で相談を受け止める窓口を設置し、福祉職（社会福祉士等）、医療職（保健師・看護師）、地域づくり支援職員を配置し、健康と福祉の総合相談、地域の困りごとの相談、地域における支えあい活動等を推進するために「福祉まるごと相談室」を整備する。
	561	ひとり暮らしで身寄りのない方を対象に、ご自身の死後事務に不安のある方について、エンディングの準備をお元気なうちに整えられるようサポートする。 ①死後事務についての相談窓口開設②死後事務協力事業者等の情報提供③死後事務委任契約に向けての支援 の3つのサポートを行うための事務経費
	1,658	いわゆる「ごみ屋敷」と呼ばれる住居等における不良な生活環境の解消及びその発生を防止するために、居住者等の生活上の諸課題の解決を目指し、市と関係機関や地域住民と連携した支援を行う。また、審議会において不良な生活環境に該当するか判断し、支援や措置について意見を聴きながら、いわゆる「ごみ屋敷」対策を推進する。
13	4,038	社会福祉に関する一般管理に必要な経費 会計年度任用職員報酬 1,942千円、消耗品費 376千円 ほか
	766,329	国民健康保険事業特別会計繰入金 保険基盤安定制度 861,945千円 未就学児均等割 6,051千円 産前産後保険料 1,146千円 出産育児一時金 32,000千円 国保財政安定化支援事業 181,617千円 一般職給与費 203,411千円 その他繰入金 132,014千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
131	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	重度障がい者外出支援事業費	29,430	27,510			
131	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者ケア事業費	2,374	2,398	1,004	502	
131	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者団体活動事業費補助金	2,233	1,960			
131	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	心身障害者扶養共済掛金助成金	72	72			
131	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	手話普及啓発事業費	2,789	2,354			
131	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者福祉給付事業費	2,092	1,940		145	
131	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	特別障害者手当等給付事業費	89,151	82,247	66,737		
131	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者福祉一般経費	31,720	28,396	219	60	
131	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	介護給付費等給付事業費	4,568,823	4,275,783	2,149,846	1,206,667	
131	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	自立支援医療費給付事業費	229,287	229,287	114,500	57,250	
131	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者補装具費給付事業費	51,243	43,149	25,621	12,810	
133	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者日常生活用具給付等事業費	48,291	48,291	10,841	5,421	
133	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者日常生活支援事業費	104,332	104,091	23,183	11,591	
133	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	移動支援事業費	84,000	84,000	18,863	9,431	
133	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	地域活動相談支援事業費	39,825	39,977	612	306	
133	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	意思疎通支援事業費	14,739	13,962	2,972	1,486	
133	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	福祉ホーム運営事業費補助金	320	320	68	34	
133	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者総合支援認定審査事業費	10,949	10,647			
133	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	自立支援協議会事業費	807	807			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	29,430	重度障がい者の外出を支援するため、自動車燃料費の一部、タクシー料金の一部及び福祉タクシー料金の一部を助成する。また、医療的ケア児の通院等に係る交通費の一部を助成する。
	868	身体障がい者又は知的障がい者の相談に応じて必要な援助を行うことを障がい者相談員に委託する。また、障がい者虐待等により生命又は身体に重大な危険が生じているおそれのある障がい者の一時的な保護を行う。
	2,233	障がい者団体に対する、活動事業費補助金 [交付先] ・松阪市身体障害者福祉協会 ・松阪市視覚障害者協会 ・松阪市ろうあ福祉協会 ・松阪市肢体不自由児者父母の会 ・松阪市手をつなぐ親の会 ・松阪地域家族会まつの会 ・松阪市障害者団体連合会
	72	三重県心身障害者扶養共済加入者に対し、世帯の課税状況に応じて掛金の一部を助成する。
	2,789	松阪市手と手でハートをつなぐ手話条例をもとに手話の普及啓発、手話が使用しやすい環境を構築する。 松阪市手と手でハートをつなぐ手話条例施行10周年記念イベントの実施 手話施策推進会議の開催等
	1,947	障がい者の日常生活の便宜を図るため、65歳未満の重度障がい者（児）に対して紙オムツを、小児慢性特定疾患児に対して日常生活用具を給付する。また、1人暮らし障がい者の緊急時に適切な対応を図ることができるよう緊急通報装置を貸与する。
	22,414	20歳以上の著しく重度の障がいの状態にあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者に対して特別障害者手当を支給する。
369	31,072	障がい者福祉業務全般に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 17,210千円、通信運搬費 2,323千円 ほか
	1,212,310	自立支援給付のうち、介護給付費及び訓練等給付費、特例介護給付費及び特例訓練等給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、高額障害福祉サービス等給付費等の支給を行う。
	57,537	自立支援給付のうち、精神通院医療を除く自立支援医療費（育成医療、更生医療）、療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費の支給を行う。
	12,812	自立支援給付費のうち、補装具費を支給する。
	32,029	地域生活支援事業のうち、日常生活用具の給付を行う。
	69,558	地域生活支援事業のうち、日常生活支援（日中一時支援、生活訓練等、訪問入浴サービス）、社会参加支援（スポーツ・レクリエーション開催等、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得・改造助成）、就業・就労支援（知的障害者職親委託）を実施する。
	55,706	地域生活支援事業のうち、移動支援事業を実施し、屋外での移動が困難な障がい者等に対して外出のための支援を行う。
	38,907	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援など必要な支援を行うとともに、成年後見制度の利用の支援などにより障がい者の権利擁護を図る。
54	10,227	地域生活支援事業のうち、手話通訳者及び要約筆記者の派遣並びに手話奉仕員養成講座等の意思疎通支援事業を実施する。
	218	居住する場所がない身体障がい者に対し、生活の場を提供する施設入居に対する経費の一部を補助する。
1,667	9,282	介護給付費等の支給に関する審査会（市町村審査会）を設置し、障害支援区分審査判定業務を行う。
	807	障がい者等への支援の体制の整備を図るための自立支援協議会の運営、障がいを理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うための障がい者差別解消支援地域協議会の運営等を行う。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
133	地域福祉課	03	01	04	障がい者医療費	医療費助成事業費	521,079	520,375		227,575	
135	障がい福祉課	03	01	05	障害者福祉センター費	障害者福祉センター管理運営事業費	6,292	6,174			
135	障がい福祉課	03	01	05	障害者福祉センター費*	障害者福祉センター施設整備事業費	27,500	-			
135	障がい福祉課	03	01	05	障害者福祉センター費	障害者福祉センター活動事業費	15,922	14,335	3,342	1,671	
135	地域福祉課	03	01	06	福祉会館費	福祉会館管理運営事業費	12,636	12,643			
137	地域福祉課	03	01	07	隣保館費	隣保館管理運営事業費	31,840	31,282		18,061	
137	地域福祉課	03	01	07	隣保館費	隣保館施設整備事業費	40,942	継続		27,727	
137	地域福祉課	03	01	07	隣保館費	隣保館事業費	7,920	8,592		3,592	
139	保険年金課	03	01	08	国民年金事務費	国民年金事務事業費	5,344	5,277	5,337		
139	地域福祉課	03	01	09	臨時給付費*	物価高騰対応重点支給給付金事業費	1,833,304	-	1,833,304		
141	保険年金課	03	02	01	老人福祉総務費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,670,632	2,615,958		438,510	
141	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	2,917,368	2,935,746	82,902	41,451	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	293,504	身体障害者手帳の1～3級、療育手帳のA1・A2・B1、判定機関で知的障害者と判定された方のうち知能指数50以下または精神障害者保健福祉手帳の1級のいずれかに該当し、所得が市の定める制限額未満の方を対象に医療費の助成（精神障害者保健福祉手帳の1級の方は通院分のみ）を行う。 なお、未就学児に対しては現物給付（保護者の所得に応じて医療機関窓口での負担なしまたは1受診につき窓口負担1,000円まで）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯にあって医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 116,200件
1,070	5,222	障害者福祉センターの管理運営経費 光熱水費 1,464千円、委託料 3,073千円 ほか
	27,500	障害者福祉センターの既設エレベーター改修に伴う工事 エレベーター改修工事 27,500千円
110	10,799	障がい者の社会参加を促進するため、在宅の障がい者を対象として、創作活動、日常生活訓練、教養講座等のデイサービス事業および機能訓練を実施する。
1,035	11,601	福祉会館施設の維持管理に係る経費 施設維持管理等委託料 3,884千円、光熱水費 3,387千円 ほか
545	13,234	第一、第二隣保館及び中原文化センターの施設維持管理に係る経費 運営委員報酬 1,330千円、会計年度任用職員等報酬 9,874千円、施設維持管理等委託料 7,117千円 ほか
	13,215	〔第一隣保館〕トイレ改修他工事 第一隣保館は昭和53年度の建設から44年が経過し、施設内の経年劣化が進んでいる。特に、駐車場への汚水等の漏れや湿式トイレのため、利用者の転倒も発生している。このため、利用者の安全面を考慮し、改修を行う。また、利用者の高齢化等に対応するため、要望の多いトイレの洋式化及び床面の段差の改修を行い、トイレのユニバーサルデザイン化を図る。 内容：本館1階・2階、トイレの乾式化、便器の洋式化、段差解消等 内訳：委託料 3,971,000円（設計業務） 工事費 36,971,000円
	4,328	隣保館事業開催経費及び隣保館の設置されていない地域での隣保館活動費（広域隣保活動） ・自立支援に関する事業 ・人権問題に対する啓発及び広報事業 ・地域交流事業 ・社会事情の調査及び研究事業 ・教育及び学習に関する事業 報償費 5,764千円、需用費 1,289千円 ほか （内、広域隣保活動経費 報償費 130千円、需用費 73千円 ほか）
7		年金請求、資格異動、年金相談、申請免除、特別障害給付金に係る事務事業費 電子計算システム使用料 3,731千円、会計年度任用職員報酬 1,136千円 ほか
		物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、令和6年度より新たに住民税非課税に該当することが判明する世帯や、住民税均等割のみ課税されることが判明する世帯に対し1世帯あたり10万円を支給する。また、低所得者の子育て世帯への支援として、上記世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給。さらに、所得税減税額3万円、住民税減税額1万円の定額減税可能額が減税される実額を上回り、減税しきれないと見込まれる方に対してその差額を1万円単位で支給する。
	2,232,122	高齢者の医療の確保に関する法律による繰出金 広域連合事務費繰出金 86,527千円 健康診査事業費繰出金 31,518千円 保険基盤安定制度繰出金 584,681千円 療養給付費繰出金 1,885,526千円 市特別会計事務費等繰出金 82,380千円
	2,793,015	介護保険法による繰出金 介護給付費 2,266,637千円 地域支援事業（介護予防事業） 46,947千円 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業） 22,667千円 人件費 186,634千円 事務費 228,679千円 低所得者保険料軽減強化 165,804千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
141	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	介護保険暫定サービス利用者負担助成金	122	122			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者虐待防止緊急一時保護事業費	308	308			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人クラブ活動事業補助金	7,002	7,120		3,002	
141	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	100	100			75
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	長寿者祝事業費	3,499	3,194			
141	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	離島等地域特別加算利用者負担軽減措置事業費	90	90			67
141	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	福祉有償運送運営協議会事業費	188	188			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者等活力推進事業費	9,203	8,560			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	成年後見サポート事業費	12,659	11,800	800		
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	認知症高齢者等個人賠償保険事業費	659	659			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費	4,512	4,510			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	地域介護予防活動支援事業費	10,860	10,787	2,833	1,358	
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	生活支援体制整備事業費	27,858	27,709	10,725	5,363	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	122	介護保険の被保険者で、要介護認定等の新規申請後に暫定サービス計画等に基づく介護サービスを利用した方が訪問調査前に死亡した場合において、暫定サービスに対する保険給付に相当する助成を行う。(3人分)
	308	虐待を受けた高齢者を緊急に一時保護する際、資力がない方に対し、施設での宿泊等に係る費用を負担する。 扶助費 308千円
	4,000	単位老人クラブ等で、社会奉仕活動等の事業を行った老人クラブ及び老人クラブ連合会に活動費を助成する。 [交付先] 松阪市老人クラブ連合会等 ・老人クラブに対する助成 2,138千円 (コンペ分) 2,230千円 ・松阪市老人クラブ連合会に対する助成 2,634千円
	25	低所得者で生計が困難である方に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担を軽減した場合に、その負担した額が本来受領すべき利用者負担額の一定割合を超えた部分を社会福祉法人等に対して市が所要の支援を行う。 扶助費 100千円
	3,499	満100歳を迎えた高齢者を誕生月毎に市長が訪問する。9月には敬老の日になみ市内最高齢者を市長が訪問し、9月末時点で101歳以上の高齢者に祝状と記念品を贈る。80歳以上の高齢者に敬老祝のメッセージはがきを送る。 満100歳訪問対象者 99人 101歳以上対象者 108人 80歳以上高齢者 18,711人 記念品 1,966千円、通信運搬費 1,277千円 ほか
	23	離島等地域の訪問系介護サービスの利用者には15%相当の加算があることから、利用者負担の一部を軽減することで当該地域外の利用者との均衡を図る。 扶助費 90千円
	188	福祉有償運送事業者の新規、並びに更新の登録に関する協議をはじめ、半期ごとの事業者からの報告に基づく運行状況等の協議に係る運営協議会の開催経費 委員 12人 年 3回開催予定
	9,203	高齢者が地域の様々な集いの場に自ら進んで参加し、介護予防や健康増進を図ることで元気でいきいきとした地域社会をつくることを目的とした、お元気応援ポイント事業の実施にあたり、松阪市シルバー人材センターに事業を委託する。 事業運営委託料 4,495千円 ほか
	11,859	成年後見に関する相談窓口として「成年後見センター」を社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の啓発・相談・申立申請の支援を行う。 さらに、令和5年4月、「成年後見センター」に中核機関の機能を備え、地域における専門職団体、家庭裁判所、関係機関、自治体等が関わり、各機関の連携強化や困難事例に対する支援、協議を行う組織としての協議会を設置、運営する。(地域連携ネットワークの構築検討) 事業運営委託料 12,659千円
	659	認知症の人が偶然の事故で損害を与えたことなどで、法律上の損害賠償責任を負った場合の保険料を市が負担する。 賠償補償保険料 608千円 ほか
	4,512	高齢者の医療・健診・介護等のデータを国保データベース(KDB)から抽出し健康課題を分析する。課題に対し、地域包括支援センター職員、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士とともに個人に対してのハイリスクアプローチ、集いの場等の集団に対してのポピュレーションアプローチを実施し、自ら継続した介護予防活動に取り組めるよう支援する。また、健康状態未把握者に訪問することで、健康状態や生活状況を把握し、必要なサービスにつなげる。 事業運営委託料 3,510千円 ほか
	5,311	介護予防に資する住民主体の通いの場について、高齢者がそれぞれの年齢層や性別、健康状態、関心などに応じて参加できるようにスポーツや生涯学習に関する取組等を含めた多様な取組の支援する。 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修、介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援、社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施、介護予防に資する取組への参加やボランティア等へのポイント付与 事業運営委託料 8,223千円 ほか
	6,407	独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加するなか、地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと協力して、住民主体による訪問型サービスや支え合い体制を推進し、高齢者が地域において自分らしく自立した生活を営むことができるよう支援する。 事業運営委託料 27,500千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	地域包括支援センター事業費	148,771	149,427	57,277	28,638	
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人福祉一般経費	7,440	8,141			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者生活管理指導短期宿泊事業費	698	698			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	緊急通報装置貸与事業費	9,738	10,089			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者在宅生活支援事業費	911	932			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	寝具丸洗乾燥事業費	1,488	1,391			
141	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	訪問理美容サービス事業費	135	105			
143	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	日常生活用具給付事業費	590	606			
143	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人ホーム入所措置事業費	278,622	286,456			
143	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	地域介護・福祉空間整備費補助金	7,730	23,130	7,730		
143	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	公的介護施設等整備費補助金	7,640	7,000		7,640	
143	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	松寿園管理運営事業費	15,519	15,261			
143	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高高齢者生活福祉センター管理事業費	11,711	14,896			
143	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高高齢者生活福祉センター施設整備事業費	2,149	継続			2,100
143	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高老人福祉センター管理運営事業費	10,022	9,453			
143	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	* 老人福祉費国県支出金返還金	597	-			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
34,218	28,638	包括的支援事業の4事業（介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）を一体的に行う地域包括支援センターを運営する。 事業運営委託料 146,865千円 ほか
9	7,431	老人福祉施策全般に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 1,910千円、消耗品費 902千円 うきさと憩センターに係る維持管理経費 委託料等 481千円 ほか
	698	介護保険法による要介護認定にて「自立」と判定された高齢者で、基本的日常生活習慣の欠けているひとり暮らし高齢者に養護老人ホーム等の空き部屋を活用して、一時的に宿泊させ、生活習慣等の改善を行うとともに、体調調整を図る。 事業委託料 698千円
	9,738	おおむね65歳以上のひとり暮らしで常時安否の確認が必要な高齢者に、24時間体制で通報、対応できる緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。 緊急通報装置システム管理委託料等 9,633千円 ほか
	911	在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、在宅生活の継続のため、軽易な日常生活上の支援を行う。 事業委託料 911千円
	1,488	ひとり暮らしの高齢者等の寝具を年1回丸洗い乾燥し、日常生活を支援する。 対象寝具 敷布団、掛布団、毛布のうちから1人2枚まで 事業委託料 1,488千円
	135	理髪店等に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で手軽に理髪等のサービスを受けられるよう出張理美容のサービスを提供し、出張に係る費用を負担する。 事業委託料 135千円
	590	おおむね65歳以上の火の元が心配な高齢者に対して、日常生活用具の給付を行い、日常生活を支援する。 品目：電磁調理器、火災報知器（原則1品） 扶助費 590千円
62,424	216,198	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、適切な養護を行う。 老人ホーム入所措置費 278,184千円
		国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、高齢者施設の老朽化に伴う施設設備の改修に係る経費を補助する。 〔補助単価〕7,730,000円×1施設
		三重県地域医療介護総合確保基金を活用し、高齢者施設に対し、感染拡大防止を図りつつ家族との面会を実施するために必要な家族面会室の整備に係る経費を補助する。 〔補助単価〕3,820,000円×2施設
44	15,475	老人福祉センター松寿園の維持管理に係る経費 光熱水費 1,596千円、施設維持管理等委託料 841千円 ほか
1,177	10,534	飯高高齢者生活福祉センターの維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 11,211千円、施設設備修繕料 500千円 （指定の期間）令和6年度～令和10年度 （指定管理者）社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
	49	飯高高齢者生活福祉センターの施設整備を行う。 電気設備低圧化修繕 2,149千円
152	9,870	飯高老人福祉センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 3,641千円、燃料費 2,244千円 ほか
	597	飯南高齢者生活福祉センターの有償貸付に伴う老人福祉施設等整備費国県補助金返還金

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
147	こども局 こども支 援課	03	03	01	児童福祉総 務費	児童手当支給事業費	2,620,657	2,305,704	1,795,657	401,318	
147	こども局 こども支 援課	03	03	01	児童福祉総 務費	交通遺児入進学卒業祝 金支給事業費	150	250			
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	子育て支援センター管 理運営事業費	34,987	32,651	7,272	7,272	
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	私立保育園子育て支援 センター運営事業費	19,200	19,200	6,400	6,400	
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	育児負担軽減支援事業 費	3,000	3,000			
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	病児・病後児保育事業 費	29,162	29,162	9,698	9,698	
147	こども局 こども支 援課	03	03	01	児童福祉総 務費	三世代同居・近居支援 補助金	8,078	8,078			
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	一時預かり事業費	14,730	14,054	3,334	3,334	
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	子育てのための施設等 利用給付事業費	49,440	49,440	24,720	12,360	
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	* こども誰でも通園実施 事業費	3,581	-	2,868		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	423,682	<p>中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給する。 扶助費 2,598,305千円、委託料 17,255千円 ほか</p> <p>・支給金額 3歳未満 月額 15,000円 3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 月額 10,000円 （第3子以降） 月額 15,000円 中学生 月額 10,000円 特例給付（所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の世帯） （一律）月額 5,000円</p> <p>※12月支給分より、第3子以降は一律で30,000円、特例給付は撤廃となる。 また、支給対象が高校生まで拡大される。</p> <p>・支給月 6月、10月、12月、2月</p>
150		<p>交通事故を起因として、両親あるいは父母のいずれかを失った児童に対し、小学校入学、中学校進学、中学校卒業時に祝金（1人あたり50千円）を支給する。 受給者数 3人 扶助費 150千円</p>
241	20,202	<p>地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図るため、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行い、他機関との連携を図りながら、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬（第1種保育士5人、第3種保育士8人）24,034千円、職員手当等 1,892千円、共済費 3,852千円 ほか 子育て支援センター（5施設） 「ふれんず」・「森のくまさん」・「げんきっこ」・「かんがるー」・「子育て支援ルームやまっこ」</p>
6,400		<p>地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図るため、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行い、他機関との連携を図りながら、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う事業を、私立保育園が運営する子育て支援センターに委託する。 委託先（私立保育園 8園） みどり保育園・久保保育園・さくら保育園・わかすぎ第二保育園・ 山室山保育園・わかすぎ保育園・嬉野保育園・わかすぎ第三保育園</p>
3,000		<p>出産後2年以内の保護者のこどもの市内認可外保育施設での一時預かり利用を支援するため、認可外保育施設と委託契約を実施する。 保護者は申請を行うことによって、3時間利用が可能な4回分の支援チケットを取得し、一時預かり利用時に使用することができる。 2,500円 × 1,200回分 = 3,000,000円</p>
280	9,486	<p>保育園、幼稚園、小学校等に通園中の児童等で病気の回復に至らない場合等に当該児童を一時的に保育する「病児・病後児保育事業」を医療機関（2施設）に委託し、実施する。（多気町・明和町・大台町と広域対応支援事業）。 また、保育園で保育中に体調不良となった園児について、緊急対応できない保護者の要請を受け、病児・病後児保育施設の看護師等が保育園から送迎し、併設医療機関で受診後、病児・病後児保育を行う「病児・病後児送迎事業」を医療機関（医療法人 安田小児科内科）に委託し、実施する。</p>
8,078		<p>市外から転入し、新たに三世同居・近居を始める者に対し、住宅の取得及び増改築・リフォームに係る費用の一部について助成金を交付する。 補助金 8,000千円 ほか 同居 補助金上限300,000円 近居 補助金上限200,000円</p>
726	7,336	<p>保育園等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情等により家庭での保育が困難となる場合や、核家族化、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、乳幼児を一時的に預かる「一時預かり事業」を実施する。病児病後児保育事業を実施している小児科に「一時預かり事業（一般型）」、新制度移行私立幼稚園において「一時預かり事業（幼稚園型）」を委託する。 また、松阪市の子育て支援センターふれんず内において、一時的な託児を実施する。</p>
12,360		<p>令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、松阪市に居住する保育を必要とする幼児などが、認可外保育施設等を利用する場合、認可保育所における保育料の全国平均額（0～2歳児：最大月42,000円、3～5歳児：最大月37,000円）を上限として、利用者（事業者）に対して利用料相当分を支給する。 【支給先】認可外保育施設等の利用者</p>
713		<p>三雲北こども園で、こども誰でも通園制度の試行的事業を県内自治体で唯一実施する。（令和8年度から全市町で本格実施予定） 全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に保育所、幼稚園等を利用できる制度</p>

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費 *	保育士確保対策事業費	633	-	45		
147	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	保育士修学支援事業費	11,186	15,477			
147	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園管理運営事 業費補助金	184,612	178,658	28,389	18,365	
147	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園延長保育促 進事業費補助金	10,268	10,268	3,422	3,422	
149	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園運営事業費	2,805,661	2,501,523	1,289,614	530,484	
149	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園障がい児保 育事業費補助金	108,960	91,560			
149	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園低年齢児保 育推進事業費補助金	12,350	12,350		6,175	
149	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園施設整備費 補助金	350,857	229,098	233,905		111,100
149	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	地域型保育給付事業費	42,829	38,563	21,142	7,583	
149	こども局 こども未 来課	03	03	03	公立保育園 費	保育園・認定こども園 管理運営事業費	1,189,055	1,191,558		2,000	
149	こども局 こども未 来課	03	03	03	公立保育園 費	保育園広域入園事業費	25,583	24,069			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	588	<p>保育園・幼稚園・認定こども園で保育の仕事を目指す方、興味がある方及び学生（中学、高校、大学生）に対して「保育園・幼稚園・認定こども園見学バスツアー」を始めとした様々なイベントを実施するとともに、各イベントについては映像化し、参加できなかった方もみることができるようホームページで公開する。</p> <p>各イベントの参加者に向けては保育士資格の有無に関係なく、保育園・幼稚園・認定こども園や保育の仕事の魅力、興味を持ってもらうために積極的な今後のイベントや就職情報等の発信を行い、保育現場の就労につなげる。</p> <p>【本事業で実施するイベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園・認定こども園見学バスツアー ・保育のおしごとに関する学習講座 ・保育のおしごとサロン ・保育のおしごと体験会 ・保育のおしごと就職相談会
	11,186	<p>保育士確保のため、保育士をめざす学生が充実した学生生活を送るために必要な費用に活用していただける生活資金の貸付を行い、松阪市内の保育園で働いていただける未来の保育士を育てるため、奨学金制度の業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会 ・貸付人数 令和5年度入学生5人、令和6年度入学生10人 ・貸付額 50,000円/月×2年間
	137,858	<p>私立保育園の円滑な運営に資するため、保育園の施設運営に要する経費の一部と保育士業務の負担軽減等を図るために必要な事業等に対して補助する。</p> <p>【交付先】 市内私立保育園</p>
	3,424	<p>就労形態の多様化等による延長保育の需要に対応し、延長保育を実施する私立保育園に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>【交付先】 市内私立保育園</p>
217,621	767,942	<p>児童福祉法に規定する保育の実施に要する最低基準を維持するため、保育を必要とする児童の保育を行う私立保育園に対し、国が定める費用（保育単価）を公定価格（施設型給付費）として支弁する。</p>
	108,960	<p>障がい児の処遇改善を図るため、障がい児保育を実施する私立保育園に対し、松阪市障がい児保育支援委員会にて判定する障がい児（1対1、2対1、3対1）を担当する保育士等の配置（加配）に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【交付先】 市内私立保育園</p>
	6,175	<p>低年齢児保育の需要に対応するため、低年齢児保育（0・1歳児保育）を実施する私立保育園に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>【交付先】 市内私立保育園</p>
	5,852	<p>市内において待機児童が発生していることから、定員の増加を伴う私立保育園の移転改築に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【交付先】 社会福祉法人 松阪仏教愛護園（松阪仏教愛護園） 定員130人→160人（30人増） 社会福祉法人 つくし福祉会（つくし第二保育園） 定員140人→170人（30人増）</p> <p>※両園とも園庭等に新園舎を建設した後、旧園舎を解体し園庭とする。 令和5年度から2箇年事業</p>
	14,104	<p>子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする児童の保育を行う小規模保育事業を実施する者等に対し、国が定める費用を公定価格（地域型保育給付費）として支弁する。</p>
182,914	1,004,141	<p>公立保育園12園・認定こども園8園・小規模保育事業所1施設の管理運営に係る経費 会計年度任用職員報酬 507,240千円、会計年度任用職員給料 62,492千円、 共済費 84,649千円、職員手当等 62,176千円、賄材料費 194,281千円 ほか</p>
	25,583	<p>市内に居住する児童が、家庭の都合等により他の市町村の保育園を利用した場合、当該市町村の保育園に対し、国が定める費用（保育単価）を公定価格（運営費）として支弁する。</p>

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
149	こども局 こども未 来課	03	03	03	公立保育園 費	保育園・認定こども園 施設整備事業費	65,173	47,883			16,000
149	こども局 こども未 来課	03	03	03	公立保育園 費	保育園一般経費	5,953	6,221		3,032	
151	こども局 こども支 援課	03	03	04	母子父子福 祉費	自立支援教育訓練給付 金	3,800	2,450	2,850		
151	こども局 こども支 援課	03	03	04	母子父子福 祉費	高等職業訓練給付金	18,291	11,997	13,718		
151	こども局 こども支 援課	03	03	04	母子父子福 祉費	児童扶養手当支給事業 費	703,439	720,329	233,462		
151	こども局 こども支 援課	03	03	04	母子父子福 祉費	ファミリーサポートセ ンター利用支援補助金	332	332			
151	こども局 こども支 援課	03	03	04	母子父子福 祉費	母子寡婦福祉会活動補 助金	715	415			
151	こども局 こども支 援課	03	03	04	母子父子福 祉費	母子・父子寡婦福祉資 金貸付事務事業費	94	94			
151	こども局 こども支 援課	03	03	04	母子父子福 祉費	養育費確保事業費	650	500	325		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
34,961	14,212	公立保育園の施設等の修繕等に係る経費 ○需用費 修繕料 4,914千円 ・空調設備取替修繕 ○委託料 6,072千円 ・三雲北こども園外1園特定天井改修工事設計業務委託 ・高圧設備改修業務委託 ○工事請負費 17,886千円 ・飯南ひまわりこども園外2園プール日除け等設置工事 ○備品購入費 36,301千円 ・給食設備買替
43	2,878	保育園に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 4,185千円、職員手当等 506千円、共済費 814千円 ほか
	950	ひとり親家庭の自立を支援することを目的にひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講し修了した場合に、その受講費用相当額を支給する。 扶助費 3,800千円 支給対象者 15人
	4,573	看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・放射線技師・管理栄養士等の資格を取得するために1年以上養成機関で修業するひとり親家庭の母または父に対し、修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金等を支給する。 扶助費 18,291千円 支給対象者 高等職業訓練促進給付金 15人 高等職業訓練修了支援給付金 4人
	469,977	父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童のいるひとり親家庭等の保護者に対し、児童扶養手当を支給する。 扶助費 700,386千円 ほか ・支給月額 (基本額) 全部支給 44,140円、一部支給 10,410円～44,130円 (加算額) 2子目 全部支給 10,420円、一部支給5,210円～10,410円 3子目以降 全部支給 6,250円、一部支給3,130円～6,240円 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月
	332	ひとり親世帯など配慮が必要な子育て家庭に対して、ファミリーサポートセンターの利用料を補助する。 補助金 332千円 補助率：5割 補助対象世帯（ひとり親世帯、低所得世帯、ダブルケア世帯、障がい児（者）世帯、多胎児世帯、多子世帯、産後ケア世帯）
300	415	母子・父子及び寡婦家庭の経済的自立を支援し、生活の安定及び児童の健全育成を図るため、研修会等に要する経費の一部を補助する。 補助金 715千円 [交付先] 松阪市母子寡婦福祉会
	94	三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき、三重県母子・父子・寡婦福祉資金の貸付に係る申請書、届書等の受理並びに通知書等の交付に関する事務を行う。 [貸付金の種類] 事業開始資金、事業継続資金、修学資金、就職支度資金、生活資金、住宅資金、転宅資金、医療介護資金、就学支度資金、結婚資金、修業資金、技能習得資金 通信運搬費 94千円
200	125	市内在住の養育費の対象児童を扶養しているひとり親を対象に、養育費の取り決めに要する経費のうち、公正証書の作成や調停の申し立てなど債務名義の取得に係る費用および保証会社との養育費保証契約の締結に係る費用のうち初回の保証料相当額を補助する。 補助金 600千円 ほか [養育費保証契約促進補助金を統合] (150千円)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
151	地域福祉課	03	03	05	こども医療費	★ 医療費助成事業費	618,289	589,656		214,280	
153	地域福祉課	03	03	06	一人親家庭等医療費	医療費助成事業費	116,585	116,224		55,754	
153	こども局 こども支援課	03	03	07	児童センター費	児童センター管理運営事業費	8,641	7,924			
155	障がい福祉課	03	03	08	児童発達支援費	障害児通所支援事業費	1,013,340	872,852	505,030	252,515	
155	障がい福祉課	03	03	08	児童発達支援費	障害児福祉手当等給付事業費	24,212	23,166	18,158		
155	こども局 子ども発達総合支援センター	03	03	09	子ども発達総合支援センター費	子ども発達総合支援センター管理運営事業費	89,358	84,655			
155	こども局 子ども発達総合支援センター	03	03	09	子ども発達総合支援センター費	子ども発達総合支援センター施設整備事業費	11,363	7,387			
155	こども局 子ども発達総合支援センター	03	03	09	子ども発達総合支援センター費	育ちサポート推進事業費	15,391	14,407			
157	健康づくり課	03	03	10	こども家庭支援費	* こども家庭センター運営事業費	7,119	-	4,892	1,223	
157	こども局 こども支援課	03	03	10	こども家庭支援費	家庭児童相談事業費	14,871	12,594	7,248		
157	こども局 こども支援課	03	03	10	こども家庭支援費	子育て世帯訪問支援事業費	3,544	3,470	1,130	565	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
7	404,002	満18歳になった最初の3月末日までのこどもの医療費自己負担分について、所得が市の定める制限額未満の保護者（扶養義務者を含む）に対し助成（高校生世代の方の助成金は保護者の所得に応じて全額または2分の1）を行う。 なお、令和6年9月診療分から、助成対象者を所得に関係なく対象年齢のこどもに拡大し、高校生世代の方については所得に関係なく全額助成を行う。 また、未就学児に対しては現物給付（保護者の所得に応じて医療機関窓口での負担なしまたは1受診につき窓口負担1,000円まで）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯にあって医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については、入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 278,000件
	60,831	母子・父子家庭の満18歳になった最初の3月末日までのこどもと母または父（父母のいないこども、重度障がいの父母を持つこどもを含む）で、所得が市の定める制限額未満の方を対象に医療費の助成を行う。なお、未就学児に対しては現物給付（医療機関窓口での負担なし）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯にあって医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 42,100件
30	8,611	健全で情操豊かな心身ともに健やかな児童を育成する児童センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 4,331千円、施設維持管理等委託料 1,096千円、 修繕料 741千円、備品購入費 116千円 ほか
	255,795	障害児通所支援のうち、児童発達支援及び放課後等デイサービスに係る障害児通所給付費並びに特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費を支給する。
	6,054	重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする障がい児に対して障害児福祉手当を支給する。
46,782	42,576	心身の発達に心配がある又は障がいのある子どもが、地域で途切れない支援を受けながら安心して暮らしを実現するための支援を行う。健康福祉部・教育委員会及び医療分野並びに関係機関との連携のもと、子どもへの基本的な日常生活動作の体得、社会適応などのための療育・訓練を行うとともに、保護者及び家族に対する子育て及び就園就学に向けた専門的な知識・技術による相談支援等を行う。 会計年度任用職員報酬 45,444千円、報償費 1,636千円、 施設維持管理等委託料 3,420千円、地域スクール事業 6,107千円 ほか
	11,363	子ども発達総合支援センター施設の維持整備を図るため、木質外壁等保護塗装及び部分張替え等を実施する。 工事請負費 11,363千円
60	15,331	子どもが安心して成長できる、また子どもを安心して育てられる環境整備の一環として、子ども本人や保護者・保育教育関係者に対して、発達障がい等の発達に関する相談や助言・検査、関係機関とのネットワークを活かした支援及び障がいのある子どもの就園や就学に関して、健康福祉部・教育委員会において連携を図るなど、発達に心配がある又は障がいのある子どもへの早期からの一貫した支援を行う。 会計年度任用職員報酬 8,850千円、報償費 2,700千円 ほか
21	983	子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能を持ったこども家庭センターの運営事業費 会計年度任用職員報酬 3,878千円、印刷製本費 760千円 ほか
61	7,562	児童虐待、子育て、園や学校などにおける集団生活、非行などの問題行動、家庭内の人間関係、心や身体の障がいの相談など家庭や児童の種々の問題に関する相談に応じ、児童相談所をはじめ関係機関と連携を図りながら、相談者等の問題の解消又は不安の軽減を図る。 会計年度任用職員報酬 9,031千円、期末勤勉手当 973千円 ほか
4	1,845	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。 委託料 3,536千円 ほか 延利用回数 432回

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	子育て支援ショールス テイ事業費	998	998	332	332	
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	女性保護事業費	69	69	34		
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	母子生活支援施設入所 事業費	14,815	12,671	7,306	3,653	
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	助産施設入所事業費	3,904	3,820	1,950	975	
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	要保護児童対策事業費	726	726	363		
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費 *	児童育成支援拠点事業 費	6,433	-	3,216	1,608	
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費 *	親子関係形成支援事業 費	300	-	150	75	
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	子ども・子育て支援推 進事業費	4,469	4,464			
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費 *	ひとり親家庭支援事業 費	482	-	241		
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	児童養護施設退所者等 支援給付金	100	200			
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	児童養護施設退所者等 奨学基金積立金	1	1			
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	ファミリーサポートセ ンター事業費	11,440	11,481	3,153	3,153	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
67	267	保護者の疾病などに伴い、家庭における養育が困難となった児童を、児童養護施設や乳児院で一時的に保護するとともに、その費用の全部又は一部を負担する。 委託料 998千円 [事由] 疾病・出産・看護・事故・災害・冠婚葬祭・失踪等 [期間] 原則として7日間以内 延利用日数 129日
	35	「売春防止法」による保護を必要とする女性並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」によるDV被害者の保護及び自立支援等のため、関係機関との緊密な連携のもと、相談、指導、一時保護、施設への入所等を行う。 旅費 23千円、印刷製本費 30千円 ほか
26	3,830	配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担する。 扶助費 14,641千円、旅費 68千円 ほか 入所見込世帯数 4世帯
2	977	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、指定の助産施設への入所を支援し、その出産費用の全部又は一部を負担する。 扶助費 3,904千円 助産見込件数 8件
	363	多種多様化する児童の養育、虐待等の問題に対し、迅速・的確に対応するため関係機関との連携を図る。また、市民の児童虐待に対する意識向上のために啓発活動を行う。 消耗品費 393千円、印刷製本費 205千円 ほか 松阪市児童支援連絡協議会 (M. CAP) 代表者会議1回、実務者会議3回、事務局会議6回等
	1,609	市内の養育環境に問題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家族が抱える多様な課題に応じて支援を包括的に提供する。 委託料 6,433千円
19	56	こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、親子間における適切な関係性の構築を図る。 委託料 300千円
	4,469	子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を切れ目なく行い、一人ひとりの子どもが健やかに育ち、成長することができる環境を整備することを目的に策定した「松阪市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て・子育て支援を一体的に進めるとともに、諸施策の進行状況の確認と評価を行う。また、祖父母世代を対象に、家庭や地域での子育て支援に向けて孫育て講座を開催する。 第3期松阪市子ども・子育て支援事業計画策定のため、令和5年度のアンケート調査をもとに令和6年度は計画策定をする。 報酬 490千円、報償費 150千円、 アンケート調査に係る費用（委託料等） 3,718千円 ほか ・子ども・子育て会議開催 5回 ・孫育て講座開催 3回
	241	離婚を考える父母やひとり親家庭の親などを対象に、こどもを養育する家庭の生活等について考える機会を提供する親支援講座を開催し、養育費の支払い等に関する取り決めの促進を図る。また、ひとり親家庭に対する支援等の情報を発信するLINEアカウントを開設する。
100		児童養護施設退所者や里親への委託が解除となる者が、大学等へ進学の際に安定した生活が送れるよう給付金を支給する。 扶助費 100千円 対象児童数 1人
1		児童養護施設退所者や里親への委託が解除となる者に対し、大学等へ進学後の家賃等の助成を行う資金とするため基金を設置する。
	5,134	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との連絡及び調整並びに援助希望者への講習の実施等により、地域における育児の相互援助活動の推進及び多様な需要への対応を行う「まつさかファミリーサポートセンター」の事業運営委託に係る経費 委託料 11,440千円 委託先 特定非営利活動法人 松阪子どもNPOセンター

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
157	こども局 こども未来課	03	03	10	こども家庭 支援費	子育て応援事業者認 定・表彰事業費	78	78			
157	こども局 こども支 援課	03	03	10	こども家庭 支援費	* 地域少子化対策重点推 進事業費	982	-	491		
161	保護課	03	04	01	生活保護総 務費	生活保護受給者就労支 援事業費	3,271	2,717	2,440		
161	保護課	03	04	01	生活保護総 務費	嘱託医師報酬	900	900			
161	保護課	03	04	01	生活保護総 務費	生活保護適正実施推進 事業費	5,725	4,323	1,558		
161	保護課	03	04	01	生活保護総 務費	生活保護一般経費	18,308	16,221			
161	保護課	03	04	02	扶助費	生活保護扶助費	3,980,000	3,780,000	2,962,500	76,750	
165	地域福祉 課	03	05	01	災害救助費	災害弔慰金	5,000	5,000		3,750	
165	地域福祉 課	03	05	01	災害救助費	小災害見舞金	1,300	1,300			
167	環境課	04	01	02	環境衛生費	畜犬登録等事業費	4,802	4,476			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	78	子育てにやさしい事業者を認定・表彰することにより、事業者による子育て支援への意欲を高め、その取り組み事例を広く紹介することにより子育てしやすいまちづくりを進める。認定、表彰の審査にあたっては、外部の意見も取り入れるため、認定審査会を設ける。 ・報償費 7,000円×5人×2回 70,000円 旅費 8,000円 民間委員 5人 学識経験者、事業者代表、労働者代表、保護者代表など
	491	地域における少子化対策の推進のため、地域の実情・課題に応じた少子化対策を推進し、若い世代が結婚や出産の希望を実現できる社会をつくり、子育てしやすい生活環境を整備する。
16	815	就労支援相談員を設置し、生活保護受給者に対し就労への意識付けを行い、自立助長に努める。特に稼働能力を有すると思われる受給者に対しては、自立支援プログラムにより自立に向けた積極的な就労支援に取り組む。 就労支援相談員 1人 報酬・共済費等 3,271千円
	900	生活保護医療扶助業務に係る医学的判断を得るために嘱託医を置き、医学の専門的見地から指導助言を受ける。また医療扶助の決定・実施の判断基礎となる医療要否意見書等の審査を受け、生活保護制度の適正実施に努める。 嘱託医師 1人 月額 75,000円
	4,167	・精神科嘱託医師を設置し、医学的助言を受け生活保護の適正実施を図る。 ・電子レセプト管理システムを整備し、医療情報の有効活用を行い医療扶助の適正実施を図る。 ・生活保護業務専用車両を配備し、訪問調査の充実を図り生活保護の適正実施を図る。 精神科嘱託医師設置に係る経費 338千円 医療情報の活用に係る経費 4,157千円 訪問調査の充実に係る経費 1,230千円
	31 18,277	生活保護制度の実施運営に伴う事務経費 報酬等 5,419千円 特別旅費 564千円 消耗品費ほか 1,920千円 印刷製本費 898千円 通信運搬費 5,757千円 手数料 2,895千円 負担金ほか 855千円
30,000	910,750	生活保護法に基づき生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するため各種扶助を行う。 生活扶助費 1,068,000千円 就労自立給付金 1,000千円 住宅扶助費 504,000千円 進学準備給付金 800千円 教育扶助費 15,600千円 その他生活保護扶助費 50千円 介護扶助費 174,000千円 医療扶助費 2,175,996千円 出産扶助費 534千円 生業扶助費 10,800千円 葬祭扶助費 4,020千円 施設事務費 25,200千円
	1,250	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に準拠し、自然災害により死亡した市民の遺族に対し、弔慰金を支給する。 〈支給基準〉 ・主として生計を維持していた死亡者 1件 5,000千円 ・その他の死亡者 1件 2,500千円
	1,300	自然災害ならびに火災による災害を受けた場合に、見舞金を支給する。 支給見込 31件 〈支給基準〉 ・全焼 1件 80千円 ・半焼 1件 50千円 ・床上浸水 1件 20千円 ・死亡 1人 100千円 ・水損 1件 30千円 ・重傷（入院90日以上） 1人 30千円 ・重傷（入院30日以上） 1人 20千円
4,802		狂犬病予防法に基づく犬登録及び狂犬病予防注射に係る経費 狂犬病予防注射案内通知郵送料 674千円 畜犬登録等事務委託料等 1,168千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
167	環境課	04	01	02	環境衛生費	行旅死亡人等取扱事業費	1,365	1,365		1,365	
167	環境課	04	01	02	環境衛生費	公衆便所管理事業費	5,140	3,368			
167	環境課	04	01	02	環境衛生費	共同簡易飲料水供給施設管理事業費	1,224	300			
167	環境課	04	01	02	環境衛生費	犬猫去勢避妊手術費補助金	3,600	3,300			
167	環境課	04	01	02	環境衛生費	環境衛生一般経費	2,956	1,249			
169	上下水道 総務課	04	01	03	浄化槽費	浄化槽設置整備事業補助金	27,736	27,762	13,013	6,506	
169	上下水道 総務課	04	01	03	浄化槽費	下水道事業会計繰出金 (公共浄化槽)	110,520	83,242			
169	環境課	04	01	04	環境保全費	環境調査事業費	3,182	3,468			
169	環境課	04	01	04	環境保全費	環境啓発活動事業費	3,282	2,043			
169	環境課	04	01	04	環境保全費	地域好循環創造基金積立金	12	19			
169	環境課	04	01	04	環境保全費	脱炭素化住宅等促進補助金	14,000	19,000			
169	環境課	04	01	04	環境保全費 *	太陽光発電設備等設置費補助金	15,939	-		15,939	
169	環境課	04	01	04	環境保全費	環境保全一般経費	1,706	1,506			
171	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	火葬施設解体事業費	9,889	10,747			
171	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	斎場・火葬場管理事業費	105,156	102,554			
171	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	篠田山墓地管理事業費	20,037	17,524			
171	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	斎場・火葬場施設整備事業費	129,345	359,706			85,300

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
		行旅病人及び行旅死亡人取扱法による死亡人の取扱に係る経費 消耗品費 400千円 ほか
	5,140	中町・松阪駅西公衆便所の維持管理に係る経費 光熱水費 1,080千円 委託料 1,777千円 劣化に伴う修繕費1,995千円 ほか
244	980	共同簡易飲料水供給施設の維持管理等に係る経費 修繕料 1,224千円
	3,600	犬猫の去勢・避妊手術費の一部を補助する。 犬猫去勢避妊手術費補助金 3千円×1,200件 [交付先] 飼い主
	2,956	環境衛生に係る一般経費 消耗品費 542千円 通信運搬費 411千円 ほか
	8,217	補助対象区域を下水道事業認可区域・農業集落排水事業実施区域・大型合併処理浄化槽で共同処理をしている区域・市町村整備型浄化槽処理区域を除く松阪市全域と定め、住宅（兼用含む）で単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用を廃止し、新たに合併処理浄化槽を設置する際の費用の一部を補助する。 浄化槽設置整備事業補助金 27,526千円 5人槽 332千円×34基＝ 11,288千円 7人槽 414千円×15基＝ 6,210千円 10人槽 548千円×1基＝ 548千円 配管 90千円×50基＝ 4,500千円 単独槽撤去 120千円×16基＝ 1,920千円 くみ取り便槽撤去 90千円×34基＝ 3,060千円 浄化槽の設置促進に係る経費 委託料 154千円 ほか
	110,520	下水道事業会計繰出金（公共浄化槽）
	3,182	環境騒音調査 9地点、振動調査 2地点 協定事業所及び公害発生時の調査 委託料 1,450千円、手数料 1,559千円、消耗品費 60千円 ほか
20	3,262	環境に関する市民の意識高揚を図るため各種啓発活動を実施する。 省エネ・地球温暖化対策・生活排水対策等の啓発 親子環境学習会等の環境学習の実施 動物愛護意識の啓発 消耗品費 1,343千円 委託料 449千円 ほか [環境パートナーシップ会議事業費を統合] (1,738千円)
12		地域好循環創造基金への利子及び寄附金等の積立
	14,000	住宅用の再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の導入経費等を補助することで、市民が行う脱炭素の取組みを促進する。
		三重県太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助金交付要綱に基づき、自ら所有し居住する住宅に太陽光発電設備等を設置する市民に対しその費用の一部の補助を行うことで、再生可能エネルギーの利用促進と温室効果ガスの排出削減を図るとともに、脱炭素社会の実現に寄与することを目的とする。
	1,706	環境保全に係る一般事務経費 各種専門委員報酬 322千円 特別旅費 399千円 ほか
	9,889	飯高広尾火葬場解体事業費 9,889千円
47,720	57,436	篠田山斎場、嬉野斎場、飯南火葬場の維持管理に係る経費 火葬等業務委託料 42,900千円 ほか
3,025	17,012	篠田山霊苑の維持管理に係る経費 霊苑傾斜地等草刈り業務委託 1,071千円 ほか
5,782	38,263	火葬炉設備等の計画的な修繕 22,297千円 火葬炉設備等の工事 107,048千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本年度の財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
171	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	篠田山霊苑施設整備事業費	73,752	90,986			19,100
171	健康づくり課	04	01	06	予防費	食生活改善推進員支援事業費	315	240			
171	健康づくり課	04	01	06	予防費	献血推進協議会運営費補助金	160	160			
171	健康づくり課	04	01	06	予防費	予防接種事業費	533,425	557,726	7,135		
171	健康づくり課	04	01	06	予防費	感染症予防事業費	216	216			
171	健康づくり課	04	01	06	予防費	予防接種健康被害対策事業費	20,383	16,289		13,101	
171	健康づくり課	04	01	06	予防費	食生活改善推進協議会補助金	362	362			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	320	320		140	
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	予防接種県外接種費用助成金	2,377	2,392			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	おたふくかぜワクチン接種費用助成金	5,000	5,000			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	麻しん及び風しんワクチン接種費用助成金	210	112			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	風しんワクチン接種費用助成金	500	600			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	特別の理由による任意予防接種費用助成金	279	281			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	54,652	篠田山霊苑等施設整備に係る経費 修繕料 6,780千円 委託料 6,189千円 工事請負費 60,783千円
18	297	食を通じた健康づくりの活動を行う「食生活改善推進員」に対し健康づくりのための知識や技術のスキルアップを図り、市が実施する保健事業への協力を得る。隔年で養成講座の開催（令和6年度）、調理実習、検便の実施など。 消耗品費 229千円、手数料 80千円 ほか
	160	献血活動の普及啓発のための活動費を補助する。 各種団体補助金 160千円 [交付先] 松阪市献血推進協議会
7	526,283	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延防止、公衆衛生の向上及び増進のため、予防接種法に基づき予防接種を医療機関に委託して実施する。 [定期接種（A類）] 五種混合、四種混合、ヒブ、MR、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルス 等 [定期接種（B類）] 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 [風しんの追加的対策] 抗体検査（HI法等）、予防接種 委託料 525,601千円、印刷製本費 2,262千円 ほか
	216	松阪市業務継続計画（BCP）に基づき、新型コロナウイルス感染症等の感染予防に用いる防護服や手指消毒剤等の備蓄及び配布を行う。 消耗品費 136千円、医薬材料費 80千円
	7,282	予防接種による健康被害者の救済のため、医療費・障害年金等を負担及び予防接種健康被害調査委員会の開催費用 負担金 20,299千円 （医療費 3,845千円、医療手当 2,268千円、障害年金等 14,186千円） 対象者 定期予防接種 3人 新型コロナワクチン 3人 報酬 84千円
	362	食生活改善推進のための活動費を補助する。 各種団体補助金 362千円 [交付先] 松阪市食生活改善推進協議会
	180	骨髄バンク事業における骨髄・末梢血幹細胞の提供者を増やし、移植を実現するために、提供者及び提供者の勤務先へ助成金を交付する。
	2,377	里帰りや長期入院等で、県外の医療機関において定期接種を受けた方への接種費用の全部または一部を助成する。 予防接種法にもとづくA類疾病の予防接種 補助金 2,377千円
	5,000	おたふくかぜの予防として、任意のワクチン接種に係る費用の一部を助成する。 助成額 2,500円/人 [対象者] 市内の1歳以上～就学前の乳幼児
	210	麻しん及び風しんワクチン（以下「MRワクチン」という。）であるMR1期・2期の定期接種もれの経過措置として、任意のワクチン接種に係る費用の一部を助成する。 助成額 7,000円/件 [対象者] MRワクチン1期：生後24か月から年長児まで MRワクチン2期：小学1年生に相当する年齢の児童
	500	風しんの予防として、任意のワクチン接種に係る費用の一部を助成する。 助成額 接種費用の1/2助成（上限5,000円） [対象者] ①妊娠を希望する女性で風しん抗体価が低い人 ②風しんの抗体価が低い妊婦の配偶者などの同居者で風しんの抗体価が低い人
	279	定期予防接種を受けたが、骨髄移植手術等の治療などで、既に接種した定期予防接種の効果が期待できないと判断された20歳未満を対象に再接種に係る費用の一部を助成する。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	133,333	10,301			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	HPVワクチン任意接種費用助成金	160	1,600			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	予防一般経費	8,337	3,798			
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費	母子保健事業費	132,845	164,093	8,757		
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費	乳幼児健康診査事業費	29,874	28,539			
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費 *	まつさかすくすく応援パッケージ事業費	111,395	-	71,209	19,804	
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費	特定不妊治療費助成金	14,937	7,135		7,468	
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費	妊婦一般健康診査県外受診費助成金	1,995	2,198			
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費	未熟児養育医療給付事業費	18,059	18,059	8,000	4,000	
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費	不育症治療費助成金	1,445	1,445		722	
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費 *	1か月児健康診査受診費助成金	4,869	-	2,000		
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費	産婦健康診査県外受診費助成金	360	360	180		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
27	133,306	新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種は令和6年3月31日で終了し、令和6年度は予防接種法第5条第1項に基づき、定期B類として予防接種事業を実施する。 [目的] 個人の発病及び重症化を予防することでまん延防止を図る。 [対象者] 65歳以上の高齢者、60～64歳の慢性高度心臓、腎臓、呼吸器機能不全者等 (上記以外の方は任意接種として接種可能) [実施期間] 秋冬に1回接種 委託料 126,468千円 ほか
	160	平成25年6月から令和3年11月までのHPVワクチン接種の積極的勧奨差し控えにより定期予防接種の機会を逃し自費で接種した方に対し、接種費用の償還払いを行う。 助成額 16,000円/回 [対象者] 平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子で、定期予防接種の対象年齢を過ぎてHPVワクチンの任意接種を自費で受けた、令和4年4月1日時点で松阪市に住民登録のある方
36	8,301	予防接種事業、母子保健事業の推進に係る一般事務経費や三重県市町保健師協議会、松阪管内保健衛生等関係団体負担金等 会計年度任用職員報酬 4,979千円、委託料 1,265千円 ほか
104	123,984	母子保健法等に基づく母子の健康管理事業、子育て支援事業に係る経費 母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、産婦健康診査、訪問指導の実施、産後ケア事業、産前産後サポート事業、乳幼児健康相談など、こども家庭センターを拠点に妊娠を希望する方、妊娠から出産・子育て期まで切れ目なく支援する松阪版ネウボラを推進する。 委託料 126,669千円、会計年度任用職員報酬 4,035千円 ほか
	29,874	生後4か月、10か月児の乳児健康診査、1歳6か月と3歳児の健康診査を実施する。また、3歳児健康診査において精密検査(眼科・耳鼻科・小児科)を必要とする児に対する精密健康診査を小児科、眼科、耳鼻科等各医療機関へ委託する。乳幼児の運動、社会言語面での発達を切れ目なく経過観察するとともに、集団の場、相談の場を提供することで、育児、生活等保健指導を行い、育児不安の軽減につなげ、子育てしやすい環境づくりを構築し、健やかな発達を促す。 報償費 8,737千円、委託料 19,025千円 ほか
20	20,362	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援事業と経済的支援(たまごギフトひよこギフト)を一体的に実施する。また、乳児家庭全戸訪問事業として、生後4か月までの乳児をもつ家庭への訪問を行う。 委託料 6,549千円、補助金 100,000千円 ほか
	7,469	特定不妊治療のうち、保険適用と併用した保険適用外の先進医療に対する費用の一部を助成する。 助成額 先進医療1回につき70%(上限5万円) 特定不妊治療の保険適用の上限回数終了後の特定不妊治療(治療内容A～F)に対し回数を追加し助成する。 助成額 1回の治療費用につき30万円以内(治療方法がC、Fの場合は17万5千円以内) [交付先] 上記不妊治療を受けた夫婦
	1,995	里帰り出産等で、県外の医療機関において妊婦健診を受けた方への費用の全部または一部を助成する。 松阪市が県内医療機関に委託する契約単価を上限とする。 補助金 1,995千円 [交付先] 県外で妊婦健診を受けた方
2,000	4,059	満1歳未満の未熟児(体重2,000g以下、または身体の発育が未熟な為に現れる一定の症状があり、生活力が特に希薄である場合)で、入院が必要な場合にその入院治療について健康保険法で対象とする医療を給付する。 衛生扶助費 18,000千円、診療報酬診査支払委託料 8千円 ほか
	723	不育症治療を受けた夫婦に対し、その費用のうち保険適用外の治療費と治療に係る検査費用の一部を助成し、経済的・精神的負担の軽減を図る。 補助金 1,445千円 [交付先] 不育症治療を受けた夫婦 [補助対象] 当該不育症治療に対し、1年度に1回、10万円を限度とする。
	2,869	医療機関において1か月児健康診査を受診した乳児の保護者に対し、その費用を助成する。 助成額 上限4,000円/回(乳児1人につき1回) [対象者] 1か月児健康診査を受診した乳児
	180	里帰り等で県外の医療機関において産婦健康診査を受診する産婦に対する健康診査に係る費用を助成する。 助成額 上限5,000円/回 [対象者] 県外で産婦健康診査を受けた産婦

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
173	健康づくり課	04	01	07	母子保健費 *	新生児聴覚スクリーニング検査費用助成金	3,166	-			
175	健康づくり課	04	01	08	健康増進費	健康づくり推進事業費	3,211	6,650	1,082		
175	健康づくり課	04	01	08	健康増進費	健康教育事業費	5,633	5,070		613	
175	健康づくり課	04	01	08	健康増進費	健康相談事業費	472	472		249	
175	健康づくり課	04	01	08	健康増進費	健康診査事業費	341,086	337,039	4,797	4,896	
175	健康づくり課	04	01	08	健康増進費	中学生ピロリ菌除菌治療費助成金	73	73			
175	健康づくり課	04	01	09	保健センター費 *	松阪市民病院事業会計繰出金	15,978	-			
175	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	健康センター管理運営事業費	31,771	33,340			
175	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	健康センター施設整備事業費	1,243	補正			
175	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	三雲保健福祉センター管理運営事業費	18,803	20,700			
175	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	三雲保健福祉センター施設整備事業費	3,993	36,443			
175	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	飯高保健センター管理運営事業費	6,402	6,527			
175	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	飯高保健センター施設整備事業費	29,359	4,444			29,300
175	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	健診センター管理運営事業費	800	800			
177	健康づくり課	04	01	10	歯科センター費	歯科センター管理運営事業費	5,722	5,817			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,166	新生児期に行う聴覚スクリーニング検査に係る費用の一部を助成する。 助成額 上限3,000円/回（新生児1人につき1回）
	2,129	健康増進法に基づく「健康づくり計画」に沿って、市民の生涯にわたる健康増進とともに市民全体の健康づくり活動を支援し、健康なまちづくりを推進する第3次健康づくり計画に沿って市民に啓発し、取り組みを推進する。 歯と口腔の健康づくり推進条例・基本計画に基づき、歯と口腔の健康づくりを推進していく。 健康づくり推進協議会の開催、住民自治協議会の健康づくり事業への支援、歯と口腔の健康づくり協議会の開催、フッ化物洗口事業の実施など。 協議会委員報酬 336千円、フッ化物洗口事業医薬材料費 1,705千円 ほか
30	4,990	主に40歳以上65歳未満の成人を対象とし、生活習慣病の予防・健康保持と増進など健康に関する正しい知識の普及を図り、健康についての認識と自覚を深める。ウォーキングサポーターの活動支援や、健康センター等で健康セミナーやウォーキング、体操を行う。 各地区健康講座、生活習慣病予防教室や、健康に係るイベントを開催する。 委託料 1,807千円、印刷製本費 1,720千円 ほか
	223	主に40歳以上65歳未満の成人を対象とし、心身への健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、生活習慣病やその他の疾患予防への意識の向上に努め、個人・家庭等における健康管理に役立てる。各地区行事における健康相談、電話相談、所内面接などで相談対応。保健上必要な方には保健師、管理栄養士、歯科衛生士が訪問し保健指導、看護方法の指導を行う。 消耗品費 160千円、自動車借上料 168千円 ほか
43,528	287,865	生活習慣病の早期発見・早期治療と共に受診者自らが健康状態を把握し、生活習慣の改善につなげ、健康に対する認識及び心身ともに健康な社会生活を送れるように支援する。 健康増進法健康診査、がん検診（胃がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん）、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウィルス検診などを実施 がん検診（集団検診分）の予約をネットでも対応。また、中学生においては、ピロリ菌検査を実施 委託料 324,397千円、印刷製本費 2,152千円 ほか
	73	松阪市中学生ピロリ菌検査事業において陽性判定となり、指定医療機関での除菌治療が必要となった者で、就学援助受給世帯及び生活保護受給世帯に対し除菌治療費を助成する。 助成内容 就学援助受給世帯：7,000円/件 生活保護受給世帯：10,000円/件
2,200	13,778	松阪市民病院新館の施設設備の修繕等を市民病院にて一括して施工する費用のうち、松阪市健診センター分を一般会計より病院事業会計へ繰り出す。 空調設備改修に係る設計費の健診センター分 15,978千円
	31,771	健康センターはるるの維持管理に係る経費 光熱水費 10,524千円、施設維持管理等委託料 11,587千円 ほか
	1,243	健康センターはるるの施設設備の整備を行う。 飲用水雑用水給水ポンプユニットオーバーホール修繕 1,243千円
2,084	16,719	松阪市ハートフルみくも保健福祉センターの管理運営経費 指定管理者制度に係る委託料 16,403千円 ほか 指定の期間：令和6年度～令和10年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
	3,993	松阪市ハートフルみくも保健福祉センターの施設整備を行う。 玄関庇修繕 3,993千円
730	5,672	飯高保健センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,156千円、光熱水費 1,743千円 ほか
	59	飯高保健センターの施設整備を行う。 給水システム改修工事 29,359千円
800		市民の健康保持を目的に健康診査及び検査事業を実施する健診センターの維持管理に係る経費 修繕料 800千円
1,202	4,520	休日における歯科応急診療所の開設に係る管理運営経費及び歯科診療体制の委託経費 〔診療日〕 日曜日、祝日、年末年始 〔診療時間〕 午前9時～正午 医師報償費 2,564千円、会計年度任用職員報酬 1,084千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
177	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	地域医療推進事業費	33,690	36,165			
177	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	病院群輪番制病院運営費補助金	34,596	34,738			
177	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	地域医療安定化対策支援補助金	5,060	5,060			
179	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	小児救急輪番制運営事業補助金	12,812	12,865		8,541	
179	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	休日夜間応急診療所管理運営事業費	126,973	113,590			
179	健康づくり課	04	01	12	診療所費	飯高診療所事業費	2,627	3,033			
179	健康づくり課	04	01	12	診療所費	飯高診療所医療機器整備事業費	16,995	補正		2,337	14,600
179	健康づくり課	04	01	12	診療所費	飯南眼科クリニック事業費	21,095	19,588			
181	上下水道総務課	04	01	13	水道費	水道事業会計繰出金	72,956	79,951			
181	経営管理課	04	01	14	病院費	松阪市民病院事業会計繰出金	928,516	1,110,606			
181	経営管理課	04	01	14	病院費	松阪市民病院事業基金積立金	175	185			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,132	32,558	休日・夜間の松阪市休日・夜間応急診療所の診療体制における医師・薬剤師・歯科医師の派遣調整や年末年始の在宅当番医及び事務等に係る委託経費及び広く市民に対して救急医療のあり方について意識啓発と知識の普及を図る。住民自治協議会等が主催するイベントなどへのAEDの貸出 ・一次救急医療体制事業委託料 [委託先] 松阪地区医師会 ・応急診療所薬局管理等委託料 [委託先] 松阪地区薬剤師会 ・歯科休日等応急診療体制委託料 [委託先] 松阪地区歯科医師会 ・その他委託料(診療委託) [委託先] いおうじ応急クリニック [委託日時] 火・金曜日 22時30分～翌6時 年末年始 12時30分～20時
34,596		松阪市内における二次救急医療体制運営事業の実施に対する補助 補助金 34,596千円
	5,060	松阪市内唯一の看護師専門学校の質の向上と安定した経営を図り、救急医療に対して市民の認識を高め、かかりつけ医を持つことの大切さを啓発していくための補助 松阪看護専門学校運営に対する補助分 4,560千円 救急医療・在宅医療啓発事業に対する補助分 500千円
971	3,300	小児救急医療の二次体制運営事業の実施に対する補助 [交付先] 松阪中央総合病院 事業補助金 12,812千円
42,929	84,044	救急医療体制の推進を図ることを目的とし、初期救急施設として毎日夜間及び日曜日・祝日等の昼間に応急診療所を開設するための管理運営、救急医療の適正利用等に対する啓発を行う。 ・松阪市休日・夜間応急診療所 [休日] 内科・小児科・外科(年間 71日間) [夜間] 内科・小児科(年間 365日間) [深夜] 内科・小児科(年間 52日間) 医師・薬剤師報償費 72,192千円、会計年度任用職員報酬 24,853千円 ほか
	2,627	森診療所・波瀬診療所・宮前診療所の維持管理に係る経費 指定管理者: 森診療所及び波瀬診療所 公益社団法人松阪地区医師会 宮前診療所 医療法人 M&M 指定の期間: 令和6年度～令和10年度 備品等修繕料 1,100千円、施設設備修繕料 1,000千円 ほか
	58	森診療所・波瀬診療所・宮前診療所の医療機器の充実を図る。 備品購入費 16,995千円
21,095		過疎地域における医療不安の解消のために、公設公営により眼科診療を行うための管理運営経費 (診療所名) 松阪市飯南眼科クリニック (診療科目) 眼科 (診療日) 月・火・水・金・土曜日 [午前9時～12時、午後3時～6時] 会計年度任用職員報酬等 12,889千円 ほか
	72,956	水道事業会計繰出金 事務費繰出金 1,810千円 公債費財源繰出金(元金) 63,801千円 公債費財源繰出金(利息) 7,345千円
184,427	744,089	事務費繰出金 計 251,520千円 (医師及び看護師等の研究研修に要する経費 29,376千円) (救急医療の確保に要する経費 60,630千円) (医師確保対策に要する経費 161,366千円) (公立病院経営強化の推進に要する経費 148千円) 建設費繰出金 計 12,500千円 公債費財源繰出金[元金366,450千円 利息13,542千円] 計 379,992千円 その他繰出金 計 284,504千円 (基礎年金拠出金公的負担に要する経費 60,840千円) (児童手当に要する経費 19,772千円) (共済追加費用の負担に要する経費 19,465千円) (医療の質の向上等に要する経費 184,427千円)
175		松阪市民病院事業基金利子の積立

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
183	清掃事業課	04	02	01	清掃総務費	清掃一般経費	13,853	11,132			
183	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	クリーンセンター管理 事業費	18,930	19,148			
183	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	最終処分場管理事業費	7,320	6,573			
183	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	上川町遊歩道公園管理 事業費	15,713	17,257			
183	清掃事業課	04	02	01	清掃総務費	松ヶ崎公園管理事業費	18,564	16,743			
185	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	塵芥収集事業費	508,189	450,158			
185	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	ごみ処理事業費	340,241	450,338			
185	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	最終処分場事業費	41,392	41,602			
185	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	廃棄物集積所設置補助 金	2,250	2,250			
185	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	塵芥収集車購入事業費	12,760	継続			
185	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	最終処分場施設整備事 業費	14,850	12,512			
185	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費 *	多目的研修集会所解体 事業費	17,688	-			
185	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	塵芥処理一般経費	12,392	10,761			
185	清掃事業課	04	02	03	省資源再資 源化事業費	リサイクル事業費	68,646	66,841			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
34	13,819	清掃行政に係る一般経費 会計年度任用職員報酬等 5,768千円、ごみカレンダー等印刷製本費 2,859千円、消耗品費 2,759千円、自動車借上料 850千円、資格取得等に係る費用 378千円 ほか
18,930		松阪市クリーンセンターの維持管理経費 会計年度任用職員報酬 3,514千円、消耗品費 1,094千円、施設維持管理等委託料（清掃業務委託料） 5,800千円、事業運営委託料（資源物保管庫受付労働者派遣業務委託料） 4,093千円 ほか [汚染負荷量賦課金を統合]（458千円）
13	7,307	松阪市一般廃棄物最終処分場の維持管理経費 会計年度任用職員給料 1,883千円、施設維持管理等委託料 3,058千円 ほか
	15,713	松阪市一般廃棄物最終処分場の周辺環境整備事業として整備した上川町遊歩道公園の維持管理経費 施設維持管理等委託料 14,352千円 ほか 内 植栽管理業務委託料 10,750千円（芝管理 4,742㎡、高木 96本、低木 1,022㎡の剪定等）
831	17,733	北部最終処分場の跡地利用事業として建設した松ヶ崎公園の管理事業費 委託料 14,193千円（内、植栽管理業務委託料 10,300千円 草刈委託料 1,767千円 警備委託料 1,406千円 ほか）、光熱水費 2,328千円 ほか
1,274	506,915	ごみ収集事業全般に係る経費 事業運営委託料 479,767千円、修繕料 10,249千円、燃料費 9,698千円、借上料 3,317千円、その他の委託料 1,251千円 ほか
340,241		ごみ処理事業に係る経費 燃料費 2,054千円、修繕料 7,027千円、手数料 4,242千円、施設維持管理等委託料 323,980千円 ほか
2,632	38,760	中間処理施設で発生した不燃物残渣等の埋立物の適切な貯留に要する経費 浸出水処理薬品代 7,545千円、光熱水費 10,367千円、施設設備修繕料 1,200千円、施設維持管理等委託料 12,879千円 ほか
	2,250	自治会その他廃棄物集積所を集団で管理する者が実施する廃棄物集積施設・集積容器の新設又は建替に対して1か所につき100,000円を上限として又、修繕に対して1か所につき25,000円を上限として、事業費の1/2を補助する。 平成29年度に見直し、現在7年目、初回：平成28年度、現在見直し2回目 補助対象経費 200千円×補助率 1/2×20か所=2,000千円（新設・建替） 50千円×補助率 1/2×10か所= 250千円（修繕） [交付先] 自治会その他廃棄物集積所を集団で管理する者
	12,760	車両の老朽化に伴い年次計画に基づき、塵芥収集車 経過年数17年、走行距離20万km、その他車両 経過年数25年、走行距離25万kmを目途に車両の買替を行い安全安心で作業できる環境を整備する。 事業費 12,760,000円 ・2t塵芥収集車（47号車） 7,528,400円 ・2tトラック（幌）（50号車） 5,231,600円
14,850		浸出水処理施設の機械設備及び電気・計装設備等の修繕に要する経費 施設設備修繕料 14,850千円
17,688		多目的研修集会所の除却に係る工事に要する経費 多目的研修集会所解体工事費 17,688千円
435	11,957	ごみ処理事業全般に係る一般経費 消耗品費 4,465千円、草刈委託料 2,156千円、光熱水費 2,640千円、水質検査等手数料 1,258千円 ほか
26,155	42,491	資源物等の回収、再資源化に係る事業費 資源物選別作業委託、資源物保管庫受付委託 ほか 消耗品費 4,979千円、修繕料 9,898千円、 事業運営委託料 40,370千円、使用済乾電池等処理委託料 4,599千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
185	清掃事業課	04	02	03	省資源再資源化事業費	ごみ減量対策事業費	2,897	2,609			
185	清掃事業課	04	02	03	省資源再資源化事業費	生ごみ堆肥化容器等購入補助金	1,500	1,200			
185	清掃事業課	04	02	03	省資源再資源化事業費	資源物集団回収活動補助金	9,006	10,060			
185	清掃事業課	04	02	03	省資源再資源化事業費	リサイクルセンター管理事業費	17,406	17,425			
187	清掃施設課	04	02	04	ごみ処理施設建設費	☆ 新最終処分場施設整備事業費	106,583	135,144	20,980		53,300
187	清掃施設課	04	02	04	ごみ処理施設建設費	☆ 新最終処分場環境整備事業費	37,800	5,160			
189	環境課	04	02	05	し尿処理費	し尿業者許可事業費	91	10			
189	環境課	04	02	05	し尿処理費	し尿転送業務負担金	7,480	7,480			
189	環境課	04	02	05	し尿処理費	松阪地区広域衛生組合分担金	327,320	333,519			
191	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者総合福祉推進事業費補助金	27,200	27,200			
191	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者地域づくり活性化事業費補助金	600	600			
191	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者生活資金貸付金	8,000	8,000			
191	商工政策課	05	01	01	労働諸費	高齢者就業機会確保事業費補助金	10,880	10,880			
191	商工政策課	05	01	01	労働諸費	障がい者雇用促進事業費	450	428			

源 内 訳		事 業 内 容	
その他	一般財源		
	2,897	ごみ減量・分別等の啓発に伴う事業 松阪市リサイクルセンターを活用した事業を行うとともに、ポスター募集やごみ減量啓発イベントなどを行い、ごみ減量や3Rについて周知を図る。市民への3R意識向上のための講座や交流活動、団体育成の支援を行う。 消耗品費 1,590千円、印刷製本費 761千円 ほか	
	1,500	一般家庭から排出される生ごみについて、ごみとして処理するのではなく、肥料や堆肥として利用することで、家庭内における意識の向上と資源化が促進されることから、堆肥化等のリサイクルを進める一般家庭において、堆肥化容器や資材と生ごみ処理機の購入費に対して、購入費の1/2を補助する。 生ごみ堆肥化容器等購入補助金 (限度額 30千円) 生ごみ処理機 限度額 30千円×46台=1,380千円 堆肥化容器 3千円×39個=117千円 堆肥化資材 1千円×3個=3千円	
	9,006	家庭から排出される再生利用可能な資源物の集団回収活動に対し、回収実績に応じて補助金を交付しごみの減量化と資源化を促進する。 (通常補助金) 紙類・布類 3円/kg×3,000,000kg=9,000千円 びん類 3円/本×2,000本= 6千円 計 9,006千円 [交付先] 登録活動団体	
	17,406	松阪市リサイクルセンターの維持管理に係る経費 光熱水費 9,852千円、施設維持管理等委託料 5,468千円 ほか	
	32,303	新最終処分場の施設整備に要する経費 事業面積：約138,000㎡、埋立面積：約15,000㎡、埋立容量：約93,700㎡(覆土含む)、埋立形式：オープン型最終処分場 委託料 31,599千円、工事請負費 57,621千円、公有財産購入費 13,900千円 ほか	
	37,800	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の4の規定及び新最終処分場の建設に関する覚書に基づき、新最終処分場周辺地域の生活環境の保全及び増進並びに新最終処分場周辺地域住民が健康で安全、かつ快適な生活を営み続けることに資するための環境整備に要する経費 工事請負費 11,000千円、補助金 26,800千円	
	52	39	し尿収集運搬業・浄化槽清掃業許可に係る経費(2年更新) (許可期間：令和7年4月1日～令和9年3月31日) 消耗品費 91千円
	7,480	飯南・飯高管内におけるし尿運送業務負担金 負担金 7,480千円	
	327,320	松阪地区広域衛生組合への経費分担金 人件費・物件費等経常経費 327,320千円	
	27,200	市内事業所に従事する勤労者や事業主、市内に居住する勤労者やその家族に対する福祉の増進を図るとともに、市内事業所の振興、地域社会の活性化に寄与するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 [交付先] 公益財団法人 松阪市勤労者サービスセンター	
	600	市内勤労者やその家族の生活向上と安定を図るとともに、文化・余暇生活の充実、地域への社会貢献・ボランティア活動を実施するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 [交付先] 勤労者福祉に寄与する労働関係団体の集合組織	
	8,000	住宅資金、生活資金(教育、医療・介護、出産・育児、自動車購入、冠婚葬祭)の負担軽減を図ることを目的として、東海労働金庫が市内勤労者に対して行う貸付事業に必要な資金(預託金)を預託する。 [預託先] 東海労働金庫 松阪支店 ・住宅資金分 7,500千円 ・生活資金分 500千円	
	10,880	高齢者のいきがいの充実や社会参加の促進を図るとともに、高齢者の希望に応じた就業機会を開拓・確保・提供するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 [交付先] 公益社団法人 松阪市シルバー人材センター	
	450	事業所及び市民に対して障がい者雇用の気運を醸成するとともに、障がい者の職業的自立を促進するため、障がい福祉課、ハローワーク松阪、関係諸団体との連携の上、障がい者雇用の促進を図るための事業を展開する。 障がい者雇用優良事業所等の表彰に係る経費 障がい者雇用・就労促進フォーラムの開催に係る経費 ほか	

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
191	商工政策課	05	01	01	労働諸費	南三重地域若者地元定着推進事業費	1,750	1,750			
191	商工政策課	05	01	01	労働諸費	労働一般経費	4,216	3,854			
191	商工政策課	05	01	02	ワークセンター松阪費	ワークセンター松阪管理運営事業費	30,245	28,847			
191	商工政策課	05	01	02	ワークセンター松阪費	ワークセンター松阪施設整備事業費	3,918	継続			
195	農業委員会事務局	06	01	01	農業委員会費	農業者年金事務事業費	469	550			
195	農業委員会事務局	06	01	01	農業委員会費	農業委員会活動事業費	25,487	25,134		4,069	
195	農水振興課	06	01	02	農業総務費	松阪牛まつり事業費	23,100	23,600			
195	農水振興課	06	01	02	農業総務費	農業総務一般経費	3,838	3,519			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	茶園耕作放棄地再生補助金	850	1,000			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣対策事業費	6,315	5,617			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣捕獲補助金	28,030	26,100		14,650	
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣防護柵設置補助金	3,300	3,900			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,235	515	松阪以南の16市町で構成する南三重地域就労対策協議会を実施主体として若者のUターン就職による地元就職及び定着などの一体的な就労対策を実施するための負担金を支出する。 南三重地域就労対策協議会負担金 1,750千円（松阪市実負担額 515千円）
17	4,199	労働行政事務に係る一般事務経費 松阪地域雇用対策協議会負担金ほか3件 1,076千円 職業相談員の任用に係る経費 3,140千円
1,370	28,875	指定管理者による貸館事業、ワークセンター松阪事業の実施に伴う指定管理料及び施設修繕料等 指定管理料 27,600千円 ほか 指定の期間：令和5年度～令和9年度 指定管理者：公益財団法人 松阪市勤労者サービスセンター ・貸館事業 会議・研修・集会・スポーツ施設 ・ワークセンター松阪事業 講座及び自主事業等の開催、就労の促進に関すること
600	3,318	施設の設置から30年以上が経過し、老朽化に伴い不具合等が生じていることから、利用者の安全確保と利便の向上を図るために、施設整備を行う。
469		農業者年金関係諸届等の受付・処理、被保険者や受給者からの相談業務、未加入者に対する加入推進活動等を行う。 会計年度任用職員報酬 424千円、消耗品費 16千円 ほか
10	21,408	総会、合同会議等の開催、農地法3・4・5条申請許可事務、農地の利用状況の調査等遊休農地対策関係事務、農家基本台帳の整備に伴う農家調査書に関する事務等、農業委員会活動に係る経費及び旧自作農創設特別措置法及び農地法により国が取得した自作農財産（国有農地等及び開拓財産）の管理・処分に関する事務補助を行う。 報酬 16,415千円 会計年度任用職員報酬 1,629千円、通信運搬費 2,027千円、三重県農業会議負担金 1,370千円 ほか
23,100		松阪肉牛共進会に合わせて松阪牛まつりを開催し、特産松阪牛や生産地域の特産品の情報発信等を行う。 松阪牛まつり開催委託料 23,100千円
14	3,824	農業総務に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,942千円、コピーカウント料等消耗品 922千円 ほか
	850	耕作放棄地となっている茶園の茶樹を抜根し、獣害に強い作物及び薬用作物（ミシマサイコ等）を植栽する方を対象に、茶園転換に要する費用を補助する。これにより、耕作放棄地を減らすことで農業経営の安定化を図ることはもとより、地域住民の生活に影響を及ぼす農作物被害を防止していく。 [交付額] 850千円（1.7ha分） [補助率] 50,000円/10a [交付先] 市内の農地所有者及び耕作者
2,834	3,481	有害鳥獣による農作物の被害軽減を図るための経費 各4猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託 サル被害自治会への煙火類の配布及びエアガン購入の補助 委託料 3,600千円 ほか
	13,380	有害鳥獣による農作物の被害軽減を図るため、猟友会の捕獲実績数への補助金 [交付額] 28,030千円 有害鳥獣捕獲補助 シ カ： 10千円/頭×2,000頭=20,000千円 イノシシ： 10千円/頭×493頭=4,930千円 サル： 15千円/頭×100頭=1,500千円 カラス、カルガモ： 1千円/羽×400羽=400千円 その他（中型）： 3千円/頭×400頭=1,200千円 [交付先] 各4猟友会
	3,300	有害鳥獣による農作物被害防止のため、防護柵等の設置及び修繕に係る資材購入費への補助金 [交付額] 3,300千円 ・農業者の設置する防護柵資材購入費補助 補助対象経費100千円×補助率1/2×60件=3,000千円 ・集落単位設置防護柵修繕用資材購入費補助 補助対象経費100千円×補助率1/2×6集落=300千円 [交付先] 市内の農地所有者及び耕作者又は自治会

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	農業後継者対策補助金	150	150			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	特産振興補助金	2,200	2,200			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	茶防霜施設設置補助金	630	175			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	松阪茶PR推進事業費	1,717	1,443			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	アライグマ対策事業費	1,162	1,012			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	農業振興一般経費	3,447	563			
197	農水振興課	06	01	03	農業振興費	農山村振興一般経費	300	300			
197	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪牛発祥の地肥育手法伝承事業費	500	1,000			
197	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪肉牛協会補助金	350	350			
199	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪肉牛共進会出品奨励事業補助金	800	4,000			
199	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	特産松阪牛出荷奨励事業補助金	4,000	4,000			
199	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪牛PR推進事業費	4,000	4,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	150	農業後継者の育成を図るため、研修会の開催や普及体制の確立など、農業後継者間の連帯感を深め、生産技術の向上にむけた活動を行う団体の事業費に対し補助する。 [交付額] 150千円（松阪地区農村青少年クラブ連絡協議会会員における本市在住の会員数の割合を乗じて得た金額の3/10以内） [交付先] 松阪地区農村青少年クラブ連絡協議会
	2,200	松阪市の振興作物である、松阪赤菜・イチゴ・梨・しめじ・ストック・なばな・モロヘイヤ・嬉野大根・いちじくなどの生産者組織の育成と強化を図るため、みえなか農業協同組合の各作物生産部会が実施する栽培技術研修などの各種取組に対する事業費に対して補助する。 [交付額] 2,200千円（事業費の3/10以内） [交付先] みえなか農業協同組合
	630	茶の降霜被害防止のため、防霜ファン施設（本体）の新設等を実施する。 農業者に対し、設置経費の1/2以内を限度額として補助する。 [交付額] 630千円 新設1基あたり 70千円以内 改修1基あたり 35千円以内 [交付先] 茶防霜ファンを設置する茶生産農家
	1,717	松阪市の特産品である「松阪茶」の消費拡大等を図るため、PRイベントの開催等 松阪茶推進業務委託料 1,500千円 松阪茶の品質向上と茶生産農家の振興を図るため、各種品評会への出品活動、組織強化活動等の事業費に対して補助する。 出品補助金 150千円 ほか
	1,162	特定外来生物であるアライグマによる農業等に係る被害を防止していくため、捕獲補助金の交付及び捕獲檻等を購入し、被害の拡大を阻止する。 捕獲補助金 3千円/頭×300頭=900千円 ほか [交付先] 各4猟友会
	3,447	農業振興に係る一般事務経費 農業振興地区整備計画基礎調査業務委託料 2,911千円、 松阪地域農業振興協議会負担金 215千円 ほか
	300	農山村振興に係る一般事務経費 需用費（消耗品費）171千円 ほか
	500	松阪牛発祥の地において伝統的な肥育技術等の存続を支援する。 [計算] 肥育農家1戸×500千円=500千円 [協力農家] 1戸
	350	松阪牛の品質向上による名声保持及び消費拡大を図るため、東京食肉市場で開催する松阪肉牛枝肉共進会の事業費に対して補助する。 [交付額] 350千円（事業費の3/10以内） [交付先] 松阪肉牛協会
	800	松阪肉牛共進会への出品牛は、兵庫県産素牛を90日以上肥育する特産松阪牛であり、市内肥育農家に対して共進会本選出場牛に補助を行い長期肥育によるコスト負担等を軽減し、特産松阪牛の振興を図る。 [事業費] 80千円×10頭=800千円 [交付先] 松阪肉牛共進会
	4,000	全国の購買者に向けた特産松阪牛の情報発信と安定的な出荷・供給を促進するため、東京食肉市場、松阪牛枝肉ネットオークションへの出品、PR輸出及び相対取引される特産松阪牛を対象として市内肥育農家へ補助金を交付し、生産振興を図る。 [事業費] 80千円×50頭=4,000千円 [交付先] (株)三重県松阪食肉公社
	4,000	松阪牛協会と連携し、日本全国で開催されるイベントに特産松阪牛を提供して松阪牛のPR、市内への誘客を推進する。 また、県農林水産物等輸出促進協議会に参画し、海外での松阪牛のPRを推進することにより、知名度向上とインバウンド効果を高める。 [委託料] 4,000千円 [委託先] 松阪牛協議会

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
199	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪食肉公社食の安全安心対策支援事業負担金	18,820	18,739			
199	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	特産松阪牛素牛導入促進事業補助金	12,000	10,000			
199	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	畜産振興一般経費	722	722			
199	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	経営所得安定対策直接支払推進事業費	16,636	16,302			16,390
199	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	水田活用推進対策補助金	43,750	43,750			
199	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	中山間地域水田活用推進対策補助金	2,275	2,275			
199	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	ジャンボタニシ防除対策補助金	5,890	5,890			
199	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	環境保全型農業直接支払交付金	11,046	10,050			8,284
199	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	農業経営基盤強化促進事業費	3,294	2,949			
199	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	中山間地域等直接支払交付金	16,167	16,167			12,125

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	18,820	安全な食肉を提供するために必要な施設整備、施設維持費等を支援し、公社の経営を安定化する。 [各団体負担内訳] 松阪市 18,820千円、三重県 32,500千円、津市 10,617千円、 伊勢市 5,602千円、大台町ほか4市9町 11,045千円、 食肉公社自己負担 1,415千円 計 79,999千円（施設維持に必要な経費相当額） [交付先]（株）三重県松阪食肉公社
12,000		兵庫県産素牛の導入を支援することにより、市内の特産松阪牛肥育農家の経済的負担等を軽減し、経営の安定化及び特産松阪牛の生産振興を図る。 [事業費] 兵庫県産素牛導入補助 200千円×60頭=12,000千円 [交付先] みえなか農業協同組合
	722	畜産振興に係る一般経費 松阪肉牛共進会賞品代 39千円、通信運搬費 28千円、 防疫対策費等 602千円 ほか
46	200	国の経営所得安定対策事業を円滑に推進するための事務経費。米の生産量の目安の通知、戦略作物（麦・大豆等）の作付確認、水稻生産実施計画書等の電算処理業務等 ・水田台帳管理システム運用業務委託料 3,132千円 ・経営所得安定対策推進確認事務委託料 1,622千円 ・会計年度任用職員報酬 6,882千円 ほか
	43,750	集落営農組織等での継続した水田活用推進対策の取組や麦・大豆の作付けによる水田の有効活用などの取組に対して支援を図る。 [交付単価] ・麦、大豆の作付支援 麦500円/10a、大豆500円/10a 1,750ha 17,500千円 ・水田活用集団化等支援 1,500円/10a 1,750ha 26,250千円
	2,275	中山間地域における集落単位での継続した水田活用推進対策の取組や奨励作物の作付けによる水田の有効活用などの取り組みに対して支援を図る。 [交付額] 2,275千円 ・水田活用作付支援 [交付単価] 水田への作物作付け助成 15千円/10a、14.8ha 2,220千円 奨励作物加算 5千円/10a、1.1ha 55千円 [交付先] みえなか農業協同組合
5,890		水稻移植（田植）後の茎葉を食害し、収量の低下の起因となるジャンボタニシの食害防除に取り組む農業者に対して、その資材購入経費の一部を補助する。 (1) ジャンボタニシ駆除支援 (2) ジャンボタニシ予防支援 補助率：駆除、予防のために適正量を散布した資材に係る1/3以内の額
	2,762	農業生産に由来する環境負荷の軽減、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する支援 [交付金額] 11,045,640円 国：1/2、県：1/4、市：1/4 [対象面積] 277.83ha 堆肥施用 224.76ha×4,400円/10a=9,889,440円 カバークロープ 14.07ha×6,000円/10a= 844,200円 秋耕 39.00ha× 800円/10a= 312,000円 [交付先] 環境負荷軽減に係る一定要件を満たす農業者、農業者団体
1,514	1,780	松阪市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に掲げた経営感覚に優れた農業経営体（認定農業者）、及び集落営農組織の確保・育成、さらには農地中間管理事業受託業務、及び農地の売買・貸借（利用権設定等業務）に係る事務処理を行う。 農地中間管理事業受託業務等に伴う会計年度任用職員報酬 1,970千円 ほか
	4,042	中山間地域等における集落（地域）での農業生産活動等を5年間、維持・管理することを目的に環境整備や体制整備の支援を行う。[第5期：R2～R6年度] [交付額] 16,167千円 [交付先] 本庁 11地区 10,257,891円 嬉野 2地区 1,413,720円 飯南 5地区 2,553,280円 飯高 3地区 1,941,891円 計 21地区 16,166,782円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
199	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	農業近代化資金利子補給補助金	3,210	870			
199	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	新規就農者総合支援補助金	20,550	18,000		20,550	
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	機構集積協力補助金	3,810	1,000		3,810	
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	がんばる認定農業者等支援補助金	5,500	5,500			
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	担い手確保・経営強化支援補助金	32,000	40,000		32,000	
201	農水振興課	06	01	07	農業施設費	ベルファーム施設管理事業費	47,830	47,928			
201	農水振興課	06	01	07	農業施設費	ベルファーム施設整備事業費	20,311	9,787			3,100
201	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯南茶業伝承館管理事業費	1,157	1,102			
201	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯高産業振興センター管理事業費	7,112	7,199			
201	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯南和紙和牛センター管理運営事業費	416	424			
201	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯高地域資源活用交流施設管理事業費	24,746	24,386			
201	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯高地域資源活用交流施設整備事業費	91,881	10,156			65,100

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,210	経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者が借り入れる農業近代化資金に対して利子補給を行う。 農業近代化資金利子補給金 3,209,732円 [交付先] みえなか農業協同組合、三重県信用農業協同組合連合会
		就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の青年就農者に対する支援 [交付先] 経営開始直後の青年就農者 青年就農給付金 [補助対象者] 6人(新規:5人) [交付単価] (R3採択～) 開始型 1,800,000円×1人 = 1,800,000円 (R6採択～) 開始型 1,500,000円×5人 = 7,500,000円 経営発展 3,750,000円×3人 = 11,250,000円 合計 20,550,000円
		農地中間管理機構(農地バンク)へ農地を貸付け、地域の中心経営体への農地集積や分散した農地の連坦化が円滑に進むようにするため、農地集積に協力する農地所有者等に対する支援 [交付先] 農地の集積に協力する農業者 機構集積協力金 ・地域集積協力金 10千円/10a×38.1ha = 3,810千円
	5,500	認定農業者や集落営農組織等の農業組織が営農の継続や規模拡大に必要な農業用機械等の導入に対して補助金を交付し支援を図る。 [交付先] 認定農業者など10戸5,500千円
		力強く持続可能な農業構造を実現するため、先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 補助率:担い手確保・経営強化支援 事業費×1/2(上限額あり) 農地利用効率化等支援 事業費×3/10(上限額あり)ほか
942	46,888	農業公園ベルファームの施設維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 46,494千円、施設設備修繕料 1,310千円 ほか 指定の期間:令和5年度～令和14年度 指定管理者:(株)松阪協働ファーム
801	16,410	農業公園ベルファームの施設整備に係る経費 ・イングリッシュガーデン木柵修繕ほか 13,553千円 ・四郷池転落防止柵設置工事 3,260千円 ・インクルーシブ遊具購入費 3,498千円
201	956	茶業振興と茶製造技術の伝承を図るとともに、茶の歴史と茶情報の発信拠点に資するための茶業伝承館の施設維持管理経費 光熱水費 504千円 ほか
1,372	5,740	飯高産業振興センターの維持管理に係る経費 特産品の開発・研究及び農産物加工、市場調査等並びに加工技術の習得を図り、都市交流を促進する。 <概要> 会計年度任用職員報酬等 3,133千円、需用費 3,273千円(光熱水費 1,879千円、修繕料 838千円、燃料費 506千円等)、役務費(通信費) 101千円、使用料・賃借料 344千円 ほか
	416	和紙の製法と和牛肥育技術の伝承、紹介の場としての飯南和紙和牛センターの施設維持管理経費 <概要> 需用費 227千円(光熱水費 137千円、修繕料 50千円等)、 役務費 8千円(手数料 8千円) 委託料 181千円 ほか
1,000	23,746	飯高地域資源活用交流施設の管理運営に係る経費 <概要> 委託料(指定管理委託料) 19,640千円、(ろ過材交換業務委託料) 2,231千円 需用費(修繕料) 2,779千円、借上げ料(AED借上) 26千円 ほか <指定管理状況> 指定期間:令和5年度～令和9年度[2年度目] 指定管理者:(株)飯高駅
	26,781	・飯高地域資源活用交流施設の小規模宿泊施設新築工事及び飯高駅温泉館他空調設備工事更新に伴う設計業務委託、飯高地域資源活用交流施設駐車場用地取得を行う。 <予算> 工事請負費 65,120千円、実施設計業務委託料 6,138千円、土地購入費 9,759千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
203	農村整備課	06	01	08	農地費	★ 市単土地改良事業費	58,759	41,693			6,500
203	農村整備課	06	01	08	農地費	公共事業等附帯事業費	10,000	22,500			9,000
203	農村整備課	06	01	08	農地費	ふるさと・水と土保全 対策基金積立金	11	11			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	県営ため池等整備計画 事業費	41,500	34,900		38,500	
203	農村整備課	06	01	08	農地費	三雲地区モデル事業排 水施設管理事業費	5,791	5,625			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	小規模土地改良事業補 助金	2,000	1,200			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	多面的機能支払交付金 事業費	221,275	212,517		166,279	
203	農村整備課	06	01	08	農地費	県営ため池等整備事業 負担金	16,000	5,650			14,400
203	農村整備課	06	01	08	農地費	土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	1,400	2,900			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	県営基幹水利施設ス トックマネジメント事 業負担金	3,024	8,925			1,600
203	農村整備課	06	01	08	農地費	農地一般経費	13,685	12,449			
203	上下水道 総務課	06	01	09	農業集落排 水費	下水道事業会計繰出金 (農業集落排水)	61,214	64,609			
203	農村整備課	06	01	10	ほ場整備事 業費	県営ほ場整備事業土 地改良区補助金	4,500	4,500			
205	農村整備課	06	01	10	ほ場整備事 業費	県営ほ場整備計画事業 費	26,000	41,500		18,975	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,538	50,721	経年劣化等により改修・改良が必要な土地改良施設（農道、農業用排水路、ため池等）を、工事や原材料支給等により整備を行う。 <本庁> 42,400千円 <北部> 5,264千円 <西部> 11,095千円 [委託料] 2件 3,000千円 [重機借上料] 64件 4,500千円 [工事請負費] 11件 23,359千円 [原材料費] 150件 27,900千円 合 計 58,759千円
	1,000	県営、団体営ほ場整備事業で造成された農道で、市道認定予定路線の整備を行う。 <本庁> 1件 工事請負費 1件 10,000千円
11		松阪市ふるさと・水と土保全対策基金利子の積立金 11千円
	3,000	県営ため池等整備事業によるため池等改修工事に向け、事業採択申請に必要な調査設計を行う。 ・ため池耐震・豪雨・劣化状況等評価業務委託 24,000千円 ・山口池地区地質調査・事業計画書作成業務委託 17,500千円
	5,791	三雲管内の農村モデル事業で整備を行った排水施設の維持管理に係る経費 中継・吐出ポンプ、排水管 φ100mm～200mm、開渠水路 光熱水費 2,400千円、修繕料 1,200千円 施設維持管理等委託料 2,070千円 ほか
	2,000	農家団体が自らが管理する土地改良施設の緊急的な改修・修繕を行うために必要な経費の30%以内を限度額（上限900千円）として補助する。
6	54,990	多面的機能維持向上活動を実施している組織に交付する。 83組織 事業費 219,960千円 （負担割合：国50%、県25%、市25%） 事務費 1,315千円の内、推進交付金 1,310千円 計 221,275千円
	1,600	ため池等の整備事業に係る県営事業負担金 坊谷池 工事費 160,000,000円×10%=16,000,000円
	1,400	土地改良区等が事業主体となつて行う土地改良施設維持管理適正化事業に対し、経費の10%以内を限度額として補助する。 <交付先> ・東黒部土地改良区 500千円 ・機殿土地改良区 300千円 ・西黒部土地改良区 600千円
378	1,046	農業水利施設の改修工事に係る県営事業負担金 ・三雲用水笠松井1期地区 工事費 12,000千円×14.7%= 1,764千円 ・三雲用水笠松井2期地区 工事費 6,000千円×21%= 1,260千円
	13,685	農地関係に係る一般経費 光熱水費 2,214千円、施設維持管理等委託料 3,090千円、 負担金 2,236千円 ほか
	61,214	下水道事業会計繰出金（農業集落排水）
	4,500	県営ほ場整備事業の実施に伴い、土地改良区の円滑な運営を行うため、運営費の50%以内を限度額（上限3,000千円）として補助する。 <交付先> 朝見上土地改良区 3,000千円 寺井土地改良区 500千円 北谷土地改良区 1,000千円
2,107	4,918	ほ場整備事業の実施に向け、事業計画書等作成を行う。 塚本船江地区 ・塚本船江地区事業計画書作成業務委託 26,000,000円 （負担割合：国55%、県27.5%、市12.25%、地元5.25%）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
205	農村整備課	06	01	10	ほ場整備事業費	県営ほ場整備事業負担金	29,100	26,813			17,200
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	湛水防除施設管理事業費	68,039	72,403			
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	土地改良施設維持管理適正化事業費	80,850	51,557			
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費	19,268	17,809			
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	湛水防除施設整備事業費	15,800	26,226			
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	63,190	101,428			56,700
207	林業振興課	06	02	01	林業総務費	緑化推進事業費	350	350			
207	林業振興課	06	02	01	林業総務費	林業総務一般経費	4,690	4,188			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	11,900	県営ほ場整備事業に係る県営事業負担金 県営ほ場整備事業負担金 ・寺井地区 工事費 72,000千円×17.50% = 12,600千円 ・北谷地区 工事費 120,000千円×12.25% = 14,700千円 ・市道認定予定路線舗装整備負担分 1,800千円
	68,039	排水機場（39か所）の維持管理に係る経費 光熱水費 44,760千円、修繕料 2,480千円、 施設維持管理等委託料 15,402千円 ほか
48,400	32,450	土地改良施設整備補修のための資金（土地改良施設維持管理適正化資金）を利用して整備時期が 到来した土地改良施設の定期的な整備補修を行う。 <本庁> ・下七見排水機場施設改修工事 主エンジン整備補修一式 ・下新田排水機場施設改修工事 立軸斜流ポンプ整備補修一式
	19,268	三重県土地改良事業団体連合会の管理技術者による排水機場の点検整備、施設操作等の技術的指 導に係る委託料及び基幹水利施設保全管理対策に係る負担金 業務委託料 18,260千円 事業負担金 1,008千円
	15,800	排水機場の点検報告書や定期診断結果等に基づき、施設の機能を保全するための対策を行う。 <本庁> ・高須新排水機場 外水位計中継器修繕 3,600千円 ・獺師新排水機場 フラップ弁取替修繕 7,300千円 <北部> ・中ノ庄第二排水機場 ポンプ修繕 4,900千円
	6,490	設立後、おおむね30年以上経過する湛水防除施設の整備・補修に係る県営事業負担金 <本庁> ・黒部第2地区（東黒部旧） 1,200千円 ・黒部第3地区（新川旧） 840千円 <北部> ・三雲南部地区（小津、津屋城、中原、上ノ庄） 36,000千円 ・三雲南部2期地区（小津、津屋城、中原、上ノ庄） 10,400千円 ・三雲南部3期地区（中ノ庄第1、田村） 2,080千円 ・三雲北部地区（五主新、曾原第1） 4,800千円 ・三雲北部2期地区（五主新、曾原第1） 4,030千円 ・中ノ庄地区（中ノ庄第1） 1,920千円 ・嬉野田村地区（田村） 1,920千円
	350	公共施設等の緑化木の手入れや自治会への植樹用の苗木等の配布を行い緑化推進を図る。 植樹用苗木等 150千円（原材料費） 緑化推進委託料 200千円（委託料）
13	4,677	林業振興に係る一般経費 ・会計年度任用職員報酬 2,015千円、職員手当 292千円、共済費 403千円、通勤費用 24千 円、旅費 132千円、需用費 523千円、使用料 197千円、備品購入費 50千円 林道・作業道の管理に係る賠償補償保険料 ・林道・作業道（222路線 302km） 302km×490円/km÷148千円 各種団体等負担金 ・三重県森林協会負担金 730千円 ・三重県林業技術普及協会負担金 10千円 ・三重県緑化推進協会負担金 30千円 ・みたと森と水ネットワーク会議負担金 50千円 研修会等出席負担金 86千円 [みたと森と水ネットワーク促進事業費を統合]（184千円）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
207	林業振興課	06	02	02	林業振興費	地域森林集約化推進事業補助金	3,955	3,955			
207	林業振興課	06	02	02	林業振興費 *	森林作業道整備事業補助金	8,500	-			
207	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林環境創造事業費	12,280	12,280	5,500	5,200	
207	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林環境学習事業費	3,000	2,900		3,000	
207	林業振興課	06	02	02	林業振興費	里山の森林安全安心対策事業費	15,073	12,791		14,973	
207	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林業労働者退職金共済掛金補助金	300	300			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林経営計画作成推進事業費補助金	6,050	6,400		4,537	
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	木質バイオマス有効活用対策事業補助金	6,500	6,500			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪荒滝生活環境保全林管理事業費	760	730			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪創造の森施設管理事業費	1,777	1,777			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪ちとせの森施設管理事業費	1,221	1,221			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林地台帳整備事業費	2,266	1,642			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,955	計画的な森林整備を実施している林業事業者が主体となり、小規模森林をとりまとめ、効率的な林業生産活動につなげていくための計画策定に係る経費に対して支援をおこなう。 ・経営委託（所有者、現地立会、契約資料作成他） 38千円/ha×35ha=1,330千円 ・間伐促進（間伐計画策定、現地調査他） 30千円/ha×35ha=1,050千円 ・境界調査、測量（測量経費） 45千円/ha×35ha=1,575千円 計 3,955千円 [森林環境譲与税を活用した事業]
	8,500	素材生産量の拡大及び木材搬出のコスト削減などを図るため、森林作業道開設にかかる経費に対して支援を行う。 ・森林作業道開設 8,500m×1,000円/m=8,500千円 [森林環境譲与税を活用した事業]
	1,580	環境林における間伐等を実施し、水源かん養や地球温暖化防止等、森林の持つ公益的機能の発揮を促進する。 ・委託料 12,200千円（間伐50haほか） ・消耗品費 80千円
		松阪産材を使用し小学校の一部を木質化する。また、小学生を対象に森林環境保全や森林整備についての森林環境教育を実施する。 委託料 3,000千円
	100	集落や公共施設周辺の森林など、森林の持つ公益的機能が発揮されない状態にある森林を対象に、森林所有者や地域の自主防災組織などと連携して、集落の安全と安心を確保するために森林整備を行う。 森林整備箇所 12か所 委託料 15,073千円
	300	林業労働者の雇用の安定及び林業の振興を図るため、林業労働者退職金共済掛金に対して2割の補助を行う。 ・対象：林業事業所において退職金制度のない事業所の従業員で対象年齢65歳以内 ・飯高管内6事業所 25人 ・補助内容：共済掛金1人1か月 5千円を限度とし、2割を補助する。 ・補助対象経費5千円×補助率2/10×25人×12か月=300千円（補助金） [交付先] 林業事業所等
	1,513	効率的な林業生産活動につなげるため、森林集約化に必要となる森林経営計画の作成に対して支援を行う。 森林経営計画作成促進（経営委託）100ha×38千円/ha=3,800千円 森林経営計画作成促進（境界測量）50ha×45千円/ha=2,250千円 [交付先] 松阪飯南森林組合
	6,500	林地残材等を再生可能エネルギーとして有効活用を図るため、木質バイオマス発電への利用を目的とする間伐材等の運搬経費に対してに支援を行う。 [交付額] 6,500千円 [交付先] 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る認定事業者 13,000t（発電用間伐材等運搬重量）×500円（補助単価）=6,500千円（補助金）
	760	森林の施業、管理道の除草等を委託業務において実施する。 委託料 760千円（生活環境保全林下刈作業）
	1,777	松阪創造の森の維持管理 維持管理に伴う修繕料 779千円 森森林共済保険料 998千円
	1,221	松阪ちとせの森の維持管理 維持管理に伴う修繕料 212千円 森林共済保険料 92千円 除草作業委託料 696千円 公衆便所清掃作業委託料 221千円
	2,266	森林情報等を集約した松阪市林地台帳の更新に伴う業務を委託する。 松阪市林地台帳補正業務委託 2,266千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	嬉野どんぐりの森管理 事業費	50	50			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	いきいき松阪の森づく り事業補助金	28,475	25,975			15,000
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林業支援センター運営 事業費	9,973	9,524			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林資源管理事業費	90,608	74,750			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	流域防災機能強化対策 事業費	5,700	5,700		5,700	
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪の木利用推進事業 補助金	6,750	6,750		300	
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	災害からライフライン を守る事前伐採事業費	20,200	20,200		10,000	
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林有害鳥獣被害対策 事業補助金	700	800			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	木造住宅建築促進事業 補助金	37,125	40,630			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	50	クヌギ、カシ、モミジ等を植栽した嬉野どんぐりの森の下刈りを委託する。(公園施設管理面積=1,000㎡) 委託料 50千円
	13,475	森林資源の循環利用に向け、生産性向上を図る為の森林施業団地集約化や林内路網等の基盤整備等を進めることで森林整備を促進する。 ・境界の明確化事業 150ha×22,500円/ha=3,375千円 ・利用間伐促進事業 15,000㎡×480円/㎡=7,200千円 ・架線集材支援事業 800,000円×6件×1/2=2,400千円 ・林内路網整備事業 15,000千円 ・林福連携等による広葉樹の苗木生産モデル事業 1,000,000円×1/2=500千円 [森林環境譲与税を活用した事業(架線集材支援事業)]
40	9,933	地域林業・木材産業の活性化を図るため、市内製材品の販路開拓や利用拡大に取り組むとともに、安定的な原木供給体制の整備を進め、木材生産量の増大につなげていく。 ・会計年度任用職員報酬(2人)5,898千円、職員手当(2人)832千円、共済費(2人)1,176千円 ・市内製材品販路拡大業務に係る旅費 396千円 ほか
1,854	88,754	森林経営管理法に基づき、森林所有者への意向調査を実施し、未整備森林における間伐を推進することで、森林の持つ公益的機能の発揮を促進する。 ・経営管理権の集積に伴う意向調査 500ha 5,749千円 ・森林境界明確化 120ha 12,318千円 ・経営管理事業の実施 100ha 28,000千円 ・森林整備事業の実施(3者協定) 150ha 42,000千円 ・森林経営管理権集積計画の策定 100ha 2,541千円 [森林環境譲与税を活用した事業]
		森林の防災機能を強化するため、土砂流出の危険性が高く早急な整備が必要とされる箇所の森林整備を三重県事業と連携して行う。 ・委託料 5,700千円 (森林整備面積15ha)
	6,450	地域材の需要拡大を図るため、木の持つ魅力に実際に触れて、感じることができる情報発信活動の展開とともに、松阪の木を使用した木造住宅の促進を図る取り組みに対して補助する。 (1) 松阪の木を使用した木造住宅促進事業 ・木造住宅建築支援事業 40棟×150,000円/棟 = 6,000千円 ・木造住宅促進活動事業 900,000円 × 1/2 = 450千円 [交付先] 顔の見える松阪の家づくり推進協議会 [森林環境譲与税を活用した事業] (2) 松阪の木魅力発信事業 ・松阪の木魅力発信活動事業 900,000円×1/3 = 300千円 [交付先] 松阪地区青和会
10,000	200	市民の安全・安心な暮らしを守るため台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採に、電力会社等と連携して取り組む。 ・支障木伐採 1,000本 委託料 18,100千円 ほか
	700	森林内の野生鳥獣による被害を未然に防止するために、防護柵等の設置及び修繕への補助を行う。 補助金 50,000円×10件=500千円 20,000円×10件=200千円 計 700千円 [交付先] 森林所有者等
	37,125	松阪の木を使用して新築木造住宅を建築する「大工・工務店」「建築士」「建築主」を対象に、使用量に応じた補助金を行い、需要拡大につなげていく。 1. 交付対象 「大工・工務店」「建築士」「建築主」 2. 交付棟数 115棟 3. 予算額 37,125千円 [建設地/市内] ・「大工・工務店」: 40棟×10,000円/㎡×15㎡= 6,000千円 ・「建築士」: 40棟×10,000円/㎡×15㎡= 6,000千円 ・「建築主」: 40棟×10,000円/㎡×15㎡= 6,000千円 [建設地/市外] ・「大工・工務店」「建築士」が同一時 : 75棟×12,000円/㎡×15㎡= 13,500千円 ・「建築主」: 75棟× 5,000円/㎡×15㎡= 5,625千円 [森林環境譲与税を活用した事業]

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	J-クレジット創出事業費	2,200	6,410			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	緑の再生事業補助金	4,660	4,660			
209	林業振興課	06	02	03	林業施設費	森林公園管理運営事業費	30,275	30,090			
209	林業振興課	06	02	03	林業施設費	飯高林業総合センター管理運営事業費	8,063	7,027			
211	林業振興課	06	02	04	林業構造改善対策事業費	治山事業費	3,648	3,648			
211	林業振興課	06	02	04	林業構造改善対策事業費	林道・作業道整備事業費	91,151	91,004		50,868	20,400
211	林業振興課	06	02	05	市有林費	飯南・飯高市有林管理事業費	2,830	2,833			
211	林業振興課	06	02	05	市有林費	飯南・飯高市有林整備事業費	26,995	24,883		8,878	
213	農水振興課	06	03	01	水産業総務費	水産業総務一般経費	582	582			
213	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	稚鮎等放流事業補助金	2,450	2,450			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,200	J-クレジット制度に基づき、造林や間伐などの森林整備により生まれたCO2吸収量をクレジットとして認証、交付を受け、カーボン・オフセットの取り組みに活用することで、低炭素社会の実現に貢献する。 ・委託料 2,200千円
	4,660	森林所有者が伐採に至れない主な要因である植林と下刈りの費用負担について、その一部を支援することで、素材生産量の拡大を図り林業、木材産業の活性化につなげていく。 植栽支援 4,365千円 (291千円/ha×15ha) 下刈支援 295千円 (59千円/ha×5ha) 計 4,660千円 [森林環境譲与税を活用した事業]
442	29,833	森林公園の施設維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 26,243千円、施設維持管理修繕料 3,000千円 ほか 指定の期間：令和3年度～令和12年度 指定管理者：株式会社松阪協働ファーム
323	7,740	林業振興と林業就業者の研修を行う飯高林業総合センターの維持管理経費 <概要>会計年度任用職員報酬 987千円、需用費 4,415千円(燃料費 977千円、光熱水費 1,935千円、修繕料 1,383千円ほか)、役員費 354千円、委託料 1,838千円 ほか <その他>地域避難所指定あり
	3,648	山腹の崩壊地や侵食された溪流の荒廃を防止するため、県営治山事業の採択要望申請用の測量業務を委託する。 治山計画箇所測量委託料 3,648千円 計画作成 5か所
3,295	16,588	林業の労働条件の改善、生産コストの削減を図るために、林道を開設し、林業基盤を整備する。また、既設林道等の路面荒廃、路肩崩壊等を防止するため、林道管理者等に生コンクリート等の原材料及び事業用重機を提供し、維持管理を実施する。 嬉野上小川町 林道トロセ線 開設工事 L=200m W=3.0m 58,371千円 立木補償 2,000千円 飯南町向粥見 林道波留相津線 舗装工事 L=50.0m W=3.0m 6,000千円 飯高町森 林道名倉線 田代橋橋梁補修工事 N=1橋 10,080千円 飯高町青田 林道木屋谷線 橋梁補修設計業務委託 N=1橋 4,700千円 原材料費 5,000千円、事業用機械借上料 5,000千円 [森林環境譲与税を活用した事業(舗装工事)]
2,234	596	市有林の巡視や下刈り、歩道の整備等、市有林の管理を行う。 土地を提供する造林地所有者(松阪市)、事業の実行を担当する造林者(松阪飯南森林組合)及び事業の費用負担者(国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター)の三者による分収造林契約に基づき、分収造林地の管理を実施する。 飯南・飯高市有林管理 1,170千円 分収造林地伐採倒木販売分収金 1,600千円 地上権山林林地整備交付金(飯高管内) 60千円
	18,117	飯南・飯高市有林の適切な森林管理を進めるために策定した森林経営計画に基づく植林、間伐、下刈り等を実施する。 ・植林 3.00ha 11,381千円 ・間伐 49.78ha 13,939千円 ・下刈 6.10ha 1,675千円 計 26,995千円 [森林環境譲与税を活用した事業(間伐)]
	582	水産業振興のため、漁港漁場整備、消費拡大促進等関係する消耗品・負担金等 三重県水産多面的機能発揮対策事業負担金 255千円 ほか
	2,450	水産資源の保護育成を図るため、市内2河川(櫛田川、中村川)の資源増殖に資するための事業に対し補助する。 ・稚鮎放流事業(2,260kg)事業費 8,920千円 補助金限度額 2,000千円 [交付先] 櫛田川上流漁協、櫛田川河川漁協、櫛田川第一漁協、中村川漁協 ・あめご放流事業(980kg)事業費 2,216千円 補助金限度額 450千円 [交付先] 櫛田川上流漁協、中村川漁協

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
213	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	川鵜対策事業補助金	140	140			
213	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	水産資源増殖事業補助金	3,300	3,300			
213	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	水産物消費拡大推進事業費補助金	400	400			
213	農水振興課	06	03	03	水産業施設費	漁港海岸施設管理事業費	1,865	1,865			
213	農水振興課	06	03	03	水産業施設費	漁港機能保全事業費	50,076	8,076		22,500	20,200
215	商工政策課	07	01	01	商工総務費	企業内人権啓発事業費	117	95			
215	商工政策課	07	01	01	商工総務費	消費生活関連事業費	8,530	7,577		1,204	
215	商工政策課	07	01	01	商工総務費	商工一般経費	811	2,298			
215	商工政策課	07	01	02	商工振興費	小規模事業資金保証料補給金	3,500	3,500			
215	商工政策課	07	01	02	商工振興費	商店街活性化総合事業費補助金	5,315	5,525			
215	商工政策課	07	01	02	商工振興費	商工団体補助金	28,500	28,500			

源 内 訳		事 業 内 容	
その他	一般財源		
	140	水産資源の保護と漁獲量の増加を図るため、鮎・あめごを捕食する川鵜の捕獲事業に対し、事業費の1/2を補助する。 補助対象事業費4千円/羽×補助率1/2×70羽=140千円 [交付先] 榊田川上流漁協、榊田川第一漁協	
1,526	1,774	水産資源の保護増殖を図るため、漁場の改善・回復を図るとともに、稚貝保護による漁場管理を推進する。また、新魚種の開発支援、漁業省力化についても支援を行い、資源の継続的な生産と増殖を推進して松阪産水産物の振興に努める。 補助対象事業費6,600千円×補助率1/2=3,300千円 [交付先] 松阪漁業協同組合	
	400	松阪市の水産特産物（青さのり等）のPRを行うことで、地元水産物の販売促進、消費拡大につなげる。また、三重県内漁協の水産物及び地域農林水産物を出店することにより、地域間交流及び地元地域の活性化を図る。 ・「松阪漁業まつり」の開催 [開催時期・場所] 令和6年5月予定 狹師漁港 [補助率] 1/2 [補助金上限額] 400千円 [交付先] 松阪漁業協同組合	
	1,865	松ヶ崎漁港防潮扉及び狹師漁港区域内の樋門管理に係る経費等 漁港海岸施設修繕料 800千円 草刈業務委託料 569千円 ほか	
	7,376	水産物の安全供給のため、「漁港機能保全計画」に基づく計画的な維持管理に取り組み、漁港施設の長寿命化に努める。 狹師漁港機能保全事業外護岸整備工事費（国費） 45,000千円 狹師漁港機能保全事業外護岸整備工事費（市単） 5,000千円 ほか	
	117	人権啓発用パンフレットの配布等により、市内企業内の労働者に対する人権啓発意識の醸成を図る。 パンフレット郵送用 通信運搬費 手数料	
4,862	2,464	悪質商法の手口や被害に関する情報提供と消費生活相談窓口の充実・強化を行う。また、多重債務者の早期発見と生活再建を支援するため、情報提供や助言のほか、専門機関への「つなぎ」を行う。 消費生活相談員2人の任用に係る経費 6,908千円 相談業務のスキルアップに係る経費 390千円 消費者啓発、出前講座に係る経費 1,021千円 ほか	
	811	商工行政事務に係る一般事務経費 コピーカウント料 322千円 集中浄書代 199千円 郵送料 171千円 三重県計量協会会費 10千円 ほか	
	3,500	三重県中小企業融資制度の小規模事業資金借入の際の保証料を利用者に全額または一部を補給する。 14件 3,500千円 最高限度額 250千円	
	5,315	中心市街地を含めた商店街等の活性化に取り組む事業に対し補助する。 ・催物景観事業 1,400千円 ・施設整備事業 1,320千円 ・街路灯事業 1,500千円 ・国、県等補助事業 300千円 ・商店街連合体運営補助 425千円 ・松阪市中心商店街活性化促進協議会事業 370千円 [補助率] 商店街振興組合・事業協同組合・商店街組織連合体 1/2 松阪市中心商店街活性化協議会 1/2 法人化されていない任意の商店街組織 1/3 [交付先] 市内商店街振興組合、事業協同組合、任意の商店街組織、松阪市商店街連合体、松阪市中心商店街活性化促進協議会 [松阪市中心商店街活性化促進協議会補助金を統合]（450千円）	
	28,500	商工業の総合的な振興を図るための事業費、運営費に対して補助する。 [交付先] 松阪商工会議所 10,600千円 松阪北部商工会 9,700千円 松阪香肌商工会 8,200千円 計 28,500千円	

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
215	商工政策課	07	01	02	商工振興費	創業も充実！松阪市店舗魅力アップ事業費	10,000	10,075			
215	商工政策課	07	01	02	商工振興費	創業・再挑戦アシスト資金保証料補給金	5,000	5,000			
215	商工政策課	07	01	02	商工振興費	女性起業家等のつながり交流創出事業費	1,914	3,275			
215	商工政策課	07	01	02	商工振興費	豪商のまち松阪起業家支援事業費	4,200	4,200			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	産業支援センター運営事業費	35,949	35,887			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	生活支援！松阪みんなの商品券事業費	499,823	補正			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	商工振興一般経費	964	432			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	中心市街地活性化複合施設管理運営事業費	1,020	1,020			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	中心市街地活性化複合施設整備事業費	3,207	25,190			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	副業人材活用支援補助金	1,116	2,116			
217	商工政策課	07	01	03	産業振興センター費	産業振興センター管理運営事業費	19,657	19,166			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	国際交流員（CIR）活用事業費	4,918	4,377			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	観光客誘致事業費	20,826	13,004			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	観光協会運営費補助金	13,000	9,000			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	観光協会事業費補助金	20,326	20,326			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	都市間交流事業費	5,501	5,973			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	10,000	商業環境の充実と振興を図るため、店舗等の改修を行う事業者に対し補助金を交付する。 一般 20万円以上の改修費の1/3を補助 [上限 200千円] 創業 20万円以上の改修費の1/2を補助 [上限 500千円]
	5,000	三重県中小企業融資制度の創業・再挑戦アシスト資金を三重県信用保証協会の保証を得て資金の融資を受けた者に対し、保証料を利用者に全額または一部を補助する。(限度額 100千円) 令和6年利用者分 50件(見込) 5,000千円
	1,914	女性の起業を支援するため、事業成長に課題を抱える創業間もない女性起業家を確実にフォローできる体制をネットワーク内において構築し、既存の起業家支援施策への橋渡し等を行う。
	4,200	新たに創業を希望する者や創業間もない事業者、業態転換や新分野に挑戦する第二創業者などの起業家を発掘し、創業を支援するため、創業支援機関が連携し、創業セミナーや専門家指導、コミュニティビジネスの手法を学ぶセミナー等を実施する。
77	35,872	市内の中小企業・小規模事業者が抱える課題に寄り添い、解決方法の提案などを行う相談業務、販路拡大支援業務等を実施するための運営経費
	499,823	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民に対しプレミアム商品券を発行し、家計支援を行うと共に、市内事業所又は店舗での消費を促し、地域経済の活性化を図る。
	964	商工振興に係る一般事務等経費 普通旅費、コピーカウント料、事務消耗品 ほか
1,020		産業支援及び市民活動の拠点施設であるカリヨンビルの施設管理運営経費 修繕料 990千円、AED賃借料 30千円
2,580	627	産業支援及び市民活動の拠点施設であるカリヨンビルの施設・設備の老朽化に伴う修繕・改修工事費
	1,116	市内の中小企業・小規模事業者が専門的知識を有する副業人材の活用を進めることにより、人手不足の解消と副業人材の専門知識を駆使した事業の改善等を図り市内中小企業の事業成長を図るため、副業人材を活用するための一部の経費を補助する。 補助率 1/2以内 (補助上限 200,000円)
8,863	10,794	貸館事業の施設管理運営経費 会計年度任用職員報酬等 5,231千円、会計年度任用職員給料 1,981千円 光熱水費3,456千円 ほか
23	4,895	JETプログラムを通じて国際交流員(CIR)を雇用し、外国人をターゲットとした観光情報の発信、松阪ブランディングのほか、市内の観光事業者の支援を実施するとともに、国際交流事業等の業務支援を行う。 会計年度任用職員報酬 3,440千円 共済費 627千円 ほか
14,000	6,826	観光客の誘致を促進し、地域の活性化をめざすため、各種メディア及び観光パンフレット等を活用し、観光客のニーズに応じた効果的な観光情報の発信等を実施する。 委託料(パンフレット作成等) 6,732千円 印刷製本費(各種パンフレット等) 6,603千円 広告料(テレビ、ラジオ等) 4,172千円 旅費(各種イベントへの参加旅費等) 774千円 ほか
	13,000	観光振興及び物産振興を図るため、関係団体及び事業者並びに行政との連携調整を担う一般社団法人松阪市観光協会の職員等に係る人件費の補助を行う。 各種団体補助金 13,000千円 [交付先] (一社) 松阪市観光協会
14,000	6,326	観光振興及び物産振興を図るため、関係団体及び事業者並びに行政との連携調整を担う一般社団法人松阪市観光協会が実施する事業(まつり・イベント開催等)に対して補助を行う。 各種団体補助金 20,326千円 [交付先] (一社) 松阪市観光協会
200	5,301	協定を結ぶ海外都市、及び交流のある国内都市間において、交流人口・関係人口の増加と、都市相互の活性化を促進するため観光を通じた交流を行う。また近隣地域との広域観光連携事業に取り組む。 旅費(友好都市他観光交流都市への旅費等) 1,697千円 委託料(海外交流都市訪問団受入業務等) 1,133千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
219	観光交流課	07	01	04	観光費	インバウンドプロモーション事業費	4,552	3,423			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	豪商のまち松阪プロモーション事業費	9,000	10,879			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	茶倉駅施設管理事業費	8,305	7,528			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	観光施設管理運営事業費	6,397	6,206			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	観光情報センター管理運営事業費	10,937	10,808			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高グリーンライフ山林舎施設管理事業費	1,658	2,219			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高森林とのふれあい環境整備施設管理事業費	1,501	1,501			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	香肌峡健康の森運動公園施設管理事業費	500	500			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	指定管理者等選定委員会事業費	104	定期			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	魅力ある観光地づくり支援事業費	10,904	10,904			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高総合案内施設管理事業費	1,811	2,011			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	定住自立圏観光連携事業費	2,100	2,100			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	4,552	外国人観光客の誘致促進を図るため、誘客に関する情報の収集を行い、外国人観光客のニーズに応じた観光情報の発信を行うとともに、各関係団体等と連携した受入態勢の整備を実施する。 広告料 2,300千円 委託料 1,496千円 ほか
7,000	2,000	平成27年度に実施した近畿日本鉄道株式会社との共同企画である「近鉄エリアキャンペーン」で培ったノウハウを活用し、観光客誘致に向けた新たな事業展開や、松阪の歴史・文化を生かした観光振興の推進など、観光地としての情報発信をするとともに、市観光協会及び近畿日本鉄道株式会社ほか、各関係機関等と連携し、松阪に来ていただいた観光客に松阪の魅力を感じていただく、誘客に即効性のある事業を展開するため、市観光協会、および各関係機関等と連携し、「豪商のまち松阪プロモーション実行委員会」を設置し、キャンペーンを展開する。 委託料（誘客タイアップ事業）9,000千円
	8,305	道の駅「茶倉駅」およびリバーサイド茶倉に関する施設の維持管理に係る経費 ○指定管理者制度に係る委託料（松阪市飯南総合交流ターミナル施設「茶倉駅」） 3,770千円 ・指定の期間：令和5年度～令和14年度 ・指定管理者：（株）エバーグレイズ ○芝生広場等公益的部分管理負担金2,718千円 ○修繕料1,262千円ほか
	6,397	観光客の安全性や利便性を維持向上させるため、観光案内看板、観光地トイレなどの施設の維持管理を実施する。 施設設備修繕（案内看板等） 2,432千円 委託料（各施設維持管理等） 2,710千円 ほか
1,428	9,509	観光客への適切な案内による観光振興及び物産振興を図るため、観光情報センターの維持管理を実施する。 光熱水費（電気、上下水道等） 870千円 委託料（案内業務等） 9,135千円 ほか
	1,658	飯高グリーンライフ山林舎の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 811千円、土地借上料 447千円 ・指定の期間：令和5年度～令和7年度 ・指定管理者：合同会社山林舎 修繕料 400千円
	1,501	飯高森林とのふれあい環境整備施設の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 801千円、土地借上料 300千円 ・指定の期間：令和5年度～令和7年度 ・指定管理者：つつじの里荒滝運営協議会 修繕料 400千円
	500	香肌峡健康の森運動公園の維持管理に係る経費 施設設備修繕料 500千円 指定の期間：令和4年度～令和13年度 指定管理者：（株）セラヴィリゾート泉郷
	104	（本庁管内分） ・豪商のまち松阪観光交流センター ・旧長谷川治郎兵衛家 ・旧小津清左衛門家 ・原田二郎旧宅
	10,904	観光客の受入態勢の強化に努め、おもてなし力のある観光地づくりをめざすため、まつさか交流物産館の運営、松坂城跡（松阪公園）の桜ライトアップ等を行う。 需用費（消耗品費、施設設備修繕料等） 1,090千円 委託料（まつさか交流物産館運営等業務委託等） 9,419千円 ほか
	1,811	松阪市飯高総合案内施設の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 1,611千円 指定の期間：令和5年度～令和9年度 指定管理者：（株）飯高駅 修繕料200千円
	2,100	松阪市・多気町・明和町・大台町の行政、観光協会、経済団体の14団体が、松阪・多気・明和・大台圏域観光連携事業推進協議会を組織し、観光情報発信、プロモーション等の事業を連携して取り組む。 負担金、補助及び交付金 2,100千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
219	観光交流課	07	01	04	観光費	豪商のまち松阪観光・文化施設管理事業費	75,000	75,385			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	まつさか地域資源魅力発信事業費	3,235	3,421			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	氏郷公が築いた松坂城魅力発信事業費	2,363	2,113			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	松阪観光客支援・宿泊施設飲食店応援クーポン事業費	10,000	9,376			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	アフターコロナを見据えたシティプロモーション事業費	33	132			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	松阪冬の滞在型コンテンツ磨き上げ事業費	21,000	25,000			
219	観光交流課	07	01	04	観光費	観光一般経費	3,756	3,429			
219	商工政策課	07	01	05	交通政策費	地域公共交通システム事業費	228,920	209,308			
219	商工政策課	07	01	05	交通政策費	コミュニティ交通運行事業補助金	500	500			
219	商工政策課	07	01	05	交通政策費	路線バス利用促進事業費	2,032	1,712			
221	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	☆ ふるさと特産品PR事業費	771,367	767,939			
221	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	地域特産品ブランド戦略事業費	7,947	9,170			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	75,000	「豪商のまち松阪」に代表される重厚な歴史・文化を活かし、まちの価値を高め、観光客の誘客を進めることで、地域の活性化を促進するという「文化と観光の一体的な事業展開」を具現化するため、歴史文化ゾーンにある旧長谷川治郎兵衛家、旧小津清左衛門家、原田二郎旧宅に加え、観光交流拠点施設である豪商のまち松阪観光交流センターの4施設を指定管理者により一体的な管理運営を行う。 指定管理者制度に係る委託料 74,500千円 ほか 指定の期間 令和4年度～令和6年度 指定管理者 豪商のまち観光文化共同事業体 代表団体 (一社)松阪市観光協会 構成団体 特定非営利活動法人 松阪歴史文化舎
	3,235	地域資源を深掘りし、ストーリー性を持たせた観光情報を全国に発信する。 松阪市の食・体験・文化・イベントなどの情報を、旅する方が楽しめるよう第三者目線で編集をおこない、多数のフォロワーを有するサイトのタイアップ記事として発信し、効果的な観光PRを実施する。 観光インフォメーションのための特設サイトの構築し、松阪の地域資源の魅力をWebを活用して発信する。 広告料 1,980千円 委託料 1,057千円(観光PRキャンペーンサイト制作委託料)ほか
	2,363	豪商のまち松阪の礎を築いた蒲生氏郷公と氏郷公が築いた松坂城に焦点を当て「大阪お城フェス」などの全国規模のイベントに松坂城跡の松阪市として出展、氏郷公と松坂城跡の魅力を全国に発信することで、松阪市への観光誘客を図る。 出展に伴う旅費 374千円 出展に伴う会場使用料等 632千円 ほか
	3,888	観光需要回復策として国内観光の活性化を見据え、観光客に宿泊、飲食を促すクーポンを発行する。 観光協会への委託事業として期間を倍以上に拡大するとともに、観光協会会員を利用可能店舗とすることで使用できる店舗の拡大を図る。 委託料 10,000千円(観光協会への委託事業費)
	33	コロナ収束後の国内観光の活性化を見据え、目的地として松阪を選んでもらうため、インパクトのあるシティプロモーションを展開することで、観光客誘致を図る。 委託料 33千円
	12,500	閑散期(1～3月頃)に松阪の魅力(歴史・文化・食・自然)の磨き上げをし、イベントの企画やまち歩きを促進する旅行造成をすることで、観光客誘致に繋がり、地域経済を活性化を目的とする。 委託料 21,000千円(観光庁 地域観光新発見事業補助金12,500千円含む)
	13	観光行政に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,971千円 消耗品費 589千円 通信運搬費 521千円 ほか
	51,822	177,098 地域公共交通協議会の開催経費及び各種コミュニティバスの運行経費等 鈴の音バス(市街地循環線、大口線、三雲松阪線、幸中央線) 嬉野地区コミュニティバス「おおきんバス」 三雲地区コミュニティバス「たけちゃんハートバス」 飯高地区コミュニティ交通 飯南地区コミュニティバス「ほほえみ」 黒部・東地区コミュニティバス、機殿・朝見地区コミュニティバス 宇気郷地区コミュニティバス2路線(飯福田・柚原線、与原・深長線) 松尾地区コミュニティ交通 宇気郷線、阿坂小野線
	500	地域住民が組織する団体が主体となって運営するコミュニティ交通の運行経費に対して補助金を交付する。
	2,032	地域の生活や経済活動を支える重要な移動手段である路線バスの利用者が年々減少傾向にあり、路線バスの利用を促進するとともに、買い物などのお出かけ機会の創出による経済の活性化を図るために路線バスの運賃無料デーを実施する。
	450,046	321,321 ふるさと納税制度を活用し、松阪市へ寄附をいただいた方に地域の特産品を贈ることで、その魅力を発信する。 報償費(お礼の品) 515,000千円 ほか
	7,947	特産品の販路や需要の拡大を図り、産業振興につなげる。 特産品プロモーション業務委託料 4,840千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
221	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	ブランド大使・マスコットキャラクター活用事業費	2,115	1,450			
221	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	ふるさと応援基金積立金	229	231			
221	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	市民活動振興基金積立金	1	1			
223	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	企業誘致連携事業費	13,460	12,613			
223	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	☆ 企業立地促進奨励金	55,000	55,000			
223	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	産業経済人交流事業費	3,474	3,654			
223	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	☆ 中小企業伴走型支援事業費	5,000	5,000			
223	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	☆ 中小企業販路拡大支援補助金	2,500	2,500			
223	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	☆ 産業用地整備事業費	200,000	8,800			
223	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	☆ 中小企業カーボンニュートラル推進事業費	24,500	24,500			
223	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	☆ 企業支援くるみん認定取得奨励金	1,764	1,798			
223	文化課	07	01	08	文化振興費	本居宣長記念館補助金	37,580	36,932			
223	文化課	07	01	08	文化振興費	市美術展覧会開催事業費	3,747	3,340			
223	文化課	07	01	08	文化振興費	芸術文化活動奨励金・勲功賞交付事業費	788	719			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1	2,114	松阪市ブランド大使による情報発信力の活用及びマスコットキャラクターを活用したPR展開により、松阪市の観光や歴史、文化、食の魅力などを広く全国に発信し、集客アップと地域の活性化を図る。 謝礼金 300千円、消耗品費 232千円 ほか
229		ふるさと応援寄附金及び利子の積立金
1		ふるさと応援寄附金の積立金
13	13,447	成長産業をはじめとした企業の立地を促進し、産業の集積化を図るために戦略的な企業誘致活動を展開する。 地域内外の企業間連携を支援し、技術連携や新製品の共同開発、販路拡大等のビジネスマッチングの推進と地域産業の成長戦略も含んだ地域連携活動を実施する。 報酬 2,034千円、旅費 2,940千円、委託料 2,640千円、負担金 3,281千円 ほか [企業連携推進事業費を統合] (3,228千円)
55,000		市内の産業用地へ市が誘致した企業に対し、一定の要件を満たした場合に用地取得価格の25%相当額の奨励金を5年分割で交付する。 [交付先] 進出企業3社 [交付期間] 令和5年度～10年度]
3,474		市内の工業団地及び工場適地等への企業誘致に向けた支援体制（ネットワーク）を構築するため、企業経営者や支援機関、行政機関の担当者を一堂に集め、市の産業、インフラ、優遇制度、観光、文化等の多様な情報発信を行う。 旅費 1,111千円、需用費 1,480千円 ほか
5,000		公開審査で選ばれた市内中小企業の事業計画実現に向けて、専門機関によるコンサルティング支援や、マーケティング、新製品開発、ブランディング、販路拡大等に係る経費の一部を補助する。 補助金（補助率9/10、上限額3,000千円、1社） 委託料 2,000千円
2,500		市内中小企業が行う販路拡大のための展示会・商談会等への出展に要する経費の一部を補助する。 (補助率1/2、補助上限額1社あたり500千円又は1,000千円、5社程度)
200,000		ウッドピア松阪北地区産業用地整備事業に係る造成費を松阪市土地開発公社へ事業資金として貸付を行い、松阪市土地開発公社の円滑な事業運営を図る。
24,500		市内中小企業が取り組む省エネ最適化診断、温室効果ガス排出量の把握・削減目標の設定、省エネ対策の実施、自家消費型発電装置等の導入に係る経費の一部を補助する。
319	1,445	市内に本社のある事業者が、働くことと子育てを両立する環境整備に取り組む事業者の証である「くるみん認定」を厚生労働大臣から受けた場合、奨励金を交付する。
37,580		松阪市が所有する国学者「本居宣長」の旧宅、宅跡その他関係史蹟及び遺墨・遺品等を保存し、偉業を調査・研究するとともに公開及び顕彰に努め、郷土の地域文化の向上発展に寄与するため、本居宣長記念館の管理運営等に要する経費の一部を補助する。 [補助対象経費] (給料、職員手当等) 35,184千円×補助率10/10 + (保守管理委託料) 4,792千円×補助率 5/10 =37,580千円 [交付先] 公益財団法人 鈴屋遺蹟保存会
3,747		松阪地域の美術文化の祭典として、住民の創作意欲を高めるとともに、美術に対する理解を深め、美術水準の向上を図ることを目的に、「絵画」「彫刻・工芸」「写真」「書道」の4部門で出品を募る。審査の結果、優秀作品に賞を授与するとともに、会期2部制で展示を行う。会期中には、部門に関連したワークショップを開催し、次代の松阪市を担う子どもたちが美術に関心を持つ機会を提供する。 ・市美術展覧会 運営委員 10人、年3回開催予定 審査委員 18人、年2回開催予定 会計年度任用職員報酬 1,069千円、印刷製本費 722千円 ほか
788		全国規模の芸術文化コンクール等に出場する市内在住の小中学校・高等学校の児童・生徒に対し、芸術文化活動奨励金を交付する。また、全国規模あるいは国際規模の芸術文化コンクール等で優秀な成績を収めた市内在住の方は、芸術文化活動勲功者として表彰する。 賞賜金 650千円、消耗品費 138千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
223	文化課	07	01	08	文化振興費	音楽文化活動事業費	1,754	1,813			
223	文化課	07	01	08	文化振興費	文化芸術団体共催事業費	449	508			
223	文化課	07	01	08	文化振興費	小津安二郎顕彰事業費	9,262	13,507			
223	文化課	07	01	08	文化振興費	文化振興一般経費	5,147	4,875			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費*	蒲生氏郷顕彰基金積立金	420	-			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	文化財保存管理活用事業費	22,693	21,232			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金	801	1,080			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	無形民俗文化財保存活用補助金	1,218	1,218			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査事業費	6,180	5,979			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	市内遺跡緊急発掘調査事業費	13,860	9,955	6,000	1,400	
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	埋蔵文化財活用事業費	1,117	745			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	郷土資料室資料保存管理事業費	7,174	6,112			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	文化財保存整備事業補助金	1,277	1,784			
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	歴史・文化・伝統保存整備基金積立金	4	4			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,754		音楽を通して、世代や地域を越えた文化振興を推進するため、合唱フェスティバルと吹奏楽フェスティバルを開催する。 事業運営委託料 1,754千円 〔委託先〕松阪市合唱友の会 664千円 松阪吹奏楽フェスティバル実行委員会 1,090千円
449		松阪市文化芸術団体連絡協議会と協働で、文化センターでの公演等を実施し、市民に芸術文化の鑑賞及び体験の機会を提供する。 委託料 387千円、消耗品費 18千円 ほか
591	8,671	世界的な映画監督である小津安二郎の功績を顕彰し、松阪との歴史的な関わりを広く市民や来訪者、子どもたちに伝え、偉人の顕彰と映像文化の振興とともに、観光資源としての価値を高める総合的な顕彰事業を進める。 会計年度任用職員報酬 3,161千円、事業運営委託料 1,264千円 ほか
656	4,491	文化振興に係る一般経費、及び文化財の保護及び活用に関する事項について諾るため文化財各分野の専門家・学識経験者等で構成する文化財保護審議会等を開催する経費 ・文化財保護審議会 委員15人 年3回開催予定
420		蒲生氏郷を顕彰することを目的にふるさと応援寄附金を積み立てる。
4,903	17,790	市内に所在する指定文化財等について、将来にわたり適切に保存・保護するため、市が管理する歴史的建造物（旧長谷川治郎兵衛家、旧小津清左衛門家、原田二郎旧宅等）・史跡（宝塚古墳、天白遺跡等）等の維持管理や天然記念物（月出の中央構造線、蓮のムシトリスミレ群落等）の保護を行う。また、文化財保護意識の高揚を図るため、パンフレットの作成・配布や文化財案内看板の整備等を行う。
	801	御城番屋敷の文化的景観を引き続き維持していくため、楨垣、庭木の整備維持に要する経費の一部を補助する。 御城番屋敷 生垣整備維持費用 801千円 〔交付先〕 合同会社苗秀社
	1,218	地域で継承されている県及び市指定無形民俗文化財を適切に保存し、後世に伝えるため、保存団体の活動に要する経費の一部を補助する。 補助対象経費 87千円（上限）×14団体＝1,218千円 〔交付先〕 県指定 4団体、市指定 10団体
6,136	44	埋蔵文化財包蔵地における各種民間等土木工事に伴い、記録保存の必要が生じた場合、埋蔵文化財発掘調査の実施及び出土した遺物の整理を行う。 委託料 4,557千円、借上料 758千円 ほか
	6,460	埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴う埋蔵文化財範囲確認調査及び試掘調査を実施する。また、埋蔵文化財包蔵地から出土した木製品の保存処理等を行う。 発掘調査：800㎡（15か所） その他委託料 12,319千円、その他消耗品費 937千円 ほか
30	1,087	文化財センター、宝塚古墳公園、天白遺跡公園、弼見井尻遺跡公園などにおいて、市内の埋蔵文化財をはじめとする各種文化財を、学校教育・社会教育等と連携して活用し、出土品などの制作体験講座及び出前授業・講座、文化財活用イベント等を開催する。 文化財保護についての啓発普及を目的として開催する各種講座やイベント等において、啓発普及活動を行うサポーターを募集し、養成を行う。 その他消耗品費 587千円、その他委託料 350千円 ほか 〔埴輪制作事業費を統合〕（448千円）
51	7,123	所蔵資料、受贈資料等の整理・保存・目録化、及び各種郷土資料に係る調査研究、適切な保存管理を実施するとともに、市民・研究者等の要請による資料の閲覧、掲載・貸出し等の業務を行う。
	1,277	国・県・市指定の文化財の適正な保存管理と活用を図るため、市内に所在する指定文化財の保存修理等に要する経費の一部を補助する。なお、令和6年度は、県指定文化財「朝田寺本堂」の防蟻処理及び、市指定文化財「朝田寺書院」の防蟻処理、「木造聖観音」の保存修理及び「竹川竹斎墓所」の倒木処理等を行う。 事業補助金 1,277千円 〔交付先〕 朝田寺、西蓮寺、射和町自治会
4		歴史的景観や環境及び文化遺産を継承・保存する事業を市民と協働して取り組むため、寄附及び市の財源で基金を積み立てる。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本年度の財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	指定文化財保存修理事業費	3,539	3,444	1,472		
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	旧長谷川治郎兵衛家保存整備事業費	33,559	35,266	16,602	2,324	
225	文化課	07	01	09	文化財保護費	松坂城跡保存整備事業費	19,530	26,643	7,034	984	6,300
227	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪市民文化会館管理運営事業費	33,622	51,280			
227	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪市民文化会館施設整備事業費	1,309,209	925,100			1,227,900
227	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪コミュニティ文化センター管理運営事業費	46,657	41,752			
227	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪コミュニティ文化センター施設整備事業費	7,494	継続			
227	文化課	07	01	10	文化センター費	嬉野ふるさと会館管理運営事業費	45,244	41,192			
227	文化課	07	01	10	文化センター費	嬉野ふるさと会館施設整備事業費	5,170	7,907			
227	文化課	07	01	10	文化センター費	文化センター自主事業費	12,155	14,113			
229	文化課	07	01	11	文化財センター費	文化財センター管理運営事業費	80,248	77,398			
229	文化課	07	01	11	文化財センター費	文化財センター特別企画展等事業費	16,914	4,070			
229	文化課	07	01	11	文化財センター費	文化財センター施設整備事業費	25,975	18,950			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
290	1,777	市が所有する国・県・市の指定文化財について保存修理を行う。 令和5年度は重要文化財「松浦武四郎関係資料」のうち、傷みが激しく保存管理上問題がある松浦武四郎筆「七言律詩」、大久保利通ほか筆「英豪書翰」の保存修理を国庫補助事業により行うとともに、松浦武四郎記念館で収蔵する資料の整理作業を継続して行う。 委託料 2,903千円、謝礼金 480千円 ほか
	14,633	旧長谷川治郎兵衛家の価値を保存していくために、今後更なる保存整備が必要である。近年予定している大規模修理工事に向け、専門家・学識経験者等で構成する整備検討委員会を開催し、文化財的価値の維持と、来館者に対する安全性・快適性の向上を目的とした整備を実施する。また令和6年度にかけて、保存修理工事に係る修理方針や耐震補強案を含む基本計画作成（調査設計業務委託）を実施する。 委員 4人 年3回開催予定 各種専門委員報酬 63千円、旅費 138千円、委託料 33,097千円 ほか
	5,212	国指定史跡松坂城跡の価値を今後も保存・活用するため、専門家・学識経験者・市民代表等で構成する整備検討委員会を開催する。また、各種調査を行い整備に係る基礎資料を作成すると共に、危険木等の伐採や整備工事を行うことで史跡の保存及び価値の顕在化と共に利便性の向上を図る。令和6年度は、危険木の伐採や、登城路整備工事等を行う。 委員 6人 年3回開催予定 各種専門委員報酬 119千円、旅費 93千円、委託料 4,785千円、 工事請負費 14,399千円 ほか
83	33,539	クラギ文化ホールの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 4,394千円、光熱水費 9,000千円、 会計年度任用職員報酬 6,239千円、修繕料 2,000千円 ほか ※大規模改修工事のため、R5.10.1～R7.3.31まで休館
	81,309	開館から40年が経過したクラギ文化ホールについて、利用者の安全を確保し、ホールとしての適切なサービスを提供するため、施設の改修を行う。 クラギ文化ホール大規模改修事業 1,309,209,000円 全体事業費 2,075,789,000円 R4 7,140,000円 R5 759,440,000円 R6 1,309,209,000円
6,971	39,686	農業屋コミュニティ文化センターの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 34,154千円、光熱水費 9,456千円 ほか
	7,494	農業屋コミュニティ文化センターの施設整備に伴う事業 受変電設備（キュービクル）更新に伴う実施設計 4,444千円 消防設備（複合受信機）更新修繕 3,050千円
5,833	39,411	嬉野ふるさと会館の管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 23,942千円、光熱水費 7,768千円 ほか
	5,170	開館から31年が経過した嬉野ふるさと会館について、利用者の利便性を確保し、ホールとしての適切なサービスを提供するため、老朽化が進む設備の改修を行う。 地下埋設高圧ケーブル取替え修繕 2,170千円 空調自動制御関係部品交換修繕 3,000千円
2,596	9,559	市民に芸術文化への関心を高めてもらうため、子ども向けのコンサートや演劇、ワンコインコンサートなどの事業を開催する。 クラギ文化ホールが改修中のため、農業屋コミュニティ文化センター及び嬉野ふるさと会館を活用する。 委託料 9,250千円、需用費 1,729千円 ほか ・農業屋コミュニティ文化センター 8事業 5,032千円 ・嬉野ふるさと会館 6事業 6,511千円
1,785	78,463	文化財センターの管理運営に係る経費。また、博物館施設として、展示（はにわ館・ギャラリー・嬉野考古館）、資料収集・整理・復元（管理棟、嬉野整理所）、保存（収蔵庫）を行う。 光熱水費 31,058千円、会計年度任用職員報酬 23,610千円 ほか
1,076	15,838	松阪市の文化財の活用と芸術文化の振興を図るため、はにわ館及びギャラリーにおいて常設展、企画展、特別展を開催する。 その他委託料 8,685千円、事業運営委託料 3,999千円 ほか
	25,975	旧長谷川家資料を含む市内の指定文化財等（文書・書籍・生活道具・美術工芸品等）を収蔵するための収蔵庫の運用開始にむけた空気環境調査や資料の移動・設置等を行う。 備品購入費 18,579千円、その他の委託料 5,759千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
229	文化課	07	01	12	歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館管理運営事業費	17,190	14,122			
231	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎記念館管理運営事業費	20,070	17,203			
231	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	☆ 松浦武四郎記念館特別企画展等事業費	3,340	2,428	560		
231	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	コスモス文化振興基金積立金	5	5			
231	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎誕生地管理運営事業費	4,512	3,899			
231	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎記念館交流事業費	1,879	2,139	1,360		
235	建設保全課	08	01	01	土木総務費	用地対策事業費	14,020	14,020			
235	営繕課	08	01	01	土木総務費	営繕管理事業費	6,190	6,043			
235	建設総務課	08	01	01	土木総務費	建設総務管理事業費	6,102	4,032			
237	土木課	08	02	01	道路橋りょう総務費	道路橋りょう一般経費	5,537	7,960			
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路維持修繕事業費	413,206	412,915			
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	雪寒対策道路維持事業費	2,975	2,875			
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	街路樹剪定等事業費	18,752	18,600			
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	◎ 道路照明灯LED化事業費	40,000	40,000			40,000
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	交通安全対策施設整備事業費	27,160	26,740			
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路施設点検事業費	9,000	9,000			
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	☆ 新最終処分場関連維持修繕事業費	9,700	3,300			
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	☆ 交通事故防止安全対策事業費	24,976	22,000	8,415		6,100
237	建設保全課	08	02	02	道路維持費	中川駅前・連絡道管理事業費	16,486	16,486			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,778	15,412	歴史民俗資料館の管理運営に係る経費。 松阪の歴史文化を総合的に紹介する場として、従来の常設展（松坂城関連・松阪木綿）と、2階に小津安二郎松阪記念館として小津安二郎関連の展示を加え、松阪の歴史、文化、芸術、暮らし、産業などの分野に関する年間4回程度の企画展、藍染め体験教室を開催する。
2,433	17,637	松浦武四郎記念館の管理運営に係る経費 会計年度任用職員報酬 6,764千円、光熱水費 6,084千円 ほか 〔松浦武四郎記念館民俗資料収集保管事業費を統合〕（541千円）
	2,780	平成6年の開館から30年を迎える松浦武四郎記念館において、特別展や講座などを開催し、武四郎の優れた功績を広く発信する。 委託料 1,541千円、印刷製本費 1,089千円 ほか
5		松浦武四郎に関する資料の収集と保存・活用に資することを目的に設立されたコスモス文化振興基金への基金利子の積み立てを行う。
80	4,432	松浦武四郎誕生地の管理運営に係る経費 委託料 3,374千円、修繕料 747千円 ほか
	519	全国で唯一の武四郎に関する専門の博物館であることを活かし、札幌大学、静嘉堂文庫美術館、国立アイヌ民族博物館など、ゆかりのある博物館等と交流する。 旅費 933千円、消耗品費 387千円、通信運搬費 243千円 ほか
45	13,975	境界確認業務、未登記物件の処理、道路用地等の寄附、帰属等の登記業務を行う。 会計年度任用職員報酬等（3人分） 8,855千円 登記・測量業務手数料等 4,293千円 ほか
8	6,182	営繕業務に係る一般事務経費及び会計年度任用職員報酬等
13	6,089	建設総務業務に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 1,842千円、負担金 2,464千円 ほか 〔三重県社会基盤整備協会負担金を統合〕（1,974千円）
	5,537	道路橋りょう事業ほか土木事業全般に関する経常経費 コピーカウント料等消耗品費 1,953千円 三重県自治体共同積算システム等使用料 732千円 ほか
7,656	405,550	生活環境整備の一環として、道路、溝渠、舗装等の老朽化した箇所の補修、修繕、維持管理を実施する。 土木関係工事費 285,910千円、補修用材料費 36,526千円、 施設設備修繕料 34,300千円、草刈委託料 54,580千円 ほか
	2,975	雪寒対策に伴う道路維持管理経費 凍結防止剤 1,249千円、雪寒対策道路維持管理委託料 1,226千円 ほか
	18,752	街路樹の剪定及び施肥を行う。 植栽管理業務委託料 18,752千円
		水銀ランプの製造中止に伴い、市内の道路照明灯のLED化を実施する。 工事請負費 40,000千円
7,967	19,193	交通安全対策の施設整備工事 土木関係工事費 27,160千円
	9,000	道路附属物の点検委託料 施設維持管理等委託料 9,000千円
	9,700	新最終処分場建設に伴い、関連する道路等の整備を実施する。 工事請負費 9,700千円
9,600	861	通学路及び事故多発路線や交差点の安全性を向上させるため、区画線や道路施設等を整備する。 工事請負費 24,976千円
34	16,452	中川駅周辺土地区画整理事業において完成した、中川駅前広場及び公衆トイレ、連絡地下道の維持管理を行う。 施設設備修繕料 3,410千円、エレベーター保守管理業務委託料 4,354千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	☆ 緊急輸送道路等舗装維持修繕事業費	71,000	71,000			71,000
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路維持一般経費	64,883	45,234			
239	土木課	08	02	03	道路新設改良費	★ 道路整備単独事業費	167,573	120,550			159,600
239	土木課	08	02	03	道路新設改良費	☆ 地方創生道整備事業費	68,000	80,000	34,000		30,600
239	土木課	08	02	03	道路新設改良費	東出線道路改良事業費	42,000	40,000	21,000		18,900
239	土木課	08	02	03	道路新設改良費	* ☆ 道路ネットワーク整備事業費	93,000	-	46,500		41,800
239	土木課	08	02	03	道路新設改良費	* 橋りょう耐震対策事業費	44,000	-	22,000		19,800
239	土木課	08	02	03	道路新設改良費	* ☆ 通学路歩行空間整備事業費	9,000	-	4,950		3,600
239	土木課	08	02	03	道路新設改良費	* 踏切道改良事業費	27,500	-	13,750		12,300
241	土木課	08	02	04	橋りょう新設改良費	☆ 橋りょう長寿命化事業費	161,500	262,000	88,825		48,100
243	建設保全課	08	03	01	河川維持費	河川維持修繕事業費	52,181	52,472			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
		緊急輸送道路を対象に舗装の打替えを行うことで、災害発生時の輸送ルートの確保を図る。 工事請負費 71,000千円
50	64,833	道路維持に係る一般経費及び道路照明灯等管理経費 光熱水費 20,669千円、備品等修繕料 3,288千円 ほか [道路台帳整備事業費を統合] (18,000千円)
	7,973	幅員の狭い生活道路や緊急自動車が通行不能な路線等について道路改良を行い、防災対策、交通安全対策の整備促進を図る。 [本庁] 11路線 (小野薬王寺線 ほか10路線) [嬉野] 1路線 (森本滝之川線) [三雲] 1路線 (星合舞出線) [飯高] 3路線 (福本線 ほか2路線) [全域] 市道橋点検、市道橋修繕、橋梁改修 工事請負費 114,700千円、委託料 45,523千円 ほか
	3,400	市内嬉野管内や津方面より木材流通拠点施設への輸送路線として安全性・信頼性を確保するため、伊勢寺小野上野線・曲西沖牛草線の道路改良工事を実施する。 ・道路改良工事 伊勢寺小野上野線 L=660.0m 曲西沖牛草線 L=300.0m 工事請負費 68,000千円
	2,100	飯高町宮前地区の指定避難場所である宮前小学校等への安全なアクセス道路として道路改良を実施する。 ・避難路整備工事 L=210m 工事請負費 42,000千円
	4,700	安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図るとともに、民間投資の促進や地域雇用の増加を図る。 ・道路改良工事 星合舞出線 L=150m 木の郷1号線 L=150m 工事請負費 93,000千円
	2,200	大規模地震に備えた耐震補強対策を進め、災害対策の円滑な実施を図るとともに、拠点間を結ぶ橋梁の老朽化・交通安全対策の推進により、安全で円滑な移動が可能な道路機能を確保する。 ・[設計及び工事] [本庁] 沢橋 [嬉野] 滝之川橋 ほか2橋 [飯高] 新塩ヶ瀬橋 ほか1橋 委託料 22,000千円 工事請負費 22,000千円
	450	通学路において、「歩道」や「あんしん路肩」の整備を実施し、通学児童の安全な歩行空間を確保する。 ・道路詳細設計、用地測量 大平尾獺師海岸線 委託料 9,000千円
	1,450	鉄道事業者と道路管理者の双方が費用負担を行い、軌道と道路が交差する踏切道の修繕を実施し、安全で快適な道路利用を確保する。 ・舗装修繕工事委託 松ヶ崎5号踏切道 委託料 27,500千円
	24,575	大切な財産である橋の健全性を保つため、定期点検や早期の補修工事による予防保全対策を推進し、財政の平準化と橋梁の耐用年数の大幅な引き延ばしを図る。 ・[点検] 橋梁 (橋長2m以上) N=88+5橋 ・[耐震補強及び修繕] [本庁] 落合橋 ほか2橋 [嬉野] 松川原橋 ほか1橋 [飯高] カケ田橋 [飯高] 東出橋 ほか9橋 工事請負費 57,000千円、委託料 104,500千円
	52,181	施設の老朽化、一部破損、勾配不足による土砂堆積等様々な地元要望に対応し危険度の高い箇所から補修・修繕を行う。 土木関係工事費 26,611千円、草刈委託料 14,320千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
243	建設保全課	08	03	01	河川維持費	樋門・樋管等管理事業費	25,958	25,958	7,301	2,539	
243	建設保全課	08	03	01	河川維持費	調整池管理事業費	10,753	10,753			
243	建設総務課	08	03	02	河川改良費	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	15,100	9,700			10,100
243	土木課	08	03	02	河川改良費	★ 河川改良単独事業費	116,000	110,000			115,000
243	建設総務課	08	03	02	河川改良費	県施行海岸環境整備事業負担金	540	540			
243	土木課	08	03	02	河川改良費	準用河川九手川改修事業費	90,000	117,000	28,900		54,900
243	土木課	08	03	03	浸水対策費	★ 浸水対策事業費	126,000	88,000		2,500	114,900
243	土木課	08	03	03	浸水対策費	☆ 総合雨水対策10か年戦略事業費	94,000	70,000			94,000
243	建設保全課	08	03	04	水防費	水防施設管理事業費	1,077	1,077			
243	建設保全課	08	03	04	水防費	水防一般経費	248	219			
245	建設総務課	08	04	01	港湾管理費	県施行松阪港改修事業負担金	24,461	31,466			3,600
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	屋外広告物事業費	3,454	4,415			
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画審議会事業費	374	374			
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市景観推進事業費	5,994	5,994			
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画マスタープラン策定事業費	10,142	4,299	2,300		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	16,118	樋門・樋管等の管理経費 施設維持管理等委託料 9,630千円、光熱水費 11,278千円 ほか
1	10,752	調整池施設の障害物除去、沈砂の搬出、堤体及び附帯設備の管理等 施設維持管理等委託料 7,017千円、施設設備修繕料 2,000千円 ほか
4,360	640	県施行急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金 〔国補〕飯高 柏野地区 $160,000千円 \times 1 / 20 = 8,000千円$ 犬飼地区 $30,000千円 \times 1 / 20 = 1,500千円$ 〔県単〕飯高 犬飼地区 $3,000千円 \times 1 / 5 = 600千円$ 富永地区 $25,000千円 \times 1 / 5 = 5,000千円$
	1,000	台風や集中豪雨による浸水被害から、地域住民の生命と財産を守るため、準用河川及び普通河川の護岸整備等を行う。 〔本庁〕準用河川 九手川 ほか 工事請負費 101,000千円 ほか
	540	県施行海岸環境整備事業に対する市負担金 吹井ノ浦海岸 $2,700千円 \times 1 / 5 = 540千円$
	6,200	流域の50%程度が市街化区域であり、急速な開発に伴い雨水の流出量が増大していることから、周辺家屋の洪水氾濫の防止のため、中流部の護岸整備を行う。 工事請負費 62,000千円 ほか
	8,600	宅地開発が進むにつれ、田畑等の貯留機能が低下し、台風や集中豪雨時における浸水被害から地域住民の生命と財産を守るため、排水路等の整備を実施する。 〔本庁〕堰排水路 ほか 工事請負費 121,000千円 ほか
		三渡川、百々川、名古屋川、愛宕川の4河川流域において、概ね10年間で床上浸水被害対策を実施する。 〔本庁〕準用河川 甚太川 工事請負費 94,000千円
	1,077	水防施設の管理経費 施設設備修繕料 339千円、水防用資材費 627千円 ほか
	248	水防に係る一般経費 消耗品費 164千円 ほか ※三重四川連合総合水防演習（雲出川）5/19
	20,861	県施行松阪港改修事業に対する市負担金 ・津松阪港中央埠頭用地造成事業港湾起債元利償還負担金 $102,302千円 \times 2 / 10 = 20,461千円$ ・（国補）港湾改修事業（岸壁補修工）負担金 $40,000千円 \times 1 / 10 = 4,000千円$
3,454		三重県より権限移譲を受け、屋外広告物の許可事務、措置命令・指導事務、指定事務を行う。また、市内一円をパトロールし、違反屋外広告物の簡易除却を行う。 会計年度任用職員報酬 1,942千円、報酬共済費 363千円、燃料費 202千円、通信運搬費 236千円 ほか
	374	都市計画審議会に係る開催経費 委員 16人、年 4回開催予定 学識経験者 7人、市議会議員 4人、住民代表 5人 各種専門委員報酬 336千円、費用弁償 38千円
	5,994	松阪市景観計画、景観条例に基づく届出制度の運用や景観重点地区の指定などを行い、景観行政を推進する。 ・松阪市景観計画推進業務等委託 ・松阪市歴史的まちなみ修景整備事業補助金 〔交付先〕景観重点地区内で修景基準に基づく建築などを行う者 補助金 3,450千円、その他の委託料 1,386千円 ほか
	7,842	松阪市都市計画マスタープラン策定及び立地適正化計画の中間見直し等 令和7年度に目標年次を迎える「松阪市都市計画マスタープラン」について評価や課題の整理を行い、新しい計画を策定する。また、平成31年3月に作成した「松阪市立地適正化計画」について、これまでの評価や課題の整理を行うとともに防災指針の追加等、必要な見直しを行う。 その他の委託料 9,650千円、その他の報酬 336千円、費用弁償 156千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画基礎調査事業費	6,000	定期			
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画変更事業費	4,900	4,900			
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金	400	分離			
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画一般経費	8,105	5,056			
247	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	中川駅周辺区画街路整備基金積立金	8,805	8,899			
247	都市計画課	08	05	02	中心市街地活性化推進費	☆ 中心市街地整備事業費	6,000	13,500			
247	土木課	08	05	03	公園管理費	都市公園維持管理事業費	254,922	250,156			
249	土木課	08	05	03	公園管理費	都市公園整備事業費	112,751	13,350		4,500	76,800
249	土木課	08	05	03	公園管理費	公園施設長寿命化対策支援事業費	2,000	10,546	1,000		900
249	土木課	08	05	03	公園管理費	公園一般経費	332	332			
251	建築開発課	08	05	04	建築開発費	建築開発事業費	13,438	13,438			55
251	建築開発課	08	05	04	建築開発費	空家等対策事業費	16,537	16,196	6,077		
251	建築開発課	08	05	04	建築開発費	狭あい道路整備促進事業費	23,120	21,200	11,560		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	6,000	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づく「都市計画に関する基礎調査」の一環として実施するもので、都市計画の策定とその実施を適切に遂行するための重要な調査として位置づけられている。都市計画区域における現況の把握及び将来の見通しについて調査を実施し、都市計画に関して必要な事項を定めるための基礎的データを地理空間情報として整備する。 その他の委託料 6,000千円
	4,900	社会経済状況の変化に応じた都市計画とするため、松阪都市計画の都市計画決定の内容を見直し、変更を行うための調査、図書、資料の作成を行う。 その他の委託料 4,900千円
	400	殿町武家屋敷の文化的景観を引き続き維持していくため、楨垣、庭木の整備維持に要する費用の一部を補助する。 本殿町・上殿町 生垣保存390m×1千円=390千円 捕植10本×1千円=10千円
73	8,032	都市計画事業全般に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,942千円、消耗品費 1,288千円、その他の委託料 1,736千円 ほか
8,805		土地貸付収入及び中川駅周辺区画街路整備基金利子の積立
	6,000	「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画に位置付けた、松阪駅西地区の複合施設計画を進めるにあたり、「松阪駅西地区複合施設基本構想」に基づいた公民連携による整備を行う。 ・松阪駅西地区複合施設事業者動向調査業務 その他の委託料 6,000千円
15,203	239,719	都市公園施設の維持管理業務 松阪公園、カネボウ跡公園、宝塚古墳公園、総合運動公園他、都市公園の清掃除草・植栽管理、遊具保守点検等委託料 186,199千円 公園内各施設修繕費 12,800千円 ほか
21,851	9,600	都市公園施設の老朽化等に伴う整備工事 総合運動公園 四阿 一式 東公園 フェンス 一式 ほか 工事請負費 112,751千円 [総合運動公園建設事業費(単独)を統合] (56,714千円)
	100	老朽化した公園施設の改築にあたり、長寿命化計画を作成し、遊具・公園各施設等の改築を行う。 工事請負費 2,000千円
	332	公園事業に関する経常経費 みどりの月間(4月)、緑化月間(10月)に配布する、花種等 旅費 75千円、消耗品費 220千円 ほか
8,592	4,791	1. 建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等に基づく建築確認申請、長期優良住宅認定、道路位置指定申請、開発許可申請、建築許可申請、土地売買等届出等の受付、審査及び検査等の業務 2. 建築基準法に基づき、特定行政庁に設置が義務付けされている建築審査会の運営及び活動に係る経費 ・報酬(松阪市建築審査会 委員6人、年4回開催予定) 189千円 ・使用料及び賃借料 (建築行政共用データベースシステム(総合管理センター環境)利用等) 3,002千円 ・委託料(開発許可システム運用保守業務委託等) 3,155千円 ほか
	10,460	空家等に関する対策を、空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進していく。また、空家等の対策について、広く有識者等から専門的かつ客観的な意見を聞くために設置している空家等対策協議会の運営を行う。 ・報酬(空家等対策協議会 委員8人、年3回開催予定) 147千円 ・印刷製本費(空家無料相談会、啓発用チラシ、ポスター等) 594千円 ・委託料(松阪市空家等所有者特定調査委託等) 4,106千円 ・手数料(財産管理制度裁判所予納金等) 10,115千円 ほか
	11,560	「狭あい道路整備促進補助金」の活用された道路について、道路拡幅のために道路後退用地の整備等を行う。 ・工事請負費(道路拡幅整備 40件) 21,200千円 ・補償、補填及び賠償金(電柱移設 810千円×2件) (防犯灯等移設 300千円×1件) 1,920千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
251	建築開発課	08	05	04	建築開発費	不良空家等除却促進補助金	6,000	6,000	1,500	124	
251	建築開発課	08	05	04	建築開発費	狭あい道路整備促進補助金	12,540	13,200	6,270		
251	建築開発課	08	05	04	建築開発費	中心市街地空家等解消リセット推進事業費	2,400	6,600	800		
251	建築開発課	08	05	04	建築開発費	まちなか空家流通促進補助金	2,000	2,000	666		
251	上下水道総務課	08	05	05	都市下水路費	都市下水路管理運営事業費	141,481	140,481			
251	上下水道総務課	08	05	05	都市下水路費	都市下水路施設整備事業費	36,700	37,000			
251	上下水道総務課	08	05	05	都市下水路費	雨水施設ストックマネジメント事業費	123,400	64,090	59,950		44,000
253	上下水道総務課	08	05	06	下水道費	下水道事業会計繰出金(公共下水道)	3,138,742	3,135,525			
253	上下水道総務課	08	05	06	下水道費	高須町公園多目的広場施設管理事業費	2,850	2,850			
255	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅管理運営事業費	47,915	48,475			
255	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅維持修繕費	97,371	96,811			
255	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅修繕工事費	14,124	16,357			
255	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅解体事業費	46,352	51,502	13,212		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	4,376	倒壊の危険性が高く、そのまま放置すれば周辺の住環境に悪影響を及ぼす恐れのある不良空家等の所有者等が行う空家の除却に要する費用について補助金の交付を行う。 [補助率 23%] 上限額 250千円×24件=6,000千円
	6,270	都市計画区域内に存在する狭あい道路を解消するため、道路後退用地及びすみ切り用地の寄附を受ける際に建築主等に対して測量及び分筆登記費用を助成し、土地の寄附に対する報償金の補助を行う。 ・助成金 150千円×38件=5,700千円 ・報償金 180千円×38件=6,840千円
	1,600	中心市街地エリア(約170ha)内の空家の減少、空地(跡地)の流通促進を推進するため、同エリア内の空家等の所有者による空家等の解体により住宅用地特例が解除され固定資産税が増額となる場合の増額分を助成する(2年間限定)(令和3年度から令和5年度事業)。 ・中心市街地空家等跡地流通助成金 助成金100千円×12件×2年=2,400千円(R4・R5年度除却分)
	1,334	空家の流通を促進するため、松阪市まちなか空家利活用促進制度に登録された空家を対象に、所有者に対して、空家を売買する際に必要となる費用(①不動産登記、②取引仲介手数料、③家財整理処分)の一部を成約時に補助する。 [補助率 ①②③ともに対象経費 1/2] 上限 ①②③の合計につき20万円
	141,481	都市下水路施設の維持管理運営経費 ポンプ場施設(市内6か所)、導水路(管理道路を含む)、山室都市下水路調整池 ポンプ場運転管理業務委託 110,400千円、施設設備修繕料 3,000千円 ほか
4,151	32,549	都市下水路施設の整備事業費 導水路維持管理工事 2,700千円 大口ポンプ場(No.2エンジン)点検整備工事 12,000千円 中川東部排水機場(No.2エンジン)点検整備工事 11,000千円 百々川雨水幹線(ゲート設備)点検整備工事 2,000千円 大口ポンプ場揚砂機修繕 ほか 9,000千円
	19,450	施設の老朽化等に伴う事故発生や機能停止等を未然に防ぐため、機械設備等の改築事業を行う。 大口ポンプ場スクリーンかす改修修繕 3,500千円 ストックマネジメント計画策定業務委託 22,000千円 宮町ポンプ場(放流ゲート設備)更新工事 97,900千円
	3,138,742	下水道事業会計繰出金(公共下水道) 事務費繰出金 180,794千円 建設費繰出金 61,764千円 公債費財源繰出金(元金) 2,401,996千円 公債費財源繰出金(利子) 494,188千円
	2,850	高須町公園多目的広場(A=2.5ha)の施設維持管理 高須町公園多目的広場維持管理修繕工事 150千円 高須町公園多目的広場除草業務委託 2,700千円
45,904	2,011	市営住宅及び諸施設の管理並びに住宅の入退去事務、使用料の徴収、不正入居、悪質滞納者に対する対応等に係る関係経費 委託料 26,084千円、物件移転補償金 7,200千円 ほか <管理戸数> 1,625戸 公営住宅 1,190戸、改良住宅 66戸、小集落改良住宅 342戸、その他住宅 3戸、若者定住住宅 21戸、農林業就業者住宅 3戸
	97,371	市営住宅及び諸施設を維持していくための修繕を行う。 空家修繕 57,920千円 一般修繕 37,775千円 原材料費ほか 1,676千円
	14,124	市営住宅及び諸施設の計画的な改修や修繕工事を実施する。 物置改修工事 中万町団地C6棟 14,124千円
16,915	16,225	市営住宅及び諸施設の解体撤去を実施する。 宝塚団地C3,4,5,6棟 36,629千円 東町改良住宅集会所 9,723千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
255	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅管理運営事業 基金積立金	28	26			
257	住宅課	08	06	02	住宅建設費	公営住宅ストック改善 事業費	226,839	171,864	88,289		94,400
259	消防団事 務局	09	01	01	常備消防費	松阪地区広域消防組合 分担金	2,112,995	2,109,527			
259	消防団事 務局	09	01	01	常備消防費	減債基金積立金	3	3			
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	消防団員出動報酬	56,706	54,913			
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	消防団員年額報酬	49,408	49,416			
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	消防団員退職報償金等	40,039	48,668			
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	消防団員等公務災害補 償等共済基金掛金	30,520	30,520			
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	消防団員等福祉共済加 入掛金	3,900	3,900			
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	小型動力ポンプ付積載 車等購入事業費	37,290	17,732			25,100
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	消防団防災資機材等整 備事業費	6,988	7,064	1,573		
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	消防団員公務災害補償 費	2,002	2,002			
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	消防団員健康診断事業 費	848	728			
259	消防団事 務局	09	01	02	非常備消防 費	非常備消防一般経費	21,337	21,457			
261	消防団事 務局	09	01	03	消防施設費	水道事業会計繰出金	12,034	12,499			
261	消防団事 務局	09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業費	2,387	2,387			

源 内 訳		事 業 内 容	
その他	一般財源		
28		用途廃止や老朽化した市営住宅からの住替え、長寿化に向けた修繕工事など住環境の維持向上を図ることを目的とした基金への積立 市営住宅管理運営事業基金利子の積立 27千円 住宅新築資金等貸付事業特別会計剰余金の積立 1千円	
44,150		公営住宅の長寿化計画に基づき、予防保全的な維持管理を行う。 給水システム改修工事設計業務委託 川井町団地C5・清生町団地C11 6,611千円 手摺塗装工事 小黒田町団地C2棟 11,076千円 手摺塗装外壁改修工事 粥田団地C1棟 26,575千円 宮町団地C2棟 34,594千円 外壁塗装改修工事 川井町団地C3棟 13,596千円 清生町団地C4棟 14,036千円 屋上防水工事 小黒田町団地C2・C3棟 18,843千円 清生町団地C9・C12棟 27,093千円 給水システム改修工事 清生町団地C9棟 36,245千円 清生町団地C13棟 38,170千円	
2,860	2,110,135	松阪地区広域消防組合に係る経費の松阪市分担金 人件費 1,704,688千円 物件費等 315,768千円 公債費 92,539千円	
3		減債基金利子（消防団事務局）を減債基金へ積立てる。	
56,706		訓練等出勤報酬及び災害出勤報酬の支給 訓練等出勤報酬 35,945千円 水火災等出勤報酬 20,761千円	
49,408		消防団員に対する年額報酬 消防団員 1,300人分 49,408千円	
39,559	480	消防団員の永年勤続報償制度 退職者 110人分 39,559千円 退職者記念品 120個 480千円	
30,520		消防団員等の公務災害補償制度及び退職報償金制度加入掛金 松阪市消防団員1,420人及び消火協力者 [交付先] 消防団員等公務災害補償等共済基金 消防団員等損害補償掛金 3,256千円 消防団員退職報償金負担金 27,264千円	
3,900		消防団員に対する弔慰金、傷害等入院見舞金等の福祉共済制度加入掛金 松阪市消防団員 1,300人 [交付先] 日本消防協会 消防団員等福祉共済加入掛金 3,900千円	
2,004	10,186	消防車両及び小型ポンプを実施計画に基づき更新・配備する。 普通積載車 2台 37,290千円	
5,415		消防団活動に必要な装備や資機材等を年次計画に基づき更新・配備する。 活動服等 195着 5,264千円、活動用合羽 90着 743千円 ほか	
2,002		消防団員等の公務災害補償 遺族補償年金 1,671,396円 療養補償費 330,000円	
848		消防団員健康診断 115人×7,370円=847,550円	
21,337		松阪市消防団諸経費 備品等修繕料6,819千円、その他消耗品費2,760千円 ほか	
12,034		松阪市公設消火栓の増設等に係る繰出金 消火栓維持管理費 3,403千円 消火栓設置増強費 8,631千円	
2,387		消防に関する現有施設の維持管理経費 施設設備修繕料 2,257千円 補修用材料費 130千円	

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
261	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防防災施設整備事業費	37,381	32,382			32,000
261	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防・防災訓練センター管理運営事業費	364	364			
261	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防施設解体事業費	4,321	1,374			
261	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防救急デジタル無線(共通波)整備事業負担金	10,270	21,709			
263	総務課	10	01	01	教育委員会費	教育委員会委員候補者公募選考事業費	114	定期			
263	教育総務課	10	01	01	教育委員会費	教育委員会一般経費	3,438	3,438			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	私立高等学校振興補助金	1,000	1,000			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	奨学基金積立金	26	28			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	スクールバス運営事業費	29,234	27,294			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	教育ビジョン策定事業費	112	定期			
263	学校教育課	10	01	02	事務局費	高等学校・大学入学援助金	1,000	1,000			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	原田二郎奨学金給付事業費	3,655	3,653			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	学校規模適正化事業費	1,564	151			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	教育改革推進事業費	560	616			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	不登校生徒進学支援金給付事業費	1,700	1,000			
263	教育総務課	10	01	02	事務局費	不登校生徒進学支援基金積立金	21	補正			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	教育委員会事務局一般経費	15,059	14,476			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	5,381	老朽化した消防団車庫を実施計画に基づき更新する。 消防団車庫建替 2棟 36,707千円 ほか
	364	消防防災に関する訓練場の維持管理経費 光熱水費 364千円
	4,321	老朽化した消防施設等の解体・撤去 防火水槽撤去 3基 4,321千円
	10,270	三重県市町総合事務組合が実施する消防救急デジタル無線（共通波）整備事業に係る市町負担金
	114	教育行政の充実と活性化を図るため、教育現場の現状や地域の実情に通じ、広い視野から教育について考えることのできる熱意のある人を教育委員会委員候補者として、小中学生の保護者の中から公募するもので、現委員の任期満了に伴う選考に係る経費 委員 6人 委員会 3回開催予定
	3,438	教育委員会運営に係る経費 教育委員報酬 4人分 3,024千円 教育委員旅費 148千円 ほか
	1,000	高等学校教育の向上を図るため、市内の私立高等学校に対し、補助対象経費の1/2（上限1,000千円）を補助する。 （補助対象経費×補助率1/2 上限 1,000千円 補助対象経費 500千円以上の施設整備費、100千円以上の教育教具・図書整備） [交付先] 三重高等学校
	26	奨学基金利子の積立
8,520	20,714	通学のためのスクールバス等の運行に係る経費（本庁・嬉野・飯南・飯高管内） 会計年度任用職員給料 9,638千円、燃料費 4,129千円 ほか
	112	松阪市における教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、松阪市教育ビジョンを策定する。
	1,000	市民税非課税世帯を対象に高等学校・大学等の入学時に援助金を支給し、保護者の経済的負担を軽減し、進学を補助する。 教育扶助費 1,000千円
3,600	55	社会に貢献する有為な人材を育成するため、選考委員会による公平・公正な選考を行い、奨学生への奨学金給付を行う。 奨学金 3,600千円 （R6新規 10,000円×12か月×10人） （R5継続 10,000円×12か月×10人） （R4継続 10,000円×12か月×10人） 委員 10人 委員会 年1回開催
	1,564	児童生徒にとってより良い教育環境を整備することを目的として、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化状況を踏まえた、市立小中学校の適正規模及び適正配置を進める。 準備検討部会委員謝礼金 1,296千円 ほか
	560	松阪市教育委員会の附属機関として、松阪市教育改革推進会議を設置して、松阪市における教育の改革に関する重要な事項を調査審議する。 報酬 392千円、謝礼金160千円、委員旅費 8千円
1,700		通信制高等学校と連携している通信教育連携協力施設（市内に限る）に進学する生徒に対し、当該通信教育連携協力施設に要する授業料の一部を給付する。 支援金 （R6新規 50,000円×20人＝1,000,000円） （R5継続 50,000円×14人＝ 700,000円）
	21	不登校生徒進学支援基金利子の積立
37	15,022	事務局運営に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 5,317千円、消耗品費 1,983千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	英語コミュニケーション力向上推進事業費	74,098	73,850			
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	人権教育ネットワーク推進事業費	4,191	3,098			
265	子ども支援研究センター	10	01	03	教育指導費	教科書及び指導書導入事業費	109,742	2,805			
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	特色ある学校づくり推進事業費	13,520	13,520			
265	学校教育課	10	01	03	教育指導費	児童生徒体育文化行事参加旅費等補助金	3,500	3,500			
265	学校教育課	10	01	03	教育指導費	児童生徒安全対策支援事業費	8,172	5,320			
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	特別支援教育推進事業費	167,180	156,313	6,512		
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	☆ 不登校・いじめ等対策事業費	63,346	58,267	3,284		
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	地域の教育力活用推進事業費	7,974	7,782		501	
265	学校教育課	10	01	03	教育指導費	学校教育活動支援員活用事業費	4,330	2,856		2,436	
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	☆ 羽ばたけ子どもたち！チャレンジ応援事業費	600	600			
265	学校教育課	10	01	03	教育指導費	部活動地域移行支援事業費	441	144			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
199	73,899	グローバル化の進展に伴い、子どもたちに、グローバルに活躍し世界とつながるコミュニケーション能力を育成するため、中学校外国語科、小学校外国語科・外国語活動、国際理解教育のサポートとして、外国語指導助手と小学校英語指導助手を配置するとともに、モデル校における研究推進やオンライン英会話活用に係る研究、外部検定試験（英検IBA）の活用による指導改善など、英語教育のより一層の充実を図る。 報酬31,915千円、委託料33,346千円 ほか
4,191		保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校の連携のもとに実践研究を公開・交流し、学校と地域で連携した人権教育の取組を行うとともに、各中学校区間の取組の交流を行う。また、人権教育を総合的・系統的に進めるため、子どもの発達段階に応じた人権教育カリキュラムの作成と実践研究を行う。 ・11中学校区人権教育推進組織への事業委託による人権フォーラム等の開催 ・子ども人権文化フェスタの開催 委託料 3,426千円、借上料 617千円 ほか
109,742		小学校の教科書改訂及び中学校のクラス編成に伴う不足分の教師用教科書・指導書の購入費等 消耗品費 109,392千円 負担金 350千円
13,520		学習指導要領に基づいた特色ある体験活動を小中学校で展開し、社会を生き抜く力の育成や確かな学力の向上を図る。 委託料13,520千円 〔委託先〕各小中学校特色ある学校づくり推進委員会
3,500		体育・文化行事の全国大会・東海及び県大会等の参加旅費等に対して補助する。 補助金 3,500千円 〔交付先〕該当小中学校長
8,172		学校や通学路における事故や犯罪の未然防止を図り、児童生徒の安全確保に努め、交通安全帽子、ヘルメットを配付する。 交通安全帽子 309千円 530個 ヘルメット 7,863千円 3,610個
828	159,840	特別な支援が必要な児童生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上のサポートを行う「学校生活アシスタント」「メディカルサポートアシスタント」を配置し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援を実施する。また、特別な支援が必要な児童生徒の就学等の支援を教育委員会・健康福祉部が連携して行う。 報酬 131,852千円、共済費 27,345千円 ほか
283	59,779	いじめ等の問題行動の未然防止とともに、早期発見・早期対応に努めるため、学級満足度尺度調査（Q-U）の実施、ハートケア相談員の派遣、各中学校区における不登校対策委員会の設置、組織体制の再構築等、新たな不登校を生まない取組や相談体制の充実を図る。また、不登校児童生徒支援員を配置し、児童生徒や保護者等に対して訪問型支援を行う。このような取組の充実を図るため、学級経営スーパーバイザーを配置し、専門的な視点で指導・助言を行う。さらには、不登校児童生徒復帰支援員を配置し、相談体制や学力保障、教室復帰に向けた取組の充実を図っていく。また、ソーシャルスキルトレーニングにより、居心地のいい学級づくりに向けた教職員の指導力向上を図り、新たな不登校児童生徒を生み出さない取組を進める。 報酬 42,685千円、共済費 8,709千円 ほか
7,473		学校・家庭・地域が連携協力しながら、一体となって地域の子どもたちを育むことにより、子どもの豊かな育ちを確保するとともに、地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てる。 報酬 957千円、謝礼金 5,903千円 ほか
1,894		中学校の部活動に対して、地域の身近な指導者を活用し、生徒の技能及び運動部顧問の指導力向上を図るとともに、学校と地域社会の連携を促進する。（部活動指導員20人、部活動外部指導者10人）
600		市内に在住または在学する子どもたち（小学校4年生から中学校3年生）の、将来の夢の実現につながる活動で、概ね一年以内に達成できるチャレンジを支援する。 報償費600千円
441		休日の部活動の段階的な地域移行・地域連携と地域スポーツ・文化等環境の一体的な整備として、指導者配置支援等体制整備等、地域移行体制の構築に対する支援を行う。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	学力向上推進事業費	15,762	13,009			
265	子ども支援研究センター	10	01	03	教育指導費	新たな学びの創造事業費	402,407	418,250			
265	子ども支援研究センター	10	01	03	教育指導費	校務デジタル化促進事業費	90,211	分離			
265	学校支援課	10	01	03	教育指導費	教育指導一般経費	5,905	5,624			
267	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	外国人児童生徒受入促進事業費	29,126	27,311		3,348	
267	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育支援センター推進事業費	2,795	2,716			
267	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育研究事業費	901	879			
267	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	教職員研修事業費	1,177	1,177			
267	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育相談事業費	7,094	6,515			
267	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	子ども支援研究センター管理運営事業費	17,584	18,321			
267	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	子ども支援研究センター施設整備事業費	4,224	31,273			
267	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	子ども支援研究一般経費	2,249	2,042			
269	教育総務課	10	02	01	学校管理費	小学校施設管理運営事業費	589,335	660,575	600		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
2	15,760	学習指導要領に示された児童生徒に必要な資質・能力を育成するために、モデル校区事業等による研究実践を市内の小中学校へ発信するとともに、授業力向上アドバイザー・学級経営マイスターを派遣する。また、取組の状況を把握・分析し、課題解決に向けて早期に対応するため、小学校3、4、5年生、中学校1、2年生に標準学力調査を実施する。 子どもたちの理科教育における学びの場としてペットボトルロケット大会、科学作品展等を実施し、児童生徒に参加を呼びかける。また、各校において、これらの取組と授業を関連させながら、授業改善や授業実践を図る。子どもたちが、郷土に誇りと愛着が持てるよう、「郷土の偉人」の教材を活用し、郷土教育を推進する。 謝礼金 1,716千円、消耗品費 1,843千円、委託料 11,323千円 ほか
193,337	209,070	GIGAスクール構想により導入したタブレット等のICT機器及びソフトウェアを教育活動に取り入れることで、深い学びへとつながる授業を実践する。またSociety5.0時代の到来を見据えて、学習指導要領で新たに求められる「情報活用能力」「プログラミング的思考」の育成に取り組み、情報社会と向き合う姿勢を育む。 委託料 29,480千円、使用料及び賃借料 354,534千円 ほか
	90,211	市内小中学校における校務用パソコン、情報基盤ネットワーク等のICT機器を活用し、校務のデジタル化を促進する。 修繕料 3,760千円、使用料及び賃借料 86,451千円
16	5,889	教育指導に係る一般経費 報酬2,333千円、消耗品費1,344千円、旅費345千円 ほか
76	25,702	外国人児童生徒の学校への適応支援及び教育上の多様な課題に取り組むために、センター校8校（小学校 6校、中学校 2校）を指定し、外国人児童生徒の学校の受入体制の充実及び日本語指導等の充実を図るための調査研究を行う。 ・運営協議会、プロジェクト会議、ネットワーク会議の開催 ・外国人児童生徒在籍校への指導補助者（母語スタッフ）の派遣 ・日本語初期適応支援教室「いっぽ」、就学前支援教室「ふたば」の運営 ・日本語指導法講座、進路ガイダンスの実施等 会計年度任用職員報酬 23,304千円、報償費 997千円 ほか
7	2,788	教育支援センター「鈴の森教室」「やまゆり教室」において、不登校児童生徒への指導・支援を行う。 通室指導、不登校相談、学校訪問等の実施 保護者の会、担任会等の開催 会計年度任用職員報酬 1,226千円 ほか
	901	教職員の実践的指導力や専門性の向上を図ることを目的として、今日教育課題に応じた研究や教科・課題別研究を行うとともに、教育関係図書・資料を収集し、貸出しや情報提供を行う。 長期研修員による調査研究 教科・課題別研究 消耗品費 432千円、印刷製本費 251千円 ほか
	1,177	保育士及び幼稚園・小中学校の教職員を対象に、日常の実践や研究、あるいは実践上の課題・問題解決に役立つ研修を行う。 教科・領域指導研修、教育課題別研修、専門研修、教育講演会等 講師謝礼金 874千円、旅費 280千円 ほか
16	7,078	幼児児童生徒の生活や心の問題等について、それぞれの状況やニーズに応じた相談を実施し、子どもや保護者・教職員等への支援を行う。 教育相談（面接・電話相談） カウンセラー相談（臨床心理士、公認心理師によるカウンセリング、半日年 176回） 会計年度任用職員報酬 2,372千円、講師謝礼金 3,560千円 ほか
2,817	14,767	子ども支援研究センター施設の維持管理に係る経費 光熱水費 8,620千円、施設維持管理等委託料 4,477千円 ほか
2,957	1,267	子ども支援研究センターの施設・設備の改修工事に係る経費 ・体育室空調の吸収式冷温水機修繕 4,224千円 子ども支援研究センター体育室空調設備の不具合を修繕することで利用者の満足度を高める。
	2,249	子ども支援研究センターの円滑な事業推進、教職員の業務遂行のため効果的な運営とセンターだより、ホームページ等による広報活動を行う。 消耗品費 1,035千円、借上料 579千円 ほか
2,664	586,071	小学校40校（内休校 4校）の管理運営経費 光熱水費 230,452千円、施設維持管理等委託料 77,046千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
269	教育総務課	10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業費	164,771	263,213			127,700
269	学校教育課	10	02	02	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業費	120,971	120,498	300		
269	学校教育課	10	02	02	教育振興費	特別支援教育就学奨励事業費	11,312	11,312	4,749		
269	学校教育課	10	02	02	教育振興費	遠距離通学支援事業費	3,764	3,776			
269	学校教育課	10	02	02	教育振興費	教育振興一般経費	702	745			
273	教育総務課	10	03	01	学校管理費	中学校施設管理運営事業費	237,562	266,140	300		
273	教育総務課	10	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業費	109,371	82,015			85,000
273	教育総務課	10	03	01	学校管理費	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金	31,237	28,546			
273	学校教育課	10	03	02	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業費	107,893	109,018	532		
273	学校教育課	10	03	02	教育振興費	特別支援教育就学奨励事業費	6,959	6,959	2,794		
273	学校教育課	10	03	02	教育振興費	遠距離通学支援事業費	1,596	878			
273	学校教育課	10	03	02	教育振興費	教育振興一般経費	1,436	1,296			
277	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	幼稚園管理運営事業費	296,764	302,014			
277	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	幼稚園施設整備事業費	10,305	3,294			
277	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	公立幼稚園等施設型給付事業費	862	817			
279	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	子育てのための施設等利用給付事業費	67,620	67,620	33,810	16,905	
279	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	私立幼稚園振興補助金	300	300			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
27,953	9,118	小学校施設を安全で良好な状態に保ち、より効率的に施設を活用するとともに、利用しやすい施設水準を確保するための施設整備等を実施する。 工事請負費 134,772千円、実施設計 2,000千円 ほか
	120,671	保護家庭及びそれに準ずる家庭の児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等の就学援助費を助成する。 扶助費 120,246千円 ほか
	6,563	特別支援学級等へ通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な学用品費、修学旅行費、学校給食費等の経費を助成する。
	3,764	片道4km以上の遠距離通学児童の路線バス定期券の給付及び輸送タクシーの借上げを行う。 [路線バス対象校] 大河内小学校、南小学校、射和小学校 92人 2,696千円 [タクシー対象校] 第四小学校 2人(2年生のみ) 1,068千円
	702	小学校教育振興に係る一般経費 手数料 234千円、通信運搬費 139千円 ほか
2,430	234,832	中学校11校の管理運営経費 光熱水費 87,111千円、施設維持管理等委託料 29,202千円 ほか
17,452	6,919	中学校施設を安全で良好な状態に保ち、より効率的に施設を活用するとともに、利用しやすい施設水準を確保するための施設整備等を実施する。 工事請負費 85,074千円、実施設計 2,000千円 ほか
	31,237	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金 31,237千円 (通常分) 平等割 (20%) 13,583千円 生徒数割 (40%) 13,167千円 世帯数割 (40%) 15,341千円 普通交付税算入調整分 △10,859千円
	107,361	保護家庭及びそれに準ずる家庭の生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費等の就学援助費を助成する。 扶助費 107,632千円 ほか
	4,165	特別支援学級等へ通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な学用品費、修学旅行費、学校給食費等の経費を助成する。
	1,596	片道6km以上の遠距離通学生徒に対し、路線バス定期券の給付を行う。 [路線バス対象校] 中部中学校、飯南中学校等 18人 1,596千円
	1,436	中学校教育振興に係る一般経費 手数料 523千円、入場料 732千円 ほか
1,709	295,055	公立幼稚園16園(内4園休園)の管理運営に係る経費 会計年度任用職員報酬 155,874千円、会計年度任用職員給料 21,445千円、共済費 36,639千円、職員手当等 20,117千円、光熱水費 13,533千円 ほか
	10,305	公立幼稚園の施設等の修繕等に係る経費 ○需用費(修繕料) 3,276千円 ・空調設備取替修繕(山室幼稚園・伊勢寺幼稚園) ○委託料 2,629千円 ・てい水幼稚園間仕切壁改修工事設計業務委託 ○備品購入費 4,400千円 ・遊具(花岡幼稚園)
	862	松阪市に居住する幼児が子ども・子育て支援法に基づく市外の公立幼稚園(認定こども園を含む)において教育を受ける場合、その設置者に対して施設型給付費を給付する。
	16,905	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、松阪市に居住する幼児が、新制度未移行の私立幼稚園において教育を受ける場合、子ども・子育て支援新制度の利用者負担額(最大月25,700円)を上限として、幼稚園の利用料を無償化するために事業者(利用者)に対して支給する。また、保育の必要性がある児童が、預かり保育を受ける場合に日額450円(最大月11,300円)を上限に支給する。 [支給先] 新制度未移行の私立幼稚園(梅村幼稚園等)
	300	幼稚園教育の向上を図るため、市内の新制度未移行の私立幼稚園に対し、園児の内科及び歯科検診実施に伴う園医報酬の一部を補助する。 [交付先] 梅村幼稚園

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
279	こども局 こども未 来課	10	04	02	私立幼稚園 費	私立幼稚園等施設型給 付事業費	113,108	107,887	41,736	35,686	
279	こども局 こども未 来課	10	04	02	私立幼稚園 費	実費徴収に係る補足給 付事業費	2,327	2,228	344	344	
279	こども局 こども未 来課	10	04	02	私立幼稚園 費	私立幼稚園ワンモアベ イビー支援補助金	776	990			
279	こども局 こども未 来課	10	04	03	公立幼稚園 費	副食材料費負担金	6,600	6,600			
281	生涯学習 課	10	05	01	社会教育総 務費	教育集会所管理運営事 業費	2,488	2,775			
281	生涯学習 課	10	05	01	社会教育総 務費	P T A 連合会運営費補 助金	877	877			
281	生涯学習 課	10	05	01	社会教育総 務費	社会教育一般経費	2,257	2,148			
281	生涯学習 課	10	05	02	公民館費	生涯学習振興事業費	7,922	7,580			
281	生涯学習 課	10	05	02	公民館費	公民館管理運営事業費	167,805	159,435			
281	生涯学習 課	10	05	02	公民館費	生涯学習センター管理 運営事業費	22,763	21,364			
283	生涯学習 課	10	05	03	図書館費	図書館管理運営事業費	168,199	168,113			
283	生涯学習 課	10	05	03	図書館費	学校読書室等支援事業 費	36,492	33,222			
287	学校教育 課	10	06	01	学校保健体 育費	結核対策事業費	201	198			
287	学校教育 課	10	06	01	学校保健体 育費	児童・生徒の健康診断 事業費	50,166	50,129			
287	学校教育 課	10	06	01	学校保健体 育費	学校職員健康診断事業 費	11,274	11,285			
287	学校教育 課	10	06	01	学校保健体 育費	学校プール夏季休業中 管理運営補助金	500	971			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	35,686	松阪市に居住する幼児が、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園（市外認定こども園等を含む）において教育を受ける場合、その事業者に対して施設型給付費を給付する。 〔支給先〕新制度移行の私立幼稚園（まつさか幼稚園等）
	1,639	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、新制度未移行の幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯の副食材料費が免除になるため、免除者が支払った副食材料費に対して、月額4,700円を上限に補助する。 また、ワンモアベビー支援による第3子以降の子どもについて、同様に補助する。 〔支給先〕新制度未移行の私立幼稚園（梅村幼稚園等）
	776	ワンモアベビー支援として、市内の特定教育・保育施設である新制度移行の私立幼稚園に通う園児が、18歳未満の兄弟が2人以上いる第3子以降である時、幼稚園が副食材料費について免除する場合、月額4,700円を上限に補助する。 〔交付先〕まつさか幼稚園
	6,600	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、公立幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯の副食材料費が免除になるため、免除者分の食材料費が不足する給食費会計に対して補てんする。 また、ワンモアベビー支援による第3子以降の子どもについて、副食材料費の免除分の負担を行う。 〔負担先〕松阪市学校給食センターベルランチ
	2,488	教育集会所施設 8館の維持管理運営経費 光熱水費 927千円、施設維持管理等委託料 721千円 ほか
	877	保護者と教師が協力して学校及び家庭における教育に関し理解を深め、児童生徒の健全な成長を図ることを目的とするPTA事業に対する支援。補助対象経費の2分の1に相当する額を上限とする。 〔交付先〕松阪市PTA連合会
	2,257	社会教育・生涯学習の推進に係る一般経費 社会教育委員報酬 441千円、公用車燃料費 167千円、保険料 395千円 ほか
	7,922	各公民館で各種の講座・講演会等を開催し、事業を通じて豊かな学習機会の提供を行う。 報償費 4,838千円、消耗品費 1,330千円 ほか
2,103	165,702	公民館活動の推進及び公民館施設の維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 93,002千円、光熱水費 11,574千円、施設維持管理委託料 11,407千円 ほか
540	22,223	生涯学習センター（嬉野公民館・嬉野図書館）施設の維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,445千円、光熱水費 10,630千円、施設維持管理等委託料 3,798千円 ほか
100	168,099	施設等の維持管理運営に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 146,650千円、図書館コンピュータシステム借上料 1,188千円 ほか 指定の期間：令和3年度～令和7年度 指定管理者：（株）図書館流通センター
1,744	34,748	市内小中学校に司書を配置し、読書室の環境整備や地域ボランティアの育成などを行う。 事業運営委託料 27,180千円 ほか
	201	児童生徒への感染防止と感染者の早期発見・早期治療対策を推進する。 手数料 118千円 ほか
	50,166	学校保健安全法に規定する児童生徒等の健康診断及び就学時の健康診断を行い、児童・生徒の健康の保持増進を図る。 小学校、中学校における学校医等報酬 学校医 16,052千円、学校歯科医 15,831千円、学校薬剤師 6,212千円、尿検査手数料 2,168千円、心臓検診委託料 4,510千円 ほか
	11,274	学校職員の健康診断、胃検診、B型肝炎検査等を実施し、健康の保持増進を図る。 委託料 11,199千円、医師謝金 75千円 健康診断対象者 幼・小・中学校の学校職員
	500	夏季休業中、PTAに小学校のプール施設を貸与し、地区水泳を管理・運営することに対して補助金を交付する。 補助金対象経費1,000千円×補助率1/2=500千円 交付先：小学校PTA（10校）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
287	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	松阪市学校保健会補助金	132	130			
287	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金	11,454	11,548			
287	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	学校水泳民間プール施設活用等事業費	4,926	1,639			
287	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	学校保健体育一般経費	29,126	31,144			
287	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場管理運営事業費	235,025	211,266			
287	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場施設整備事業費	4,510	6,831			
287	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場備品等整備事業費	19,318	20,839			
287	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校等給食物価高騰に伴う子育て支援交付金	62,229	補正			
287	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食センター管理運営事業費	507,592	481,743			
287	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食センター備品等整備事業費	14,105	19,324			
287	給食管理課	10	06	02	学校給食費	* ☆ 第3子以降学校給食無償化事業費	33,788	-			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ推進委員活動事業費	2,867	2,930			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	全国大会等出場派遣支援事業費	8,228	6,689			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ大会等運営事業費	4,035	4,290			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	☆ みえ松阪マラソン事業費	120,713	98,477			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	132	学校保健の充実・振興を図るための研修会の開催及び養護部会の育成に対して補助する。 10円×13,120人〔幼920人 小8,100人 中4,100人〕 〔交付先〕松阪市学校保健会
4,090	7,364	小学校、中学校の管理下で発生した災害に対する災害共済制度（医療費、障害見舞金、死亡見舞金の支給等）の掛金 負担金 11,454千円
	4,926	民間プール施設を活用することにより、指導面・施設面での質の向上を図り、管理面・財政面での負担を削減する。 ・松阪市立小学校プールのあり方に関する答申書（平成28年11月）参照 ・学校教育課の予算に計上し、教育総務課の予算が削減される
	29,126	学校保健体育に係る一般経費 消耗品費 15,357千円、借上料 1,499千円、 民間プール臨時活用 3,821千円 ほか
794	234,231	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図る。 会計年度任用職員給料 115,039千円、委託料 40,574千円 ほか <対象>本庁管内小学校 24校
3,157	1,353	第五小学校 給食室床改修工事 工事請負費 4,510千円
13,523	5,795	学校給食単独調理場における作業能率及び衛生管理の向上を図るために、学校給食用備品等の整備を行う。 備品購入費 11,147千円 ほか
	62,229	物価高騰に伴う食材費上昇分について、支援を行う。 その他補助金 62,229千円
136	507,456	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図る。 会計年度任用職員給料 22,359千円、委託料 450,228千円 ほか <対象>北部学校給食センター、飯南学校給食センター 飯高学校給食センター森調理場、学校給食センターベルランチ
9,874	4,231	学校給食センターにおける作業能率及び衛生管理の向上を図るために、学校給食用備品等の整備を行う。 備品購入費 12,034千円 ほか 給食用コンテナ等更新
	33,788	子育て世代への支援策として第3子以降の学校給食費を無償とし、安心して子育てできる環境を整備する。 その他補助金 27,678千円 ほか
	2,867	各地域から推薦されたスポーツ推進委員により、スポーツ事業の実施や指導を行い、スポーツの推進を図る。 報酬 1,624千円、旅費 662千円 ほか
6	8,222	対象者への激励金及び、スポーツ賞の授与により、競技者の技術の向上を目指すとともに、松阪市民のスポーツの振興を図る。 報償費 6,457千円、需用費（消耗品費）1,771千円
	4,035	様々なスポーツ大会・イベント等を開催し、市民がスポーツに参加する機会を提供する。 市長杯 20種目24大会（ソフトバレー、バレーボール（2）、ママさんバレーボール（2）、サッカー、フットサル、ソフトボール、ソフトテニス（2）、テニス、日本拳法、バスケットボール、ゴルフ、ゲートボール、柔道、グラウンドゴルフ、卓球（2）、軟式野球、硬式野球、ニュースポーツ、カヌー、ポッチャ） 地区スポーツ事業 8種目 委託料（事業運営委託料）2,521千円、負担金 200千円 ほか
120,000	713	三重県で唯一となるフルマラソン「みえ松阪マラソン」を開催し、全国各地から約1万2千人のランナーやその家族を招き入れ、地域の団体、企業をはじめ多くのボランティアの参加によりおもてなしや沿道での応援など、市民や地域が一つになって大会を盛り上げ、交流人口の増加や観光客の誘客などスポーツと連動したまちづくりを進める。 負担金 120,000千円 ほか 〔交付先〕みえ松阪マラソン実行委員会 会長 竹上 真人

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	市スポーツ協会加盟団 体育成強化補助金	1,850	1,850			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ少年大会等補 助金	490	510			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ少年団補助金	4,071	4,071			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	総合型地域スポーツク ラブ推進事業補助金	200	255			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	三重県市町対抗駅伝大 会事業費	1,300	1,300			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	みえ松阪マラソン応援 基金積立金	13	8			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	* ☆ スポーツのチカラプロ ジェクト推進事業費	3,888	-			
289	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	体育振興一般経費	6,833	3,056			
291	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	体育施設管理運営事業 費	42,690	18,788			
291	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	松阪公園プール管理運 営事業費	20,410	20,847			
291	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	阪内川スポーツ公園管 理運営事業費	41,927	38,412			
291	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	スポーツ施設長寿命化 計画策定事業費	16,800	11,500			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,850	市スポーツ協会加盟団体への補助により、各種目の振興・推進、また競技力向上等を図り松阪市全体のスポーツの振興を図る。 補助金 1,850千円（補助対象経費×補助率1/2） 〔交付先〕松阪市スポーツ協会（29団体加盟） 会長 谷川憲三 主な事業 会長杯開催、指導者講習会、スポーツ教室等への補助
	490	県下で開催されるスポーツ少年大会への参加支援により、青少年の技能向上と心身の健全育成及び相互の親睦を図る。 負担金、補助金及び交付金（補助金）490千円 〔県交流大会参加補助 160千円、種目別交流大会補助 330千円〕 〔交付先〕松阪市内各スポーツ少年団、剣道連盟
	4,071	各地域において活動するスポーツ少年団への活動支援をすることにより、低年齢からの体力づくり並びにスポーツの底辺拡大と青少年の健全育成を図る。 〔交付先〕松阪市内各スポーツ少年団 47団 活動補助分 補助対象経費120千円×1/2×47団体=2,820千円 指導者登録分 登録費等補助13.3千円×2人×47団体=1,251千円 補助金計 4,071千円
	200	地域住民一人ひとりが主体的に活動でき、将来円滑な自主運営ができるよう総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。 負担金、補助及び交付金（補助金）200千円 14教室開催補助 補助対象経費400千円×1/2=200千円 〔交付先〕まつさかTAIKYOスポーツクラブ
	1,300	三重県と県内29市町が協働で「美し国三重市町対抗駅伝大会」を開催するため、大会の周知を図るとともに、各関係団体と協議検討を行い、松阪市代表選手を選考し、大会への参加支援を図る。 大会内容は、県庁前から伊勢県営総合陸上競技場までの42.195kmを10区間で開催する。 委託料 1,300千円
	13	ふるさと応援寄附金の積立金 積立先基金名 みえ松阪マラソン応援基金 積立金13千円
	3,888	出前授業、出前講座等を通じてスポーツの持つ様々なチカラを伝えることで、スポーツと運動したまちづくりを進める。 報償費 100千円、旅費 519千円 負担金 2,500千円 ほか
6	6,827	社会体育全般に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 1,096千円、委託料 330千円、使用料及び賃借料 3,372千円 ほか
1,934	40,756	市内体育施設の管理運営に必要な経費 竹輝銅庵モーモースタジアム（松阪公園グラウンド）、東部テニスコート、嬉野体育センター、嬉野グラウンド、ハートフルみくもスポーツ文化センター、飯南体育センター、飯南グラウンド、波留運動公園等 光熱水費 1,445千円、修繕料 2,179千円、指定管理者制度に係る委託料 35,085千円 ほか 〔指定管理者施設〕 ○施設名：嬉野体育施設 指定期間：R6年度～R10年度 指定管理者：特定非営利活動法人 うれしのスポーツクラブAFLEC ○施設名：ハートフルみくもスポーツ文化センター 指定期間：R6年度～R10年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会 〔スポーツ文化センター管理運営事業費を統合〕（24,416千円）
1,971	18,439	松阪公園プールに係る管理運営経費 開設期間：7月13日～8月31日（50日間） 需用費（光熱水費）3,825千円、（修繕料）2,012千円、委託料 14,253千円 ほか
7,243	34,684	松阪牛の里オーシャンファーム武道館（松阪市武道館）、多目的グラウンド等に係る管理運営経費 需用費（光熱水費）3,067千円、（修繕料）2,050千円、 委託料 31,998千円、工事請負費 3,900千円 ほか
	16,800	スポーツ施設の管理に必要な長寿命化計画を作成し、施設管理の適正な執行を行う。 委託料 16,800千円 ○全体概要 事業費見込 28,000,000円〔税込〕 期 間 複数年度〔R5年9月～R7年3月〕

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本年度の財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
291	スポーツ課	10	06	05	中部台運動公園施設費	中部台運動公園施設管理運営事業費	119,314	119,239			
291	スポーツ課	10	06	05	中部台運動公園施設費	中部台運動公園施設整備事業費	28,500	23,677	14,000		12,600
293	スポーツ課	10	06	06	海洋センター費	海洋センター管理運営事業費	7,075	6,713			
293	スポーツ課	10	06	06	海洋センター費	* 海洋センター施設整備事業費	500	-			
297	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	青少年健全育成事業費	6,921	6,851			
297	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	二十歳のつどい開催事業費	5,172	3,152			
297	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	子ども会連合会補助金	279	279			
297	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	放課後子ども教室推進事業費	2,068	2,071		1,378	
297	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	青少年センター運営事業費	6,928	8,702			
297	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	☆ 小学校長期休業子どもの居場所づくり事業費	22,033	補正			
297	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	放課後児童クラブ活動事業費	10,012	8,024			
297	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	放課後児童クラブ活動事業補助金	329,027	326,416	103,171	105,511	
301	農村整備課	11	01	01	農地等災害復旧費	農地等災害復旧事業費	1,500	1,500			
301	林業振興課	11	01	02	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業費	4,000	4,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
22,680	96,634	三十三銀行アリーナ（松阪市総合体育館）、中部台テニスコート、芝生広場等中部台運動公園施設に係る管理運営経費 会計年度任用職員報酬 11,260千円、光熱水費 13,330千円、修繕料 3,837千円、 役務費 2,454千円、施設維持管理等委託料 62,654千円、使用料及び賃借料 1,679千円 ほか
	1,900	中部台運動公園の施設整備に係る経費 工事請負費 28,500千円 〔内容：フィールドサーキット・照明灯改修工事等〕
502	6,573	飯高B&G海洋センターに係る管理運営経費 会計年度任用職員報酬 3,260千円、需用費（光熱水費）1,554千円、 委託料 964千円 ほか
350	150	飯高B&G海洋センターの施設整備に係る経費 委託料 500千円
6	6,915	松阪の将来を担う青少年の健全育成を図るため、行政と市民会議及び各地区健全育成会が一体となつて、家庭教育講座や講演会等の健全育成事業を推進する。 事業運営委託料 4,748千円、会計年度任用職員報酬 1,021千円 ほか
	5,172	二十歳を祝い大人としての責任と自覚を促す場として、一人ひとりが心に残る二十歳のつどいを開催する。 報償費 410千円、その他の委託料 4,321千円 ほか
	279	子ども会組織の連携づくりや情報交換、研修会、親子行事等に対する支援 〔交付先〕松阪市子ども会連合会
	690	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 事業運営委託料 1,996千円、放課後プラン運営委員会委員報酬 63千円 ほか
29	6,899	非行化する恐れのある少年を早期発見し、その補導活動を効果的に行い、青少年の健全育成に寄与するとともに、環境浄化活動や合同補導、夜間補導、たまり場補導等の活動を行う。 会計年度任用職員報酬 4,160千円、共済費 981千円 ほか
5,323	16,710	保護者が昼間共働き等で家庭にいない児童が放課後や夏休みなどの期間を安心して過ごすことのできる施設として放課後児童クラブがある。しかし、アフターコロナで経済活動が活発化し、小学校長期休業中のニーズが高まる中で、通年利用者がクラブ定員が満たされ、長期休業期間中に限定した児童の受け入れが実施できていないクラブがあることから、新たに長期休業期間中に限定した子どもの安全な居場所を設置し、保護者が安心して就労等ができる環境を整えることを目的に当該事業を実施する。
27	9,985	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とし、放課後や長期休業期に遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。 修繕料 3,500千円 会計年度任用職員報酬 4,044千円 ほか
	120,345	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とし、放課後や長期休業期に遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る事業であり、事業実施のために地域の放課後児童クラブへ補助を行う。 事業補助金 329,027千円 国庫補助対象 児童数10人以上かつ開所日数250日以上250日未満のクラブ 7クラブ（10人未満の場合、厚生労働大臣の承認がある場合は国庫補助対象）
300	1,200	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた農地・農業用施設の復旧を行うにあたり、建設機械の貸出しや、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 <本庁> 1件 100千円 <北部> 2件 200千円 <西部> 2件 200千円 〔重機借上料〕5件 500千円 〔工事請負費〕1件 1,000千円
	4,000	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた林道施設の復旧を行うにあたり、建設機械の貸出しや、国の補助対象となる箇所の測量業務を委託する。 測量調査設計業務委託料 1,000千円 事業用機械借上料 3,000千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
303	土木課	11	02	01	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費	2,000	2,000			
303	土木課	11	02	02	河川災害復旧費	河川災害復旧事業費	2,000	2,000			
303	土木課	11	02	03	都市計画施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業費	2,000	2,000			
305	財務課	12	01	01	元金	長期償還元金	5,392,423	5,068,482			
305	財務課	12	01	02	利子	長期償還利子	134,352	147,068			
305	会計管理課	12	01	02	利子	一時借入金利子	2,500	2,500			
305	会計管理課	12	01	02	利子	基金繰替運用利子	2,500	2,500			
307	財務課	13	01	01	予備費	予備費	30,000	30,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる道路及び橋りょう災害に対し、速やかな復旧を図るため、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる河川災害に対し、速やかな復旧を図るため、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる公園施設災害に対し、速やかに復旧工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	5,392,423	地方債の年次償還元金 長期債償還元金 5,392,422,054円 R4年度以前借入 5,392,422,054円
	134,352	長期債償還利子 134,351,288円 R4年度以前借入分定期償還 111,205,401円 R5年度債借入分 14,161,639円 R4年度債繰越分 8,984,248円
	2,500	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	2,500	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	30,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

《競輪事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
15	競輪事業課	01	01	01	一般管理費	総務一般経費	10,307	11,162			
15	競輪事業課	01	01	01	一般管理費	競輪事業財政調整基金積立金	380,512	216,383			
17	競輪事業課	02	01	01	事業費	普通競輪開催事業費	21,669,253	17,843,618			
17	競輪事業課	02	01	01	事業費	日本競輪選手会三重支部補助金	2,240	2,240			
17	競輪事業課	02	01	01	事業費	スポーツ振興研修センター補助金	43,585	55,753			
17	競輪事業課	02	01	01	事業費	記念競輪開催事業費	5,195,055	5,198,121			
17	競輪事業課	02	01	01	事業費	包括業務委託事業費	403,480	584,584			
19	競輪事業課	03	01	01	予備費	予備費	2,000	2,000			

《国民健康保険事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
17	保険年金課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	121,803	122,514			
17	保険年金課	01	01	01	一般管理費	国保事業協力交付金	1,500	1,500			
17	保険年金課	01	01	02	連合会負担金	三重県国民健康保険団体連合会負担金	3,171	3,465			
19	保険年金課	01	02	01	賦課徴収費	賦課徴収事業費	170	170			
19	保険年金課	01	02	02	納税奨励費	納税奨励事業費	5,009	3,402			
21	保険年金課	01	03	01	運営協議会費	国保運営協議会事業費	361	361			
23	保険年金課	02	01	01	療養給付費	療養給付費負担金	9,952,796	10,261,988		9,952,796	
23	保険年金課	02	01	02	療養費	療養費負担金	58,815	60,688		58,815	
23	保険年金課	02	01	03	審査支払手数料	審査支払手数料	36,510	34,704			
25	保険年金課	02	02	01	高額療養費	高額療養費負担金	1,570,159	1,506,228		1,570,159	
25	保険年金課	02	02	02	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費負担金	2,400	1,800		2,400	
27	保険年金課	02	03	01	移送費	移送費負担金	120	120		120	

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
10,307		一般管理事務経費 事務連絡・会議等旅費、公課費（消費税） ほか
380,512		競輪事業財政調整基金利子の積立 財源調整による積立
21,669,253		普通競輪開催時における包括業務委託以外の経費 賞賜金、委託料、負担金、払戻金 ほか
2,240		選手育成、競技大会への補助により選手競走能力の向上を図る。 選手育成事業補助金 全日本プロ選手権自転車競技大会補助金 中部地区プロ自転車競技大会補助金 [交付先] (一社) 日本競輪選手会三重支部 (一社) 日本競輪選手会中部地区本部
43,585		施設の運営及び維持管理に係る経費の補助を行う。 [交付先] (一財) 松阪スポーツ振興研修センター
5,195,055		1月開催の開設74周年記念競輪の開催に係る包括業務委託以外の経費 賞賜金、委託料、負担金、払戻金 ほか
403,480		発売・払戻・施設整備に係る業務について、民間事業者に包括的に業務委託することで、経費削減し効率的な運営を行う。
2,000		予期できない予算外の支出等に対応するための経費

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
72,146	49,657	国民健康保険事業に係る一般経費 保険証、納付書等郵送料 21,913千円 保険者レセプト管理事務等手数料 25,253千円 資格、賦課、収納等事業運営委託料 38,189千円 ほか
	1,500	国保事業事務協力交付金 ・松阪地区医師会 1,110千円 ・松阪地区歯科医師会 390千円
	3,171	国民健康保険の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために、国民健康保険法に基づき設立する公法人に対して負担金を拠出する。
	170	保険税の徴収等に係る経費 行政管理講座受講負担金 137千円 ほか
	5,009	銀行等金融機関に対する保険税の口座振替、コンビニ収納取扱及び公金クレジット決済手数料、窓口収納手数料
	361	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための運営協議会経費 委員17人 年3回開催予定
		被保険者の療養の給付に対して、国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用
		被保険者に療養費を支給するための費用
	36,510	国民健康保険団体連合会の診療報酬審査に対する費用
		被保険者の高額療養費の自己負担に対する償還払いの費用及び国民健康保険団体連合会を通じた保険医療機関への直接支払いの費用
		被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったときは、国保・介護を合わせた自己負担限度額に対する償還払いの費用（毎年8月～翌年7月までの年額）
		被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送されたときの償還払いの費用

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
29	保険年金課	02	04	01	出産育児一時金	出産育児一時金負担金	48,000	60,000			
29	保険年金課	02	04	02	支払手数料	支払手数料	21	26			
31	保険年金課	02	05	01	葬祭費	葬祭費負担金	12,600	12,600			
33	保険年金課	02	06	01	傷病手当金	傷病手当金	180	5,184			
35	保険年金課	03	01	01	医療給付費分	医療給付費納付金	2,841,111	2,793,790		288,622	
37	保険年金課	03	02	01	後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等納付金	1,048,377	1,062,369			
39	保険年金課	03	03	01	介護納付金分	介護納付金	344,307	337,681			
41	保険年金課	04	01	01	その他共同事業事務費拠出金	その他共同事業事務費拠出金	7	7			
43	保険年金課	05	01	01	保健衛生普及費	保健衛生普及事業費	11,640	10,987			
43	保険年金課	05	01	01	保健衛生普及費	保健事業負担金	3,420	3,640			
43	保険年金課	05	01	01	保健衛生普及費	健康フェスティバル補助金	2,700	2,700			
43	保険年金課	05	01	01	保健衛生普及費	歯と口腔の健康まつり補助金	900	900			
43	保険年金課	05	01	02	疾病予防費	疾病予防事業費	250	250			
43	保険年金課	05	01	03	高額医療費資金貸付金	高額医療費資金貸付事業費	2,400	2,400			
43	保険年金課	05	01	04	出産費資金貸付金	出産費資金貸付事業費	1,200	1,008			
45	保険年金課	05	02	01	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	176,787	171,705		49,808	
47	保険年金課	06	01	01	利子	一時借入金利子	384	384			
47	保険年金課	06	01	01	利子	基金繰替運用利子	329	329			
49	保険年金課	07	01	01	保険税還付金	保険税還付金	19,000	18,000			
49	保険年金課	07	01	03	返還金	過年度分返還金等	1	1			
51	保険年金課	07	02	01	国民健康保険支払準備基金費	国民健康保険支払準備基金積立金	466	453			
53	保険年金課	08	01	01	予備費	予備費	15,000	15,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	48,000	出産に対する一時金の費用 (産科医療保障制度に加入している分娩機関で出産した場合は出産育児一時金50万円・加入していない場合は48.8万円)
	21	出産育児一時金直接支払制度に係る支払事務手数料
	12,600	葬祭に対する一時金の費用 (1件あたり5万円)
	180	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等(感染の疑われる者も含む)に対し、傷病手当金を支給する。 1日当たりの支給額×支給対象となる日数 ・1日当たりの支給額:直近の継続した3月間の給与収入の合計額÷就労日数×2/3
	2,552,489	県が保険給付費の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用
	1,048,377	県が後期高齢者支援金等の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用
	344,307	県が介護納付金の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用
	7	退職者医療共同事業拠出金を国民健康保険団体連合会へ支払う費用
32	11,608	被保険者の健康の保持増進に関する指導事業に要する費用 会計年度任用職員報酬 4,666千円 医療費通知・後発医薬品利用差額通知郵送料 4,697千円 ほか
	3,420	三重県国民健康保険団体連合会が行う保健事業に対する負担金
	2,700	市民の方々の健康づくりの意識高揚を図ることを目的とした健康フェスティバルへの補助 [交付先] 松阪市健康フェスティバル実行委員会
	900	市民の方々の口腔健康維持促進の啓発を目的とした歯と口腔の健康まつりへの補助 [交付先] (一社) 松阪地区歯科医師会
	250	被保険者の健康管理の促進に関する事業に要する費用 保健事業等啓発パンフレット 200千円 ほか
	2,400	高額療養費の支給額を基準とした資金の貸付
	1,200	出産育児一時金の支給額を基準とした資金の貸付
28	126,951	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳の被保険者に対して実施する特定健康診査等に要する費用 特定健康診査等事業運営委託料 159,842千円 ほか
	384	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	329	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	19,000	被保険者に対する保険税過年度過誤納還付金の費用
	1	国庫支出金等の過年度精算に伴う費用
466		国民健康保険支払準備基金利子の積立
	15,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

＜介護保険事業特別会計＞

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
17	介護保険課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	54,856	50,570			
17	高齢者支援課	01	01	01	一般管理費	医療介護連携システム事業費	330	330			
17	介護保険課	01	01	01	一般管理費	一般会計繰出金	66,357	56,074			
17	介護保険課	01	01	02	連合会負担金	三重県国民健康保険団体連合会負担金	900	900			
19	介護保険課	01	02	01	賦課徴収費	賦課徴収事業費	28,203	26,604			
21	介護保険課	01	03	01	認定調査等費	認定調査等事業費	118,046	111,389			
21	介護保険課	01	03	02	認定審査会費	認定審査会運営事業費	78,018	75,571			
25	介護保険課	01	04	01	趣旨普及費	趣旨普及事業費	885	823			
27	介護保険課	01	05	01	地域密着型サービス運営委員会費	地域密着型サービス運営委員会事業費	112	112			
29	介護保険課	01	06	01	介護サービス事業所監査事業費	介護サービス事業所監査事業費	169	169			
31	介護保険課	02	01	01	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費負担金	8,614,104	8,593,317	2,247,418	1,076,763	
31	介護保険課	02	01	02	特例居宅介護サービス給付費	特例居宅介護サービス給付費負担金	7,139	7,139	1,863	892	
31	介護保険課	02	01	03	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費負担金	2,298,817	2,030,522	599,761	287,352	
31	介護保険課	02	01	04	特例地域密着型介護サービス給付費	特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1,059	1,059	276	132	
31	介護保険課	02	01	05	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費負担金	4,712,387	4,967,963	993,841	824,667	
33	介護保険課	02	01	06	特例施設介護サービス給付費	特例施設介護サービス給付費負担金	1,315	1,315	277	230	
33	介護保険課	02	01	07	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費負担金	21,345	24,695	5,569	2,668	
33	介護保険課	02	01	08	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費負担金	48,731	59,633	12,714	6,091	

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
3,230	51,626	介護保険事業に係る一般経費
	330	地域包括ケアシステムの推進を図るうえで、地域において効率的かつ質の高い医療や介護の提供体制を構築するため、利用者・患者のケアに関する情報共有システム（ICT）を活用し、在宅医療介護関係者の連携を推進する。 システム利用料 330千円
2,932	63,425	介護保険法による一般会計への繰出金 66,357千円 地域包括支援センター事業費 34,218千円 重層的支援体制推進事業費 20,421千円 生活支援体制整備事業費 6,407千円 地域介護予防活動支援事業費 5,311千円 (支払基金交付金2,932千円含む)
	900	第三者行為求償事務に対する負担金 (延 15件)
200	28,003	介護保険第1号被保険者介護保険料に関する賦課・徴収に係る費用 保険料賦課決定通知等郵送料 11,243千円、通知作成支援業務委託料 14,598千円 ほか
	118,046	要介護認定・要支援認定に要する経費 主治医意見書等作成手数料 47,954千円、認定調査委託料 29,604千円 ほか
18,022	59,996	介護認定審査会の設置運営に関する経費（多気郡の審査判定事務の受託を含む） 職員の人件費 5人、認定審査会 延305回開催予定、1審査会 審査会委員 5人
	885	介護保険制度の周知、普及、促進を図る費用 介護保険制度啓発パンフレット等印刷製本費 805千円 ほか
	112	地域密着型サービスの事業者の指定及びサービス提供体制の確保等に関する協議に係る運営委員会の開催経費 委員報酬 112千円
	169	介護サービス事業所集団指導、運営指導及び監査等に関する業務 研修参加負担金 137千円 ほか
2,373,423	2,916,500	要介護者が訪問介護等の在宅サービスを受けた時に、居宅介護サービス等給付費として支給する。 (延 150,240件)
1,967	2,417	要介護認定申請前に在宅サービス等を利用した場合に償還払い方式で特例居宅介護サービス費を支給する。 (延 114件)
633,388	778,316	要介護者が小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスを受けた時に、地域密着型介護サービス給付費として支給する。 (延 14,652件)
292	359	要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを利用した場合に償還払い方式で特例地域密着型介護サービス費を支給する。 (延 5件)
1,298,392	1,595,487	要介護者が介護老人福祉施設などの介護保険施設に入所（入院）した時に、施設サービスの種類ごとに定められた費用を、施設介護サービス費として支給する。 (延 16,824件)
362	446	要介護認定申請前に施設介護サービスを受けたとき等に特例施設サービス費を償還払い方式で支給する。 (延 5件)
5,881	7,227	在宅の要介護者が1年間で10万円の範囲内で入浴や排泄等日常生活に必要な福祉用具を購入したとき福祉用具購入費を支給する。 (延 804件)
13,426	16,500	在宅の要介護者が手すりの取付けや床段差の解消等一定の住宅改修を行った時に、支給基準限度額（20万円）を上限として居宅介護住宅改修費を支給する。 (延 720件)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
33	介護保険課	02	01	09	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費負担金	1,067,516	991,761	278,515	133,440	
33	介護保険課	02	01	10	特例居宅介護サービス計画給付費	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	51	51	13	6	
35	介護保険課	02	02	01	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費負担金	202,253	178,598	52,768	25,282	
35	介護保険課	02	02	02	特例介護予防サービス給付費	特例介護予防サービス給付費負担金	455	455	119	57	
35	介護保険課	02	02	03	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	5,424	8,075	1,415	678	
35	介護保険課	02	02	04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	364	364	95	46	
35	介護保険課	02	02	05	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費負担金	5,523	4,388	1,441	690	
37	介護保険課	02	02	06	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費負担金	26,456	33,280	6,902	3,307	
37	介護保険課	02	02	07	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費負担金	52,350	47,703	13,658	6,544	
37	介護保険課	02	02	08	特例介護予防サービス計画給付費	特例介護予防サービス計画給付費負担金	25	25	7	3	
39	介護保険課	02	03	01	高額介護サービス費	高額介護サービス費負担金	459,235	442,700	119,814	57,404	
39	介護保険課	02	03	02	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費負担金	644	613	168	81	
41	介護保険課	02	04	01	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費負担金	527,822	571,882	111,317	92,369	
41	介護保険課	02	04	02	特例特定入所者介護サービス費	特例特定入所者介護サービス費負担金	304	304	65	53	
41	介護保険課	02	04	03	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費負担金	704	704	149	123	
41	介護保険課	02	04	04	特例特定入所者介護予防サービス費	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	267	267	56	47	
43	介護保険課	02	05	01	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費負担金	62,425	60,636	16,287	7,803	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
294,130	361,431	要介護者の依頼を受けた介護支援専門員により行われるケアプランの作成、在宅サービス事業者との連絡調整や介護保険施設への紹介等のケアマネジメントに対して居宅介護サービス計画費を支給する。 (延 68,376件)
14	18	市が必要と認めた場合で指定居宅介護支援事業者以外で、一定の基準を満たす事業者の介護サービス等を受けたとき特例居宅介護サービス計画費を支給する。 (延 5件)
55,726	68,477	要支援者が予防給付として介護予防訪問介護等の介護予防サービスを受けた時に、介護予防サービス給付費として支給する。 (延 12,996件)
126	153	要支援認定申請前に在宅サービスを利用した場合等に特例介護予防サービス給付費を支給する。 (延 5件)
1,494	1,837	要支援者が予防給付として介護予防認知症対応型通所介護等の地域密着型介護予防サービスを受けた時に、地域密着型介護予防サービス給付費として支給する。 (延 30件)
100	123	要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合等に特例地域密着型介護予防サービス費を支給する。 (延 5件)
1,522	1,870	在宅の要支援者が1年間で10万円の範囲内で入浴や排泄等日常生活に必要な福祉用具を購入したとき介護予防福祉用具購入費を支給する。 (延 216件)
7,289	8,958	在宅の要支援者が手すりの取付けや床段差の解消等一定の住宅改修を行った時に、支給基準限度額(20万円)を上限として介護予防住宅改修費を支給する。 (延 336件)
14,424	17,724	要支援者の依頼により行われるケアプランの作成、在宅サービス事業者との連絡調整等のケアマネジメントに対して介護予防サービス計画費を支給する。 (延 12,996件)
7	8	市が必要と認めた場合で、一定の基準を満たす事業所の計画に基づき介護予防サービス等を受けた時、特例介護予防サービス計画費を支給する。 (延 5件)
126,531	155,486	要介護者が支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合、その超えた分を高額介護サービス費として支給する。 (延 36,330件)
178	217	要支援者が支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合、その超えた分を高額介護予防サービス費として支給する。 (延 260件)
145,430	178,706	要介護者のうち利用者段階第1段階から第3段階の方が、施設入所または短期入所サービスを利用した際の居住費(滞在費)及び食費の負担限度額と基準費用額の差に対して特定入所者介護サービス費として支給する。 (延 14,280件)
84	102	認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービス費を受けた場合において、必要があると認めるとき特例特定入所者介護サービス費として支給する。 (延 36件)
194	238	要支援者のうち利用者段階第1段階から第3段階の方が、短期入所サービスを利用した際の滞在費及び食費の負担限度額と基準費用額の差に対して特定入所者介護予防サービス費として支給する。 (延 30件)
73	91	認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービス費を受けた場合において、必要があると認めるとき特例特定入所者介護予防サービス費として支給する。 (延 24件)
17,200	21,135	医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険(要介護)の自己負担額を合算し、所得に応じた限度額を超えた場合に支給する。 (延 2,354件)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
43	介護保険課	02	05	02	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費負担金	138	136	36	17	
45	介護保険課	02	06	01	審査支払手数料	審査支払手数料	16,249	13,921	4,240	2,031	
47	高齢者支援課	03	01	01	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	282,390	293,944	101,161	35,299	
47	高齢者支援課	03	01	01	介護予防・生活支援サービス事業費	高額介護予防サービス費等相当事業費	1,400	1,283	365	175	
47	高齢者支援課	03	01	02	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	39,644	43,998	10,343	4,955	
49	高齢者支援課	03	02	01	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	50,881	43,121	18,065	6,360	
51	介護保険課	03	03	01	任意事業費	介護給付適正化等事業費	5,034	10,573	1,938	969	
51	高齢者支援課	03	03	01	任意事業費	高齢者支援事業費	54,526	54,162	26,126	10,496	
51	高齢者支援課	03	03	01	任意事業費	安心生きがい支援事業費	495	344	191	95	
51	高齢者支援課	03	03	02	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	25,712	25,441	7,833	3,916	
53	高齢者支援課	03	03	03	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	37,328	36,642	17,885	7,186	
53	高齢者支援課	03	03	04	地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業費	27	37	10	5	
55	高齢者支援課	03	04	01	審査支払手数料	審査支払手数料	1,266	1,224	329	158	
57	介護保険課	04	01	01	介護保険給付費支払準備基金積立金	介護保険給付費支払準備基金積立金	329	292			
59	介護保険課	05	01	01	利子	一時借入金利子	342	343			
59	介護保険課	05	01	01	利子	基金繰替運用利子	341	342			
61	介護保険課	06	01	01	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	4,500	4,500			
61	介護保険課	06	01	02	償還金	過年度分償還金等	1	1			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
38	47	医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険（要支援）の自己負担額を合算し、所得に応じた限度額を超えた場合に支給する。 （延 25件）
4,477	5,501	居宅サービス事業者、居宅介護支援事業者や介護保険施設からの介護給付費請求書の審査・支払いを行う国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料 （延 285,084件）
76,245	69,685	要支援者等に対して必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業を実施する。従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に加え、住民主体の支援等の多様なサービスの利用が可能となるための体制を整える。 訪問型サービス（従前・緩和型） 3,876件 通所型サービス（従前・緩和型） 9,780件 ほか
378	482	総合事業によるサービス利用により、自己負担額が一定の上限額を超えたときに、その超えた分を高額介護予防サービス費等相当分として支給する。 延べ362件
10,704	13,642	介護予防及び日常生活支援を目的とし、要支援者等から依頼を受け、各々の状態や環境に合った適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業（地域包括支援センターが要支援者等に介護予防ケアマネジメントを行う） ケアマネジメント件数 8,640件
13,738	12,718	65歳以上の高齢者すべてを対象とし、介護予防についての普及啓発活動や地域での介護予防活動を担う人材育成を行うとともに、総合事業における介護予防の集いの場を創設、充実するための取り組みを推進する。 報償費 2,182千円 委託料 45,728千円 ほか
	2,127	介護給付適正化事業を実施する。 訪問調査票（OCR用紙） 273千円 ほか
	17,904	紙オムツ給付事業、高齢者配食サービス事業、成年後見制度利用支援等を実施する。 紙オムツ給付事業等委託料 36,734千円 ほか
	209	認知症サポーター養成講座等を開催し、認知症への理解を深める。 サポーター養成講座の教材等消耗品費 484千円 ほか
5,366	8,597	医療的ニーズを抱える支援の必要な高齢者が、在宅で医療と介護を受けながら療養できるよう、1市3町で開設した「松阪地域在宅医療・介護連携拠点」が中心となり、松阪地区医師会をはじめ多くの医療介護関係者と連携して在宅医療・介護連携事業を実施する。 体制整備事業委託料 15,117千円 ほか
	12,257	増加する認知症高齢者の施策を充実するため医療や介護における専門的知識や経験を有する者を認知症地域支援推進員としてH28年度から地域包括支援センターに配置した。 「松阪市認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援の取組を実施する。 事業運営委託料 33,812千円 ほか
	12	介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議において、個別ケース、地域課題等について情報共有し、課題解決に向け、協議を行う。
342	437	総合事業のサービス費の審査・支払いを行う国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料 （延 22,200件）
329		介護保険給付費支払準備基金利子の積立
	342	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	341	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	4,500	第1号被保険者の属する所得段階の変更などにより生じた過年度第1号介護保険料の還付を行う。 （延 300件）
	1	国庫支出金等過年度分の精算による返還金

《後期高齢者医療事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
13	保険年金課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	25,569	24,063			
15	保険年金課	01	02	01	徴収費	徴収事業費	7,232	7,972			
17	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	共通経費負担金	18,606	17,936			
17	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	一般管理事務費負担金	67,921	95,440			
17	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	健康診査事業費負担金	22,391	21,972			
17	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	健康診査事業事務費負担金	9,127	8,291			
17	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保険料負担金	1,824,486	1,568,293			
17	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保険基盤安定制度負担金	584,681	523,063			
17	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	療養給付費負担金	1,885,526	1,862,655			
19	保険年金課	03	01	01	利子	一時借入金利子	213	213			
19	保険年金課	03	01	01	利子	基金繰替運用利子	212	212			
21	保険年金課	04	01	01	保険料還付金	保険料還付金	5,500	5,000			
21	保険年金課	04	01	01	保険料還付金	保険料還付加算金	30	30			
23	保険年金課	05	01	01	予備費	予備費	10,000	10,000			

《住宅新築資金等貸付事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
13	住宅課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	827	1,971			
13	住宅課	01	01	01	一般管理費	一般会計繰出金	1	1			

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
27	25,542	後期高齢者医療制度運用に伴う一般経費 会計年度任用職員報酬 3,952千円 電子計算システム委託料 14,567千円 住民情報システム使用経費 2,982千円 ほか
136	7,096	保険料の徴収に係る経費 通信運搬費 6,091千円 手数料 937千円 ほか
	18,606	広域連合における一般会計運営のための共通経費市町負担金 (広域連合議員及び連合長等特別職並びに一般職員人件費、運営協議会開催経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	67,921	広域連合における特別会計運営のための一般管理事務費市町負担金 (被保険者証の交付、医療費通知、電算システム管理経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	22,391	広域連合による健康診査事業運営に伴う市町負担金 (健康診査保険給付分に伴う1/3) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	9,127	広域連合による健康診査事業運営事務費に伴う市町負担金 (審査支払手数料、受診券交付、システム管理経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	1,824,486	後期高齢者医療保険料市町負担金
	584,681	松阪市被保険者分の低所得者及び被用者保険の被扶養者軽減分市町負担金 (負担割合 県 軽減総額×3/4、市 軽減総額×1/4)
	1,885,526	松阪市被保険者分の保険給付市町負担金 (負担割合 保険給付総額×1/12)
	213	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	212	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	5,500	後期高齢者医療保険料過誤納付還付金
	30	後期高齢者医療保険料過誤納付還付加算金
	10,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
827		平成8年度に貸付制度が終了したことから、現在は貸付金回収のための事務経費のみを計上 委託料 514千円、手数料 127千円 ほか
1		住宅新築資金等貸付事業における長期債の償還について、令和4年3月で完了したことから、住宅新築資金等貸付事業における剰余金を一般会計へ繰り出し、基金へ積み立てる。